

令和3年度版

令和2年度実績

数字でみる

介護保険・ 障がい・高齢福祉



- 1 章 介護保険制度
- 2 章 介護保険事業の財政
- 3 章 高齢者人口
- 4 章 被保険者
- 5 章 介護保険料
- 6 章 要介護認定
- 7 章 介護保険給付
- 8 章 介護給付適正化・低所得者対策事業
- 9 章 地域密着型サービス
- 10 章 地域支援事業
- 11 章 包括的支援事業
- 12 章 任意事業
- 13 章 介護サービスの苦情・相談・事故報告
- 14 章 介護サービス・高齢者向け事業所
- 15 章 障がい福祉
- 16 章 地域・高齢福祉

1章 介護保険制度

1 介護保険の保険者

保険制度の実施主体を「保険者」と呼び、介護保険では、市町村が該当します。その保険者に保険料を納め、給付を受けられるのが「被保険者」です。保険者の主たる責務は、保険運営が安定するように財政を管理し、かつ被保険者に対して必要な保険給付を行うことです。

介護保険事業は、保険料と国、都道府県、市町村からの税金（公費）、利用料によって運営されています。

◆保険者の主な役割

役割	内容
被保険者の資格管理	被保険者の資格管理、被保険者証の発行、住所地特例の管理など
要介護認定・要支援認定	要介護認定・要支援認定事務、保険給付など
地域支援事業・保健福祉事業	地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業の実施など
事業所の指定・指導	事業所の指定・指導監督、都道府県との協議、実地指導など
介護保険事業計画の策定	介護保険事業計画の策定、サービス量の見込みなど
保険料の徴収	特別徴収、普通徴収、督促・滞納処分など
条例・規則等	地域密着型サービスなどの指定基準の制定など
予算・決算	特別会計の設置、予算・決算、交付金の申請、積立金（基金）の管理など

◆第1号被保険者と第2号被保険者の違い

	第1号被保険者	第2号被保険者
対象者	市町村に住所を有する65歳以上の人	市町村に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者
受給権者	要支援・要介護に認定を受けた人	厚生労働省が定める特定疾病と診断されたうえで、要支援・要介護の認定を受けた人
保険料額の設定	サービス基盤の整備の状況やサービス利用の見込みに応じて、保険者ごとに設定	加入している医療保険ごとに保険料額が決定される
保険料徴収方法	年金からの天引き（特別徴収）が原則	医療保険者が医療保険の保険料と一括徴収

2 介護保険運営協議会

町の介護保険事業の運営に関し、住民や地域福祉関係者等の意見を求め、利用者の立場に立った適正かつ円滑な制度の運営に役立てるため、「南部町介護保険運営協議会設置要綱」に基づき設置されています。

3年間を計画期間とする「介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の策定のほか、高齢者福祉施策や介護保険運営のあり方、地域密着型サービス及び総合事業の事業者指定、サービスの報酬設定、地域包括支援センターの設置、高齢者虐待などに関することを協議します。

◆開催実績

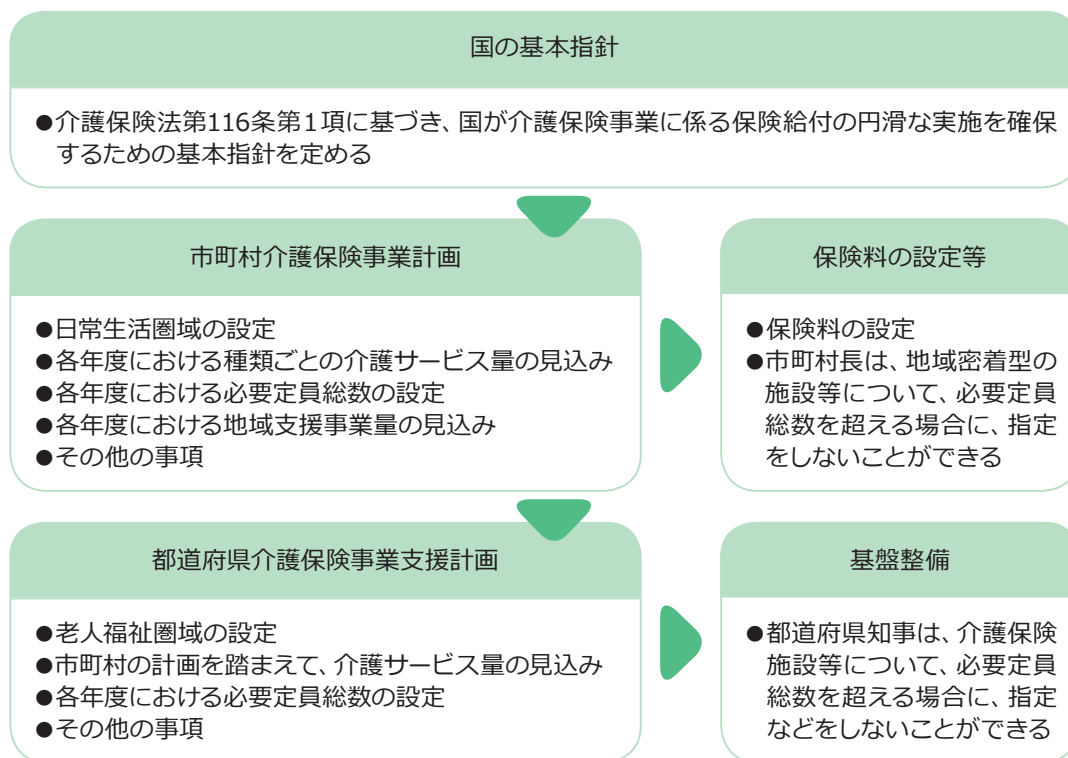
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
平成29年度	平成29年10月17日	平成30年1月15日	平成30年2月16日	平成30年3月20日	
令和30年度	平成30年10月4日	平成30年11月15日	平成31年3月19日		
令和元年度	令和元年7月18日	令和元年9月12日	令和元年11月28日	令和2年3月(中止)	
令和2年度	令和2年9月24日	令和2年11月5日	令和2年12月17日	令和3年1月21日	令和3年2月18日

資料：福祉介護課 介護保険班

3 介護保険事業計画

市町村は、3年を1期とする介護保険事業計画を定め、日常生活圏域の設定や介護サービス量の見込み、施設系サービスの必要定員総数や地域支援事業の量の見込みなどを盛り込みます。また、その計画を算定基礎として、第1号被保険者（65歳以上）の保険料が設定されます。

令和2年度は、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」を策定しました。



●介護保険事業計画スケジュール

	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護保険 事業計画	第4期 策定	第5期 ニーズ調査 策定		第6期 ニーズ調査 策定			第7期 ニーズ調査 策定		第8期 ニーズ調査			

資料：福祉介護課 介護保険班

◆第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画

計画期間	令和3年度から令和5年度までの3年間
基本理念	みんなで支え合い 誰もがすこやかに 安心して暮らせるまち
重点施策	I 自立支援、介護予防・重度化防止の推進 II 在宅ケアの充実及び連携体制の整備 III 介護サービス等の充実・強化 IV 認知症施策の推進 V 高齢者が安心して暮らせるまち・住まいの基盤整備 VI 健康寿命の延伸に向けた健康づくり VII 高齢者の社会参加と生きがいづくりの支援
保険料基準額	7,400円（月額）

資料：介護保険事業計画

2章 介護保険事業の財政

1 介護保険特別会計決算（平成30年度～令和2年度）

◆歳入の内訳

単位：円

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 保険料	536,651,960	20.1%	522,644,545	19.2%	510,731,960	18.4%
2 材料及び手数料	74,100	0.0%	84,000	0.0%	77,400	0.0%
3 国庫支出金	713,837,327	26.7%	737,033,350	27.1%	721,171,420	25.9%
4 支払基金交付金	655,752,000	24.5%	671,456,759	24.7%	692,053,842	24.9%
5 県支出金	352,509,181	13.2%	376,715,031	13.9%	382,973,891	13.8%
6 財産収入	7,489	0.0%	13,893	0.0%	16,926	0.0%
7 繰入金	361,402,453	13.5%	383,860,709	14.1%	409,640,255	14.7%
8 繰越金	46,654,421	1.7%	24,345,671	0.9%	65,972,662	2.4%
9 諸収入	5,780,936	0.2%	513,719	0.0%	19,266	0.0%
計	2,672,669,867	100.0%	2,716,667,677	100.0%	2,782,657,622	100.0%

◆歳出の内訳

単位：円

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	42,606,543	1.6%	41,508,663	1.6%	41,061,869	1.5%
2 保険給付費	2,406,613,375	92.6%	2,440,427,949	92.1%	2,491,877,363	91.9%
介護サービス等諸費	2,229,572,810	85.8%	2,248,429,826	84.8%	2,298,700,952	84.8%
審査支払手数料	2,169,050	0.1%	2,122,616	0.1%	2,098,263	0.1%
高額介護サービス等費	57,514,470	2.2%	61,040,225	2.3%	65,003,435	2.4%
高額医療合算サービス等費	6,367,716	0.2%	6,253,634	0.2%	6,491,920	0.2%
特定入所者介護サービス等費	82,335,246	3.2%	91,979,435	3.5%	91,738,250	3.4%
介護予防サービス等諸費	28,654,083	1.1%	30,602,213	1.2%	27,844,543	1.0%
3 地域支援事業費	80,230,067	3.1%	79,772,349	3.0%	78,830,411	2.9%
介護予防・生活支援サービス事業費	26,568,098	1.0%	31,456,966	1.2%	29,461,057	1.1%
一般介護予防事業費	13,538,046	0.5%	13,429,992	0.5%	11,641,528	0.4%
包括的支援事業費・任意事業費	40,049,586	1.5%	34,805,658	1.3%	37,653,063	1.4%
審査支払手数料	74,337	0.0%	79,733	0.0%	74,763	0.0%
4 基金積立金	21,390,000	0.8%	64,434,203	2.4%	32,455,000	1.2%
5 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6 諸支出金	47,069,571	1.8%	24,551,851	0.9%	66,352,967	2.4%
7 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	2,597,909,556	100.0%	2,650,695,015	100.0%	2,710,577,610	100.0%

◆歳入歳出差引額

単位：円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	決算額	決算額	決算額
歳入歳出差引額	74,760,311	65,972,662	72,080,012
うち国・県返還金	24,345,671	65,972,662	40,093,038
基金積立金（剰余金）	50,414,640	0	31,986,974

資料：南部町決算書

2 保険給付費・地域支援事業費

◆保険給付費・地域支援事業費（平成18年度～令和2年度）

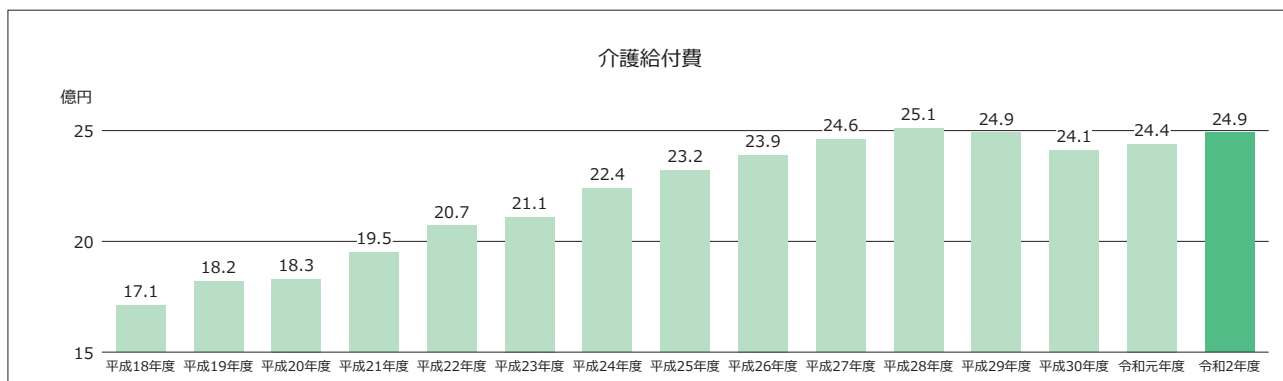
単位：円

	保険給付費		地域支援事業費		計	
	決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
平成18年度	1,712,753,727		5,400,098		1,718,153,825	
平成19年度	1,817,880,339	105,126,612	17,951,752	12,551,654	1,835,832,091	117,678,266
平成20年度	1,834,647,313	16,766,974	42,547,652	24,595,900	1,877,194,965	41,362,874
平成21年度	1,953,833,193	119,185,880	40,467,429	△ 2,080,223	1,994,300,622	117,105,657
平成22年度	2,072,796,172	118,962,979	38,610,776	△ 1,856,653	2,111,406,948	117,106,326
平成23年度	2,107,212,838	34,416,666	34,173,447	△ 4,437,329	2,141,386,285	29,979,337
平成24年度	2,238,882,047	131,669,209	36,775,448	2,602,001	2,275,657,495	134,271,210
平成25年度	2,316,272,359	77,390,312	38,302,100	1,526,652	2,354,574,459	78,916,964
平成26年度	2,394,384,986	78,112,627	38,548,636	246,536	2,432,933,622	78,359,163
平成27年度	2,463,262,220	68,877,234	38,715,264	166,628	2,501,977,484	69,043,862
平成28年度	2,507,759,672	44,497,452	43,748,582	5,033,318	2,551,508,254	49,530,770
平成29年度	2,492,975,555	△ 14,784,117	60,680,031	16,931,449	2,553,655,586	2,147,332
平成30年度	2,406,613,375	△ 86,362,180	80,230,067	19,550,036	2,486,843,442	△ 66,812,144
令和元年度	2,440,427,949	33,814,574	79,772,349	△ 457,718	2,520,200,298	33,356,856
令和2年度	2,491,877,363	51,449,414	78,830,411	△ 941,938	2,570,707,774	50,507,476

資料：南部町決算書

◆保険給付費

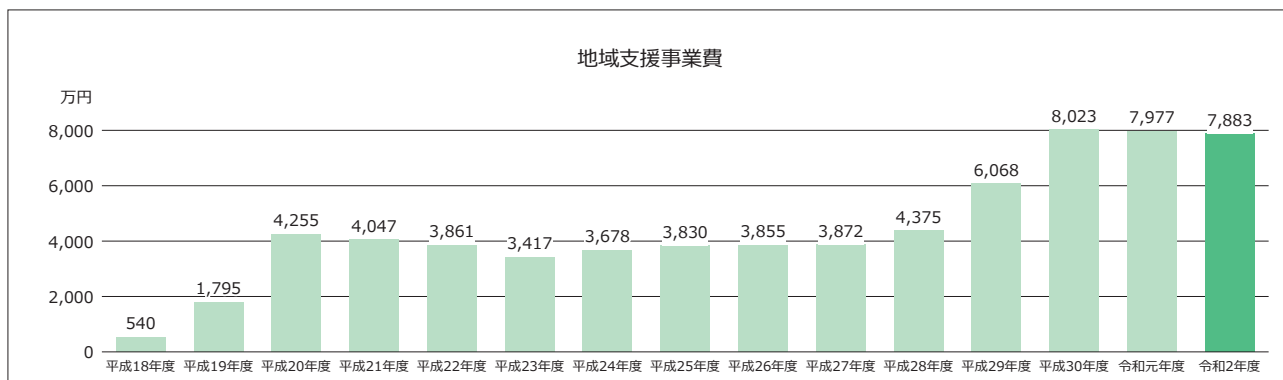
平成18年度の1.45倍で24.9億円、要介護認定者数の増加に伴い、給付費も増加傾向



資料：南部町決算書

◆地域支援事業費

地域の実情に応じて多様な介護予防と生活支援のサービスを提供、事業費は微減



資料：南部町決算書

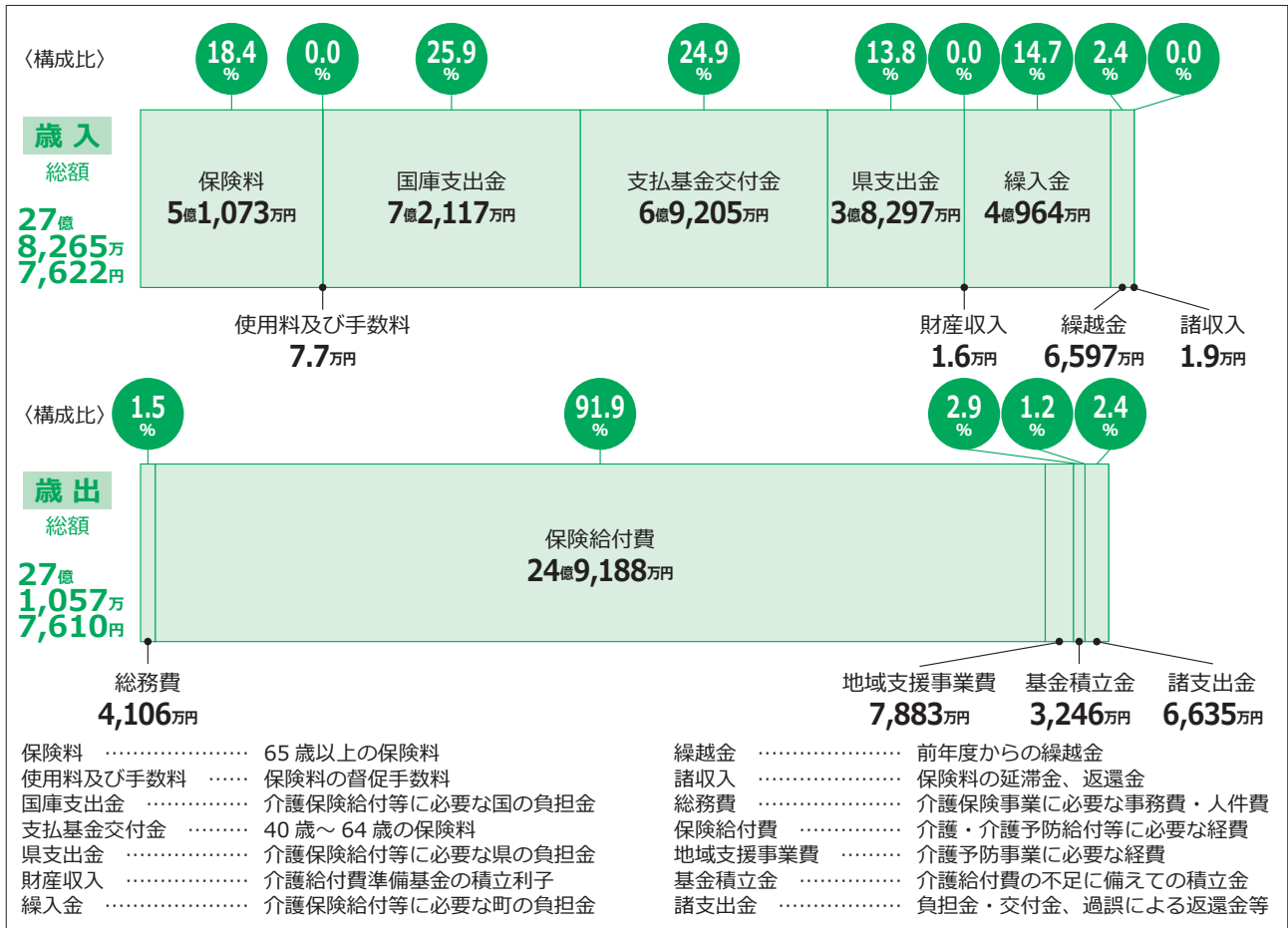
3 令和2年度 介護保険特別会計決算

令和2年度の決算は、歳入が前年比2.4%増の27億8,265万7,622円、歳出が2.3%増の27億1,057万7,610円となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、7,208万12円ですが、国、県、支払基金、町（一般会計）から交付された負担金や交付金の超過交付分として翌年度4,009万3,038円を返還することになるため、実質的には3,198万6,974円の黒字決算となりました。

◆歳入歳出差引額

歳入27億8,265万7,622円、歳出27億1,057万7,610円、歳入歳出差引額7,208万12円



◆歳入の内訳

単位:円

項目	決算額	構成比
1 保険料	510,731,960	18.4%
2 使用料及び手数料	77,400	0.0%
3 国庫支出金	721,171,420	25.9%
4 支払基金交付金	692,053,842	24.9%
5 県支出金	382,973,891	13.8%
6 財産収入	16,926	0.0%
7 繰入金	409,640,255	14.7%
8 繰越金	65,972,662	2.4%
9 諸収入	19,266	0.0%
計	2,782,657,622	100.0%

資料: 南部町決算書

◆歳出の内訳

単位:円

項目	決算額	構成比
1 総務費	41,061,869	1.5%
2 保険給付費	2,491,877,363	91.9%
3 地域支援事業費	78,830,411	2.9%
4 基金積立金	32,455,000	1.2%
5 公債費	0	0.0%
6 諸支出金	66,352,967	2.4%
7 予備費	0	0.0%
計	2,710,577,610	100.0%

資料: 南部町決算書

◆介護保険特別会計経理状況(保険事業勘定)

単位:円

歳入			歳出		
科目		決算額	科目		決算額
保険料	介護保険料	510,731,960	総務費		41,061,869
分担金及び負担金	認定審査会費	0	保険給付費	介護サービス等諸費	2,298,700,952
	その他	0		介護予防サービス等諸費	27,844,543
使用料及び手数料	使用料	0		高額介護サービス等費	65,003,435
	手数料	77,400		高額医療合算介護サービス等費	6,491,920
国庫支出金	介護給付費負担金	473,317,750		特定入所者介護サービス等費	91,738,250
	調整交付金	208,750,000		審査支払手数料	2,098,263
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,785,800		市町村特別給付費	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	15,269,870	その他	0	
	保険者機能強化推進交付金	4,729,000	地域支援事業	介護予防・生活支援サービス事業費	29,461,057
	保険者努力支援交付金	4,561,000		一般介護予防事業費	11,641,528
	その他	1,758,000		包括的支援事業・任意事業	37,653,063
		その他		74,763	
支払基金交付金	介護給付費負担金	679,796,842	財政安定化基金繰出金	0	
	地域支援事業支援交付金	12,257,000	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	369,656,200	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	32,455,000	
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,674,875	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	7,634,934		その他	0
	その他	7,882	予備費	0	
相互財政安定化事業交付金	0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
財産収入	16,926		他会計繰出金	0	
寄付金	0		その他	66,352,967	
繰入金	一般会計繰入金	311,482,263			
	総務費に係る一般会計繰入金	39,586,987			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	304,700			
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,147,169			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	7,180,436			
	低所得者保険料軽減繰入金	45,938,700			
	その他	0			
繰越金	65,972,662				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	その他	0			
諸収入	19,266				
計	2,782,657,622	計	2,710,577,610		
歳入歳出差引残額	72,080,012				
うち基金繰入額	31,986,974				
介護給付費準備基金保有額	249,384,046				

資料:介護保険事業状況報告書(年報)

4 介護給付費準備基金積立金

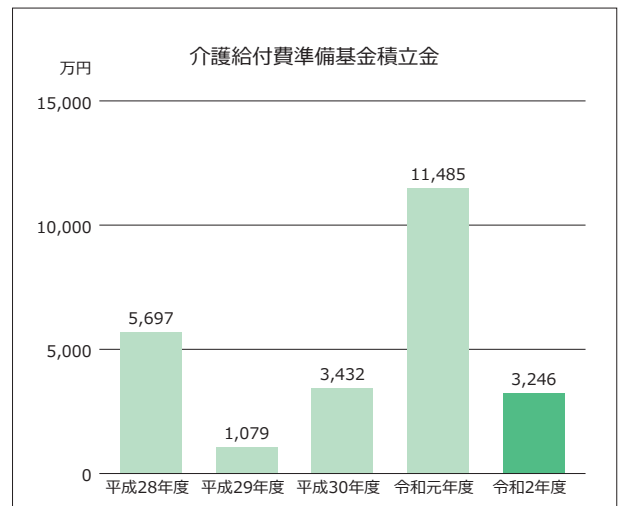
介護保険制度では、保険給付費の予想外の増加等財政運営上の不測の事態に備えるため、年度決算で生じた剰余金は、そのうち翌年度においてあらかじめ使い道の決まっている金額（国・県負担金の実績確定に伴う超過受入額返還金等）を除き、基金に積み立てることとなっています。

◆介護給付費準備基金積立金

基金利子と合わせて3,245万5,000円を積立し、基金の総額は2億4,938万4,046円

	内訳	積立額（円）
平成28年度		56,970,068
平成29年度	基金積立金	10,787,000
平成30年度	平成29年度決算剰余金	12,933,135
	基金利子	7,489
令和元年度	基金積立金	21,382,511
	平成30年度決算剰余金	50,414,640
令和2年度	基金利子	13,893
	基金積立金	64,420,310
	基金利子	16,926
	基金積立金	32,438,074
	計	249,384,046

資料：南部町決算書



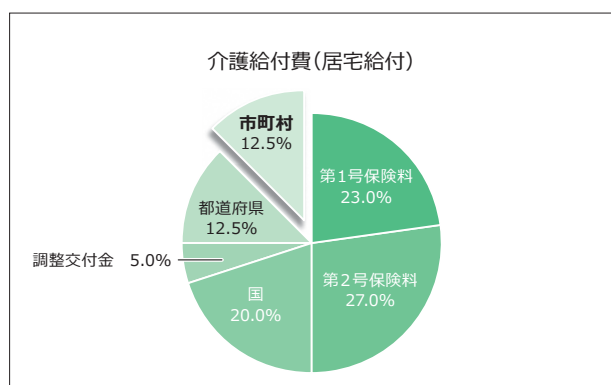
資料：南部町決算書

5 財源構成と負担額

給付費の財源構成は、介護保険法で枠組みが決められていて、基本的には、50%を第1号被保険者（65歳以上）、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）から納めていただく保険料、残りの50%を国、都道府県、市町村からの税金（それぞれ定められた割合で負担）でまかなうこととなっています。

◆介護給付費（居宅給付）

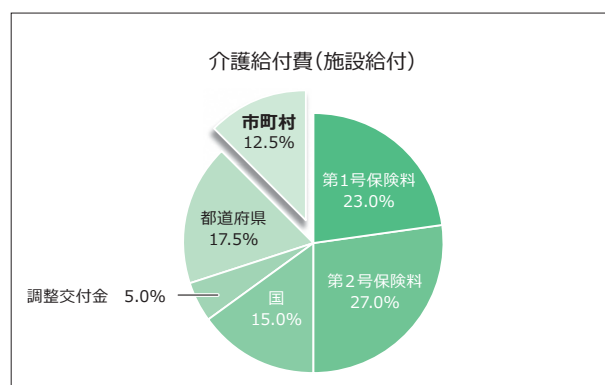
市町村負担率 12.5%



資料：介護保険事業計画

◆介護給付費（施設給付）

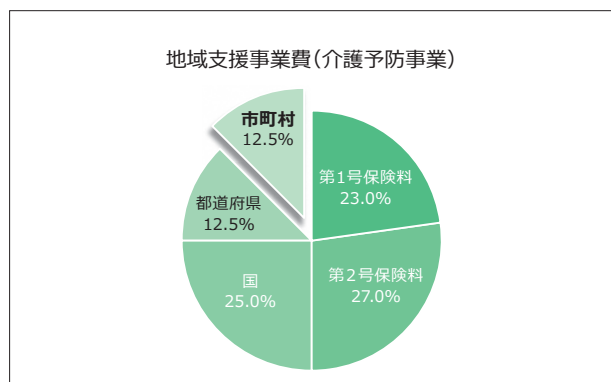
市町村負担率 12.5%



資料：介護保険事業計画

◆地域支援事業費（介護予防事業）

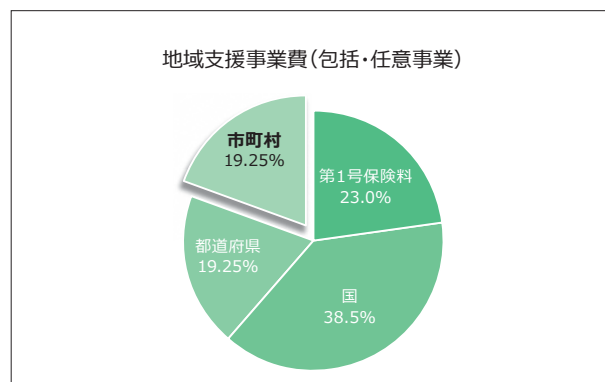
市町村負担率 12.5%



資料：介護保険事業計画

◆地域支援事業費（包括・任意事業）

市町村負担率 19.25%



資料：介護保険事業計画

●南部町負担額（令和2年度）

	国	都道府県	市町村	南部町負担額（円）
介護給付費（居宅給付）	25.0%	12.5 %	12.5 %	95,764,617
介護給付費（施設給付）	20.0%	17.5 %	12.5 %	215,717,646
地域支援事業費（介護予防事業）	25.0%	12.5 %	12.5 %	5,147,169
地域支援事業費（包括・任意事業）	38.5%	19.25%	19.25%	7,180,436
計				323,809,868

資料：南部町決算書

3章 高齢者人口

単位：人

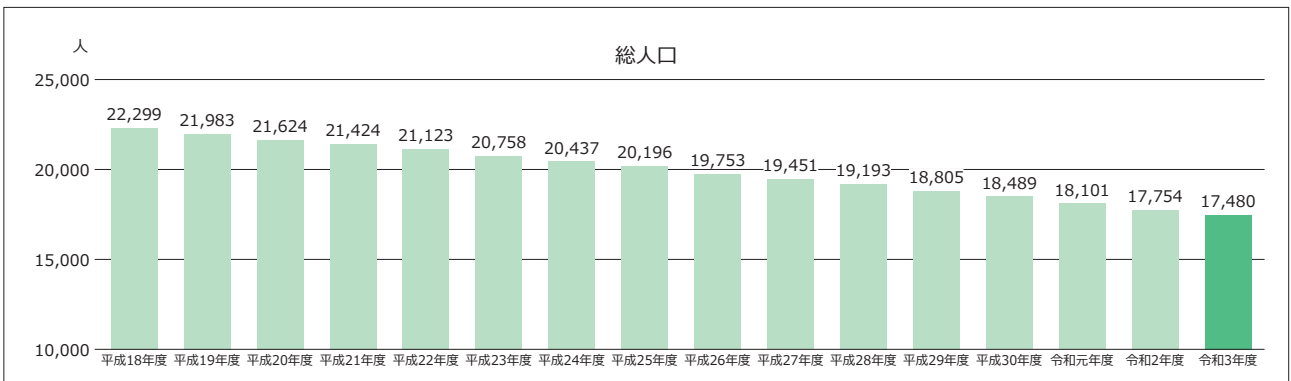
	総人口	年齢階層別				高齢者人口		世帯数
		0～39歳	40～64歳	65～74歳	75歳以上	人口	高齢化率	
平成18年	22,299	8,391	7,882	3,003	3,023	6,026	27.0%	7,354世帯
平成19年	21,983	8,086	7,791	2,966	3,140	6,106	27.8%	7,387世帯
平成20年	21,624	7,762	7,695	2,889	3,278	6,167	28.5%	7,424世帯
平成21年	21,424	7,602	7,621	2,859	3,342	6,201	28.9%	7,447世帯
平成22年	21,123	7,337	7,535	2,801	3,450	6,251	29.6%	7,446世帯
平成23年	20,758	7,069	7,532	2,651	3,506	6,157	29.7%	7,454世帯
平成24年	20,437	6,793	7,423	2,686	3,535	6,221	30.4%	7,495世帯
平成25年	20,196	6,592	7,277	2,742	3,585	6,327	31.3%	7,525世帯
平成26年	19,753	6,224	7,076	2,840	3,613	6,453	32.7%	7,515世帯
平成27年	19,451	6,021	6,879	2,960	3,591	6,551	33.7%	7,504世帯
平成28年	19,193	5,829	6,639	3,072	3,653	6,725	35.0%	7,510世帯
平成29年	18,805	5,568	6,497	3,096	3,644	6,740	35.8%	7,473世帯
平成30年	18,489	5,409	6,303	3,119	3,658	6,777	36.7%	7,493世帯
平成31年	18,101	5,181	6,141	3,136	3,643	6,779	37.5%	7,443世帯
令和2年	17,754	4,984	5,941	3,192	3,637	6,829	38.5%	7,430世帯
令和3年	17,480	4,824	5,827	3,265	3,564	6,829	39.1%	7,499世帯

(各年3月末時点)

資料：住民生活課（住民基本台帳）

◆総人口

令和2年3月末から274人減少し、令和3年3月末現在は17,480人、今後も減少する見込み

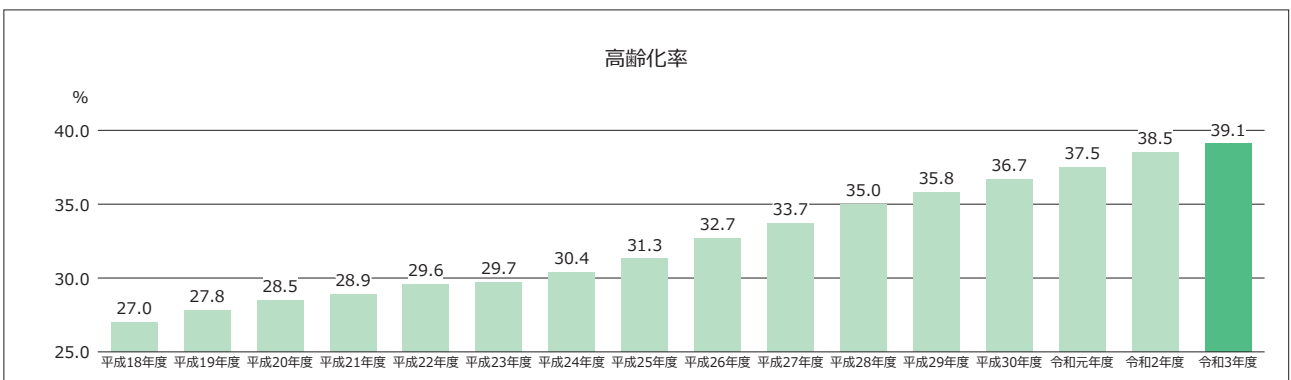


(各年3月末時点)

資料：住民生活課（住民基本台帳）

◆高齢化率

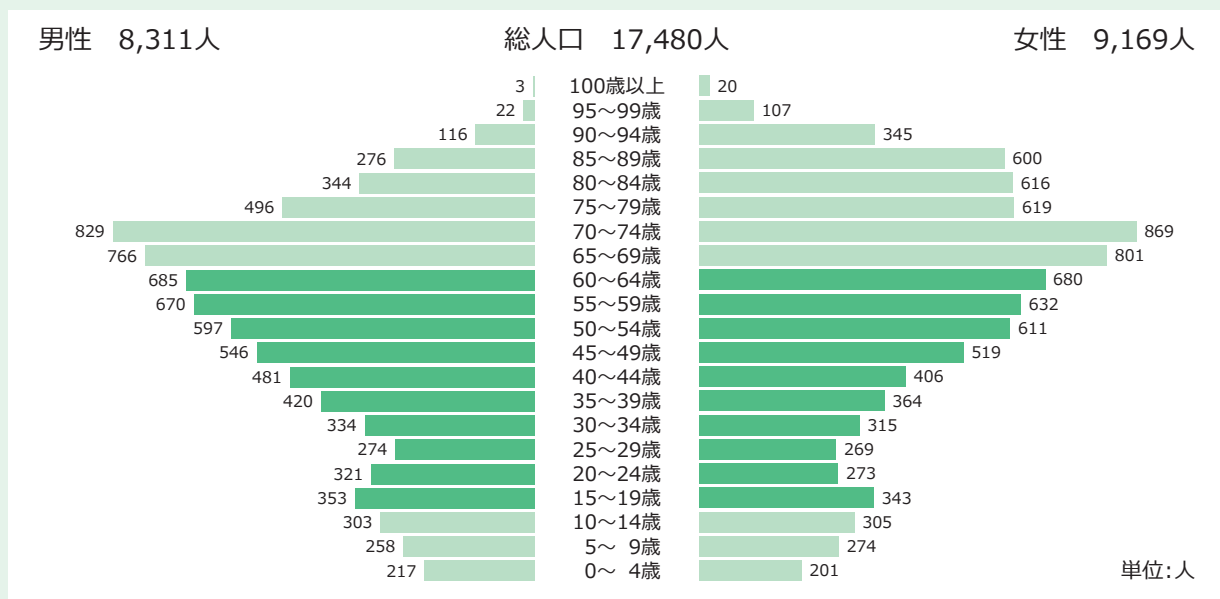
65歳以上の高齢者は同数の6,829人、令和3年3月末現在は39.1%で過去最高



(各年3月末時点)

資料：住民生活課（住民基本台帳）

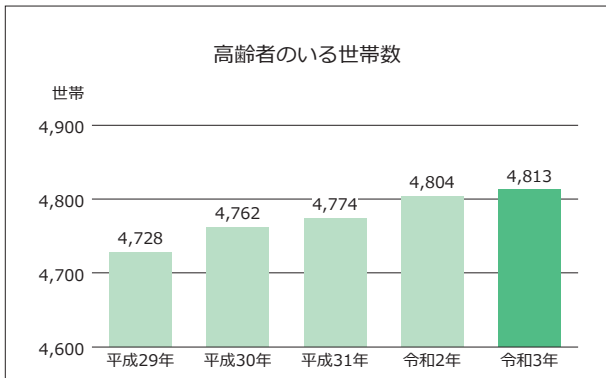
年齢階層別 人口ピラミッド (令和3年3月末時点)



資料:住民生活課(住民基本台帳)

◆高齢者のいる世帯数

9世帯増加し、4,813世帯

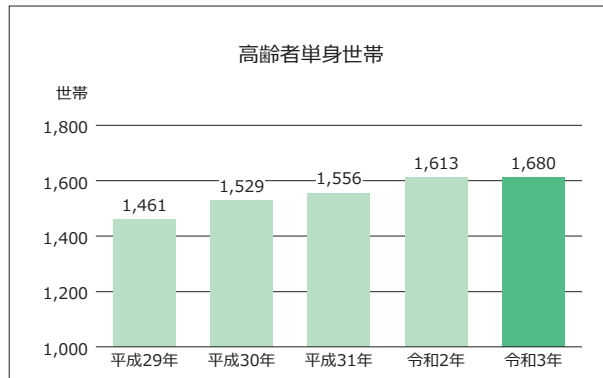


(各年3月末時点)

資料:住民生活課(住民基本台帳)

◆高齢者単身世帯数

67世帯増加し、1,680世帯

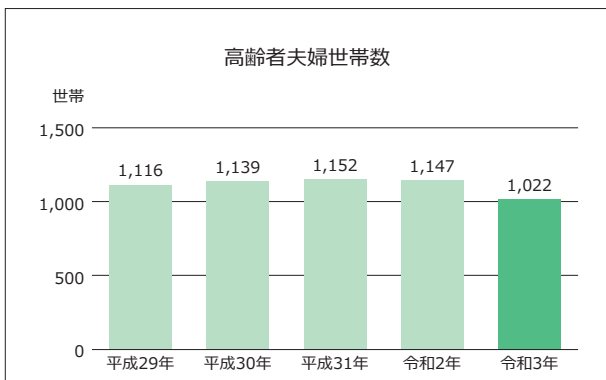


(各年3月末時点)

資料:住民生活課(住民基本台帳)

◆高齢者夫婦世帯数(夫65歳以上、妻60歳以上)

125世帯減少し、1,022世帯



(各年3月末時点)

資料:住民生活課(住民基本台帳)

4章 被保険者

1 第1号被保険者

◆第1号被保険者数

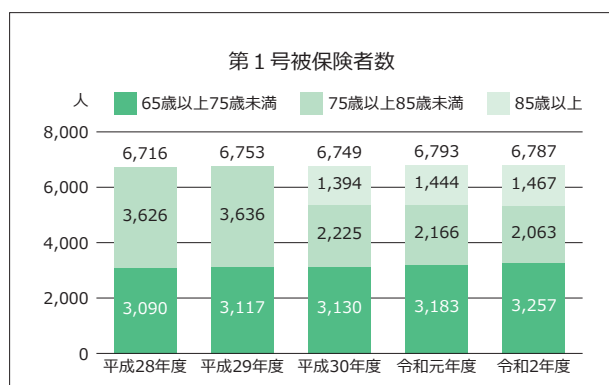
単位：人

令和2年3月末から6人減少し、令和3年3月末現在は6,787人、「65歳以上75歳未満」と「85歳以上」は増加

	65歳以上 75歳未満	75歳以上 85歳未満	85歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計
平成28年度	3,090	3,626		1	18	6,716
平成29年度	3,117	3,636		1	18	6,753
平成30年度	3,130	2,225	1,394	1	14	6,749
令和元年度	3,183	2,166	1,444	1	12	6,793
令和2年度	3,257	2,063	1,467	1	13	6,787

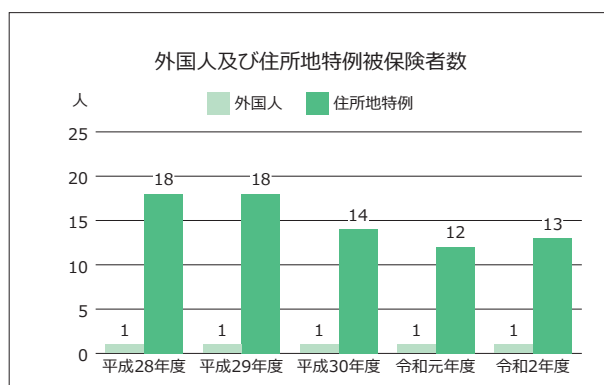
(各年度3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書



(各年度3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書



(各年度3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書

※外国人

日本に3か月を超えて在留する外国籍の人も介護保険被保険者となります。

※住所地特例被保険者

南部町から町外に所在する次の①～③の施設に住所を移した人も、引き続き南部町の被保険者になります。

①介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設

※介護老人福祉施設については、29人以下の施設(地域密着型介護老人福祉施設)を除きます。

②有料老人ホーム、軽費老人ホーム

※ともに29人以下の介護専用型特定施設(地域密着型特定施設)を除きます。

③養護老人ホーム

※老人福祉法第11条第1項第1号による入所措置をとられた入所者に限ります。

2 第2号被保険者

南部町内に住民登録をしている40歳以上65歳未満の医療保険加入者

地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析

◆第1号被保険者数

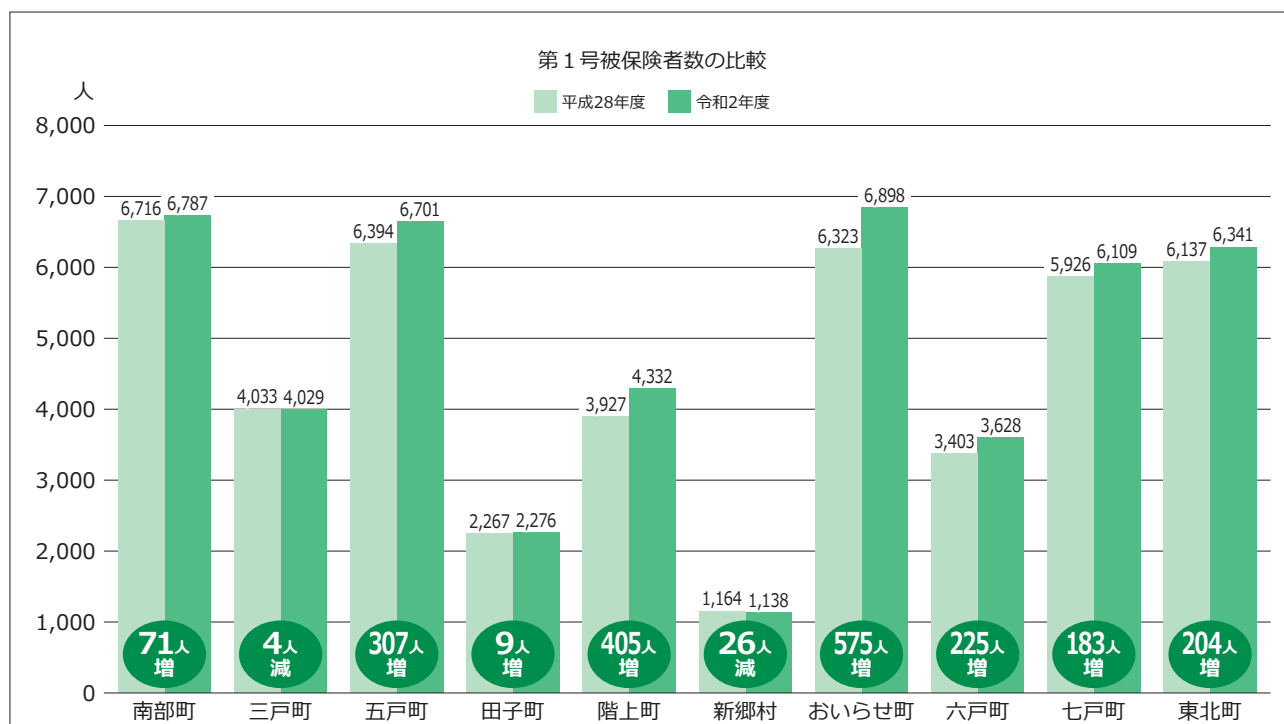
単位：人

	南部町	三戸町	五戸町	田子町	階上町	新郷村	おいらせ	六戸町	七戸町	東北町
平成28年度	6,716	4,033	6,394	2,267	3,927	1,164	6,323	3,403	5,926	6,137
平成29年度	6,753	4,009	6,482	2,269	4,038	1,169	6,464	3,485	6,039	6,215
平成30年度	6,749	4,050	6,551	2,272	4,146	1,155	6,652	3,551	6,135	6,276
令和元年度	6,793	4,045	6,628	2,257	4,244	1,146	6,784	3,576	6,122	6,346
令和2年度	6,787	4,029	6,701	2,276	4,332	1,138	6,898	3,628	6,109	6,341
前年比	△6	△16	73	19	88	△8	114	52	△13	△5

(各年度3月末時点)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

- 南部町の第1号被保険者は、令和2年度3月末時点で6,787人となっており、令和元年度からは6人減少しています。三戸町、新郷村、七戸町、東北町でも減少しています。
- 平成28年度から令和2年度の推移をみると、三戸町、新郷村を除いて増加しています。その中でも階上町、おいらせ町、六戸町の増加率が高くなっています。



(各年度3月末時点)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

5章 介護保険料

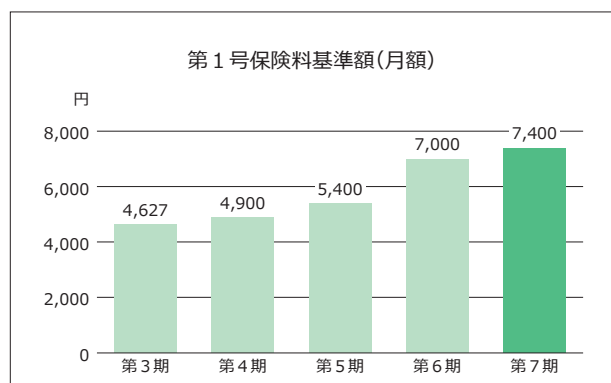
1 第1号被保険者

65歳以上の被保険者の保険料の額は3年ごとに、市町村の条例で定められます。

計画期間の3年間で必要な介護サービス総費用の見込額に対して、国が定める割合などによって65歳以上の被保険者がまかなうべき金額を割り出し、それを65歳以上の人数で割ったものが保険料基準額の年額となります。その年額をさらに12か月で割ったものが保険料基準額の月額となります。

◆第1号保険料基準額（月額）

第7期（平成30年度～令和2年度）の基準額は、月額7,400円



資料：介護保険事業計画

●南部町第1号保険料基準額と全国平均額

	基準額	全国平均額
第1期（平成12年度～）	※1	2,911円
第2期（平成15年度～）	※2	3,293円
第3期（平成18年度～）	4,627円	4,090円
第4期（平成21年度～）	4,900円	4,160円
第5期（平成24年度～）	5,400円	4,972円
第6期（平成27年度～）	7,000円	5,514円
第7期（平成30年度～）	7,400円	5,869円

※1 南部町 3,454円 名川町 3,446円 福地村 3,151円
 ※2 南部町 4,720円 名川町 3,900円 福地村 4,283円

◆所得段階別（令和2年度）

被保険者の前年の所得状況及び世帯の課税状況に応じ、9段階に設定

	住民税		対象者	負担割合	保険料	
	世帯	本人			月額	年額
第1段階	全員が非課税	非課税	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.30	2,220円	26,640円
第2段階			本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下	基準額×0.50	3,700円	44,400円
第3段階			本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	基準額×0.70	5,180円	62,160円
第4段階			本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.90	6,660円	79,920円
第5段階	世帯員に課税者がいる	課税	本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	基準額	7,400円	88,800円
第6段階			前年の合計所得金額が120万円未満	基準額×1.20	8,880円	106,560円
第7段階			前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満	基準額×1.30	9,620円	115,440円
第8段階			前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	基準額×1.50	11,100円	133,200円
第9段階			前年の合計所得金額が300万円以上	基準額×1.70	12,580円	150,960円

※第1段階～第3段階の負担割合は、令和2年度の低所得者保険料の軽減措置後の数値である

資料：福祉介護課 介護保険班

◆所得段階別人数

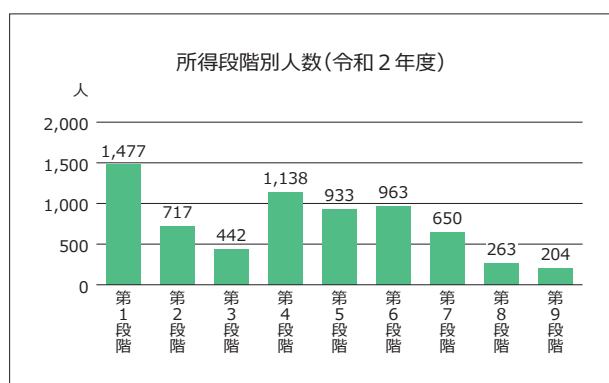
単位：人

第1段階が1,477人で最も多く、第1段階から基準額の第5段階までは全体の69.4%

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階 (基準額)	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
平成28年度	1,643	599	394	1,429	895	814	543	226	173	6,716
平成29年度	1,542	628	415	1,387	909	851	546	267	208	6,753
平成30年度	1,544	660	444	1,296	930	876	590	228	181	6,749
令和元年度	1,516	693	431	1,215	958	925	641	221	193	6,793
令和2年度	1,477	717	442	1,138	933	963	650	263	204	6,787

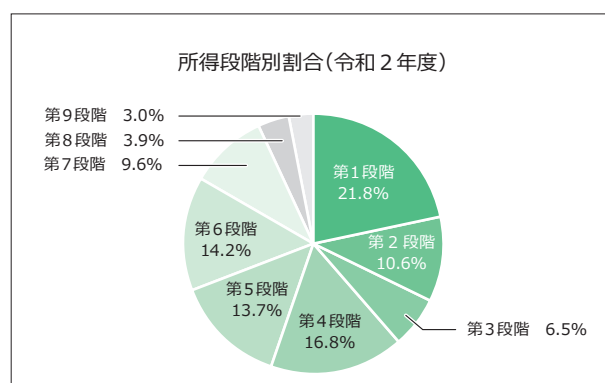
(各年度3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書（年報）



(3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書（年報）



(3月末時点)

資料：介護保険事業状況報告書（年報）

◆収納状況

単位：円

現年度分の収納率は、令和元年度と同じく99.5%、滞納繰越分は、4.1割減で5.9%

		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	不納欠損額 ④	未収額 ①－②	収納率 ②÷①
平成28年度	特別徴収	461,871,850	461,871,850	199,800			100.0%
	普通徴収	37,828,550	34,752,000	0	0	3,076,550	91.9%
	計	499,700,400	496,623,850	199,800	0	3,076,550	99.4%
	滞納繰越	5,651,450	1,113,050	0	1,932,350	2,606,050	19.7%
平成29年度	特別徴収	469,688,250	469,688,250	298,600			100.0%
	普通徴収	39,824,450	36,881,050	12,600	0	2,943,400	92.6%
	計	509,512,700	506,569,300	311,200	0	2,943,400	99.4%
	滞納繰越	5,531,400	834,500	0	2,318,300	2,378,600	15.1%
平成30年度	特別徴収	501,438,260	501,438,260	236,700			100.0%
	普通徴収	37,369,590	34,505,550	0	0	2,864,040	92.3%
	計	538,807,850	535,943,810	236,700	0	2,864,040	99.5%
	滞納繰越	5,322,000	471,450	0	2,332,700	2,517,850	8.9%
令和元年度	特別徴収	487,622,210	487,622,210	371,010			100.0%
	普通徴収	36,890,060	34,093,825	21,400	0	2,796,235	92.4%
	計	524,512,270	521,716,035	392,410	0	2,796,235	99.5%
	滞納繰越	5,381,890	536,100	0	2,295,600	2,550,190	10.0%
令和2年度	特別徴収	472,826,700	472,826,700	410,820			100.0%
	普通徴収	39,600,900	37,180,340	9,000	0	2,420,560	93.9%
	計	512,427,600	510,007,040	419,820	0	2,420,560	99.5%
	滞納繰越	5,213,225	305,100	0	2,421,130	2,486,995	5.9%

資料：介護保険事業状況報告書（年報）

2 第2号被保険者

健康保険や国民健康保険といった医療保険者が医療保険料と一体的に徴収し、それを社会保険診療報酬支払基金の各都道府県事務所に納付し、そこから負担割合に応じて各市町村に交付されます。

6章 要介護認定

1 要支援・要介護認定者数

◆要支援・要介護認定者数(介護度別)

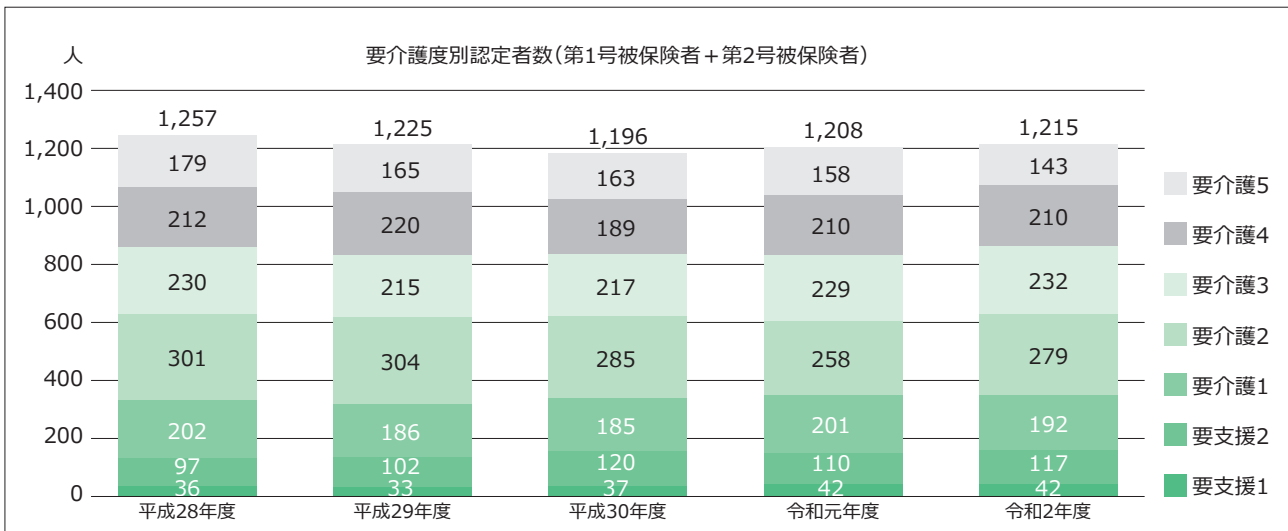
単位:人

第1号被保険者は7人増加し1,187人、第2号被保険者は同数の28人

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者								
平成28年度	33	95	197	293	224	212	175	1,229
平成29年度	32	100	182	292	210	219	163	1,198
平成30年度	35	118	182	276	209	189	159	1,168
令和元年度	41	107	197	247	225	209	154	1,180
令和2年度	40	111	188	271	226	210	141	1,187
第2号被保険者								
平成28年度	3	2	5	8	6	0	4	28
平成29年度	1	2	4	12	5	1	2	27
平成30年度	2	2	3	9	8	0	4	28
令和元年度	1	3	4	11	4	1	4	28
令和2年度	2	6	4	8	6	0	2	28

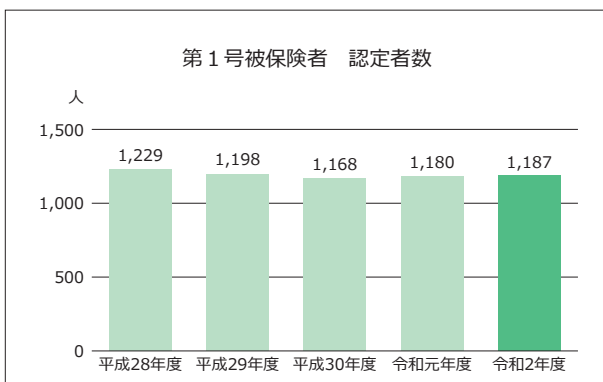
(各年度3月分)

資料:介護保険事業状況報告書



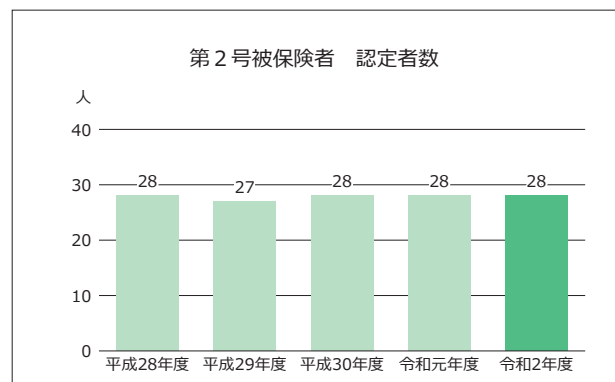
(各年度3月分)

資料:介護保険事業状況報告書



(各年度3月分)

資料:介護保険事業状況報告書



(各年度3月分)

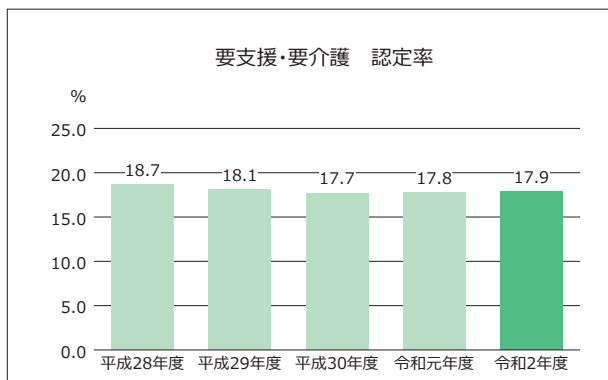
資料:介護保険事業状況報告書

2 要支援・要介護認定率

◆要支援・要介護認定率

単位：人

第2号被保険者を含む認定者数は7人増加し1,215人、要介護認定率も微増



(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書

	第1号被保険者数	認定者数	認定率
平成28年度	6,717	1,257	18.7%
平成29年度	6,753	1,225	18.1%
平成30年度	6,749	1,196	17.7%
令和元年度	6,793	1,208	17.8%
令和2年度	6,787	1,215	17.9%

(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書

※認定者数には、第2号被保険者数を含む

3 要支援・要介護申請件数

◆要支援・要介護申請件数

単位：件

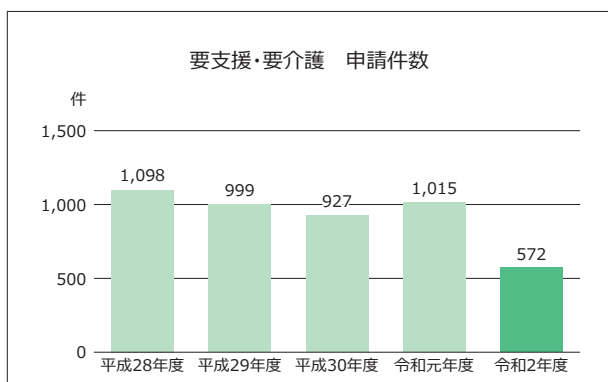
有効期間の延長により443件減少し572件、区分別では「新規」が258件で最も多い

	申請件数							調査方法		
	新規	更新	変更	転入継続	介護申請	その他	計	町職員	町内	町外
平成28年度	247	743	86	6	16	0	1,098	365	718	6
平成29年度	225	697	61	6	10	0	999	360	623	8
平成30年度	257	573	70	6	21	0	927	380	514	7
令和元年度	254	664	65	7	25	0	1,015	414	575	8
令和2年度	258	224	62	3	25	0	572	334	214	2

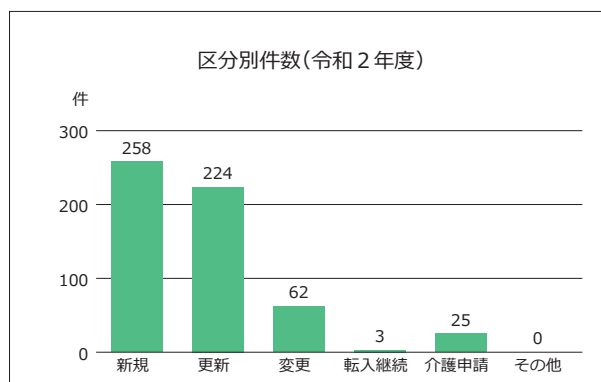
※申請後、死亡などにより取り下げられる場合があるので、申請件数と調査方法の件数は一致しない

資料：福祉介護課 介護保険班

※MCWEL介護保険システムより抽出



資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班

4 介護認定審査会

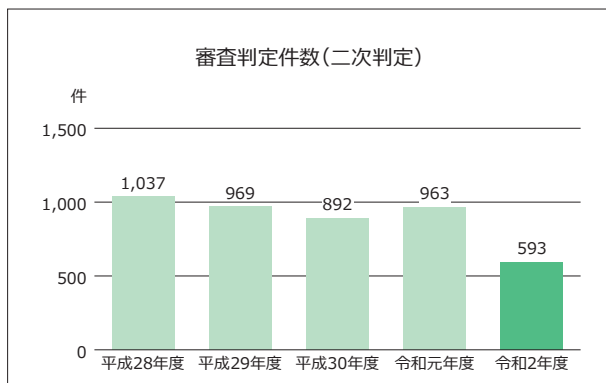
◆審査判定件数及び判定状況

単位：件

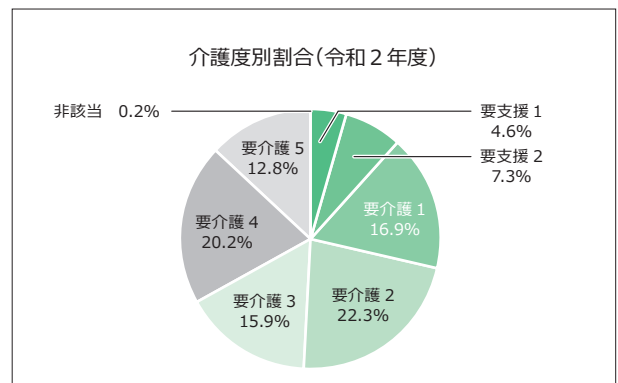
審査判定件数は370件減少し593件、介護度別は「要介護2」が132件で最も多い

	審査判定件数	介護度別							
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成28年度	1,037	2	35	106	174	220	168	187	145
平成29年度	969	1	39	108	150	210	145	169	147
平成30年度	892	0	29	57	156	190	161	159	140
令和元年度	963	1	37	105	173	178	159	164	146
令和2年度	593	1	27	43	100	132	94	120	76

資料：八戸地域広域市町村圏事務組合



資料：八戸地域広域市町村圏事務組合



資料：八戸地域広域市町村圏事務組合

●要支援・要介護状態の区分と基準時間

		身体の状態像	要介護認定等基準時間
自立 (非該当)		日常生活の基本動作を自分で行うことができ、かつ、薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活を行う能力もある状態	
予防給付	要支援1	歩行や起き上がりなどの日常生活には支障はないが、要介護状態とならないよう、薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活動作において一部支援が必要な状態	25分以上32分未満
	要支援2	要支援1の状態から、薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活動作を行う能力がわずかに低下し、何らかの支援が必要となる状態	32分以上50分未満
介護給付	要介護1	要支援2の状態から、薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活動作を行う能力が一部低下し、何らかの介護が必要となる状態	50分以上70分未満
	要介護2	要介護1の状態に加え、歩行や起き上がりなどの日常生活上の基本動作についても、部分的な介護が必要となる状態	70分以上90分未満
	要介護3	要介護2の状態と比較して、歩行や起き上がりなどの日常生活上の基本動作及び手段的日常生活動作の両方の観点からも著しく能力が低下し、ほぼ全面的な介助が必要な状態	90分以上110分未満
	要介護4	要介護3の状態に加え、さらに動作能力が低下し、介護なしには日常生活を営むことが困難となる状態	110分以上
	要介護5	要介護4の状態よりさらに動作能力が低下しており、介護なしには日常生活を行うことがほぼ不可能な状態	

※要支援状態または要介護状態については、状態像の公的な定義はありません

地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析

◆要支援・要介護認定者数

単位：人

	南部町	三戸町	五戸町	田子町	階上町	新郷村	おいらせ町	六戸町	七戸町	東北町
平成28年度	1,229	786	1,088	439	625	198	992	584	1,328	1,291
平成29年度	1,198	721	1,061	426	608	169	925	555	1,256	1,303
平成30年度	1,168	707	1,013	416	600	154	895	549	1,252	1,306
令和元年度	1,180	737	1,005	414	591	159	899	510	1,210	1,345
令和2年度	1,187	764	1,028	410	596	165	920	496	1,210	1,321

(各年度3月末時点・第1号被保険者)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

◆介護度別認定者数(令和2年度)

単位：人

	南部町	三戸町	五戸町	田子町	階上町	新郷村	おいらせ町	六戸町	七戸町	東北町
認定者数	1,187	764	1,028	410	596	165	920	496	1,210	1,321
要支援1	40	20	60	9	19	3	33	12	64	85
要支援2	111	39	97	17	31	14	57	23	108	105
要介護1	188	147	201	64	140	26	167	76	254	292
要介護2	271	169	183	98	131	37	203	119	271	314
要介護3	226	153	152	89	104	27	149	98	173	178
要介護4	210	133	193	80	89	35	183	89	167	187
要介護5	141	103	142	53	82	23	128	79	173	160
認定率	17.5%	19.0%	15.3%	18.0%	13.8%	14.5%	13.3%	13.7%	19.5%	20.8%
青森県	17.9%									
全国	18.7%									

(3月末時点・第1号被保険者)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

◆介護度別割合(令和2年度)

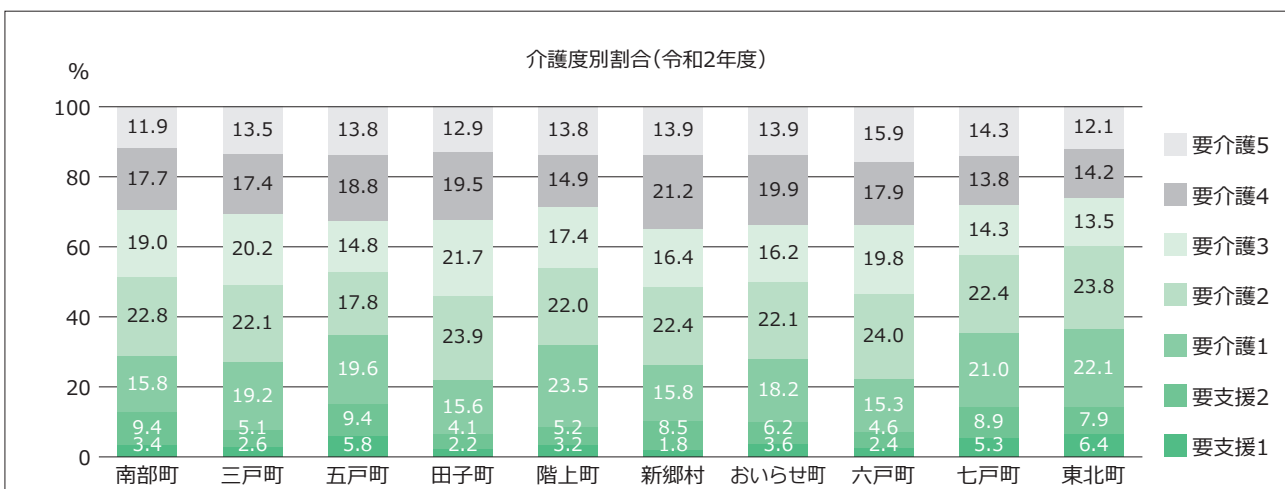
	南部町	三戸町	五戸町	田子町	階上町	新郷村	おいらせ町	六戸町	七戸町	東北町
要支援別	12.7%	7.7%	15.3%	6.3%	8.4%	10.3%	9.8%	7.1%	14.2%	14.4%
要支援1	3.4%	2.6%	5.8%	2.2%	3.2%	1.8%	3.6%	2.4%	5.3%	6.4%
要支援2	9.4%	5.1%	9.4%	4.1%	5.2%	8.5%	6.2%	4.6%	8.9%	7.9%
介護度別	87.3%	92.3%	84.7%	93.7%	91.6%	89.7%	90.2%	92.9%	85.8%	85.6%
要介護1	15.8%	19.2%	19.6%	15.6%	23.5%	15.8%	18.2%	15.3%	21.0%	22.1%
要介護2	22.8%	22.1%	17.8%	23.9%	22.0%	22.4%	22.1%	24.0%	22.4%	23.8%
要介護3	19.0%	20.0%	14.8%	21.7%	17.4%	16.4%	16.2%	19.8%	14.3%	13.5%
要介護4	17.7%	17.4%	18.8%	19.5%	14.9%	21.2%	19.9%	17.9%	13.8%	14.2%
要介護5	11.9%	13.5%	13.8%	12.9%	13.8%	13.9%	15.9%	14.3%	12.1%	12.1%

(3月末時点・第1号被保険者)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

●南部町の第1号被保険者の認定者数は、令和2年度3月末時点で1,187人となっています。令和元年度からは7人増加し、平成28年度からは減少しています。

●認定者数の総数は、七戸町、東北町より少ないものの、要介護3～5の合計人数は多くなっています。



(3月末時点)

資料：地域包括ケア「見える化」システム

7章 介護保険給付

1 介護保険サービス受給者数

◆居宅サービス受給者数（第2号被保険者を含む）

単位：人

31人減少し717人、介護度別では「要介護2」が204人で最も多い

	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成28年度	29	81	148	236	149	93	79	815
平成29年度	11	64	150	251	138	99	76	789
平成30年度	6	62	141	234	136	83	81	743
令和元年度	12	68	151	195	140	105	77	748
令和2年度	12	67	138	204	130	101	65	717

(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書（月報）

◆地域密着型サービス受給者数（第2号被保険者を含む）

単位：人

2人増加し232人、介護度別では「要介護3」が64人で最も多い

	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成28年度	0	0	30	49	67	48	42	236
平成29年度	0	1	28	51	62	71	41	254
平成30年度	0	2	36	45	73	59	48	263
令和元年度	0	1	32	48	63	39	47	230
令和2年度	0	0	40	45	64	44	39	232

(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書（月報）

◆施設サービス受給者数（第2号被保険者を含む）

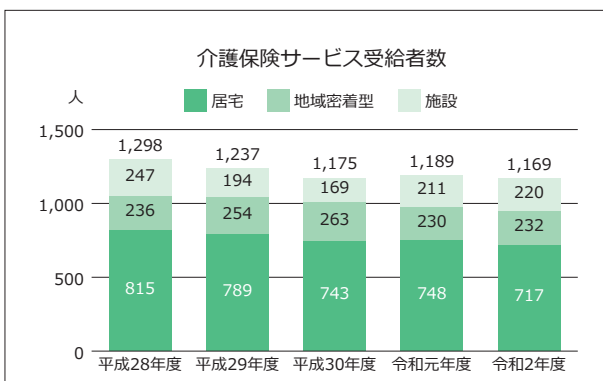
単位：人

9人増加し220人、介護度別では「要介護4」が82人で最も多い

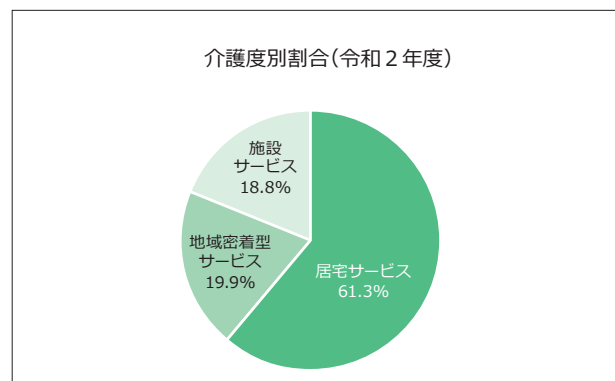
	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成28年度	0	0	13	24	40	86	84	247
平成29年度	0	0	5	19	27	74	69	194
平成30年度	0	0	9	16	33	66	45	169
令和元年度	0	0	9	17	45	79	61	211
令和2年度	0	0	10	18	53	82	57	220

(各年度3月分)

資料：介護保険事業状況報告書（月報）



資料：介護保険事業状況報告書（月報）



資料：介護保険事業状況報告書（月報）

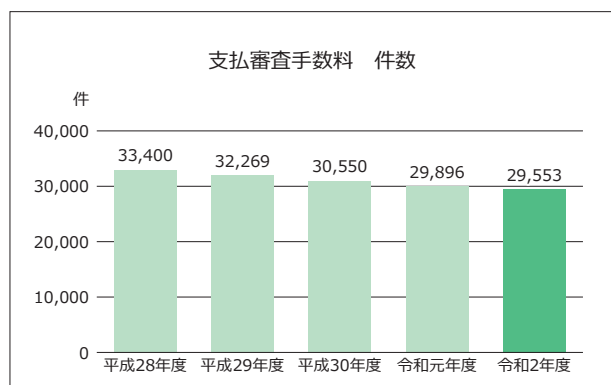
2 支払審査手数料

介護保険事業を円滑に運営するため、介護保険サービスに係る費用の請求・支払い等を国民健康保険団体連合会へ委託し、手数料（1件あたり71円）として支払うものです。

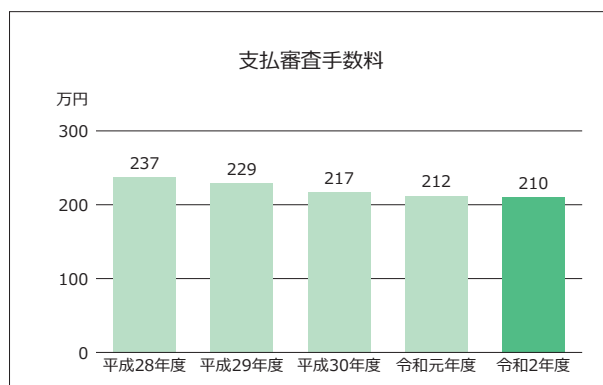
◆支払審査手数料

サービス受給者数の減少により手数料も年々減少

	件数	支払審査手数料(円)
平成28年度	33,400 件	2,371,400
平成29年度	32,269 件	2,291,099
平成30年度	30,550 件	2,169,050
令和元年度	29,896 件	2,122,616
令和2年度	29,553 件	2,098,263



資料：南部町決算書



資料：南部町決算書

3 介護(予防)サービス費

介護保険のサービスを利用した場合は、原則としてサービス費用の1割、2割または3割を利用者が負担して、残りの9割、8割または7割を介護保険から給付するものです。

◆給付件数

単位:件

334件減少し29,743件、サービス種類別は「居宅」が24,275件で最も多い

	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成28年度	773	2,567	5,156	9,058	6,280	4,985	4,804	31,829
平成29年度	480	2,167	4,866	9,035	5,989	5,412	4,534	30,796
平成30年度	167	1,570	4,740	9,005	5,991	4,830	4,404	29,304
令和元年度	226	1,773	4,789	7,832	5,706	5,462	4,289	30,077
令和2年度	352	1,761	4,657	7,650	5,906	5,571	3,846	29,743

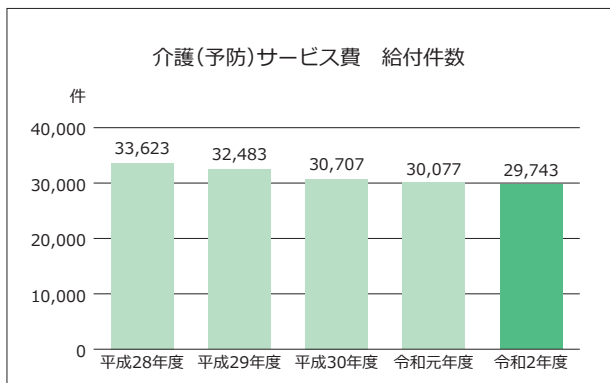
資料:介護保険事業状況報告書(年報)

●給付件数(令和2年度)

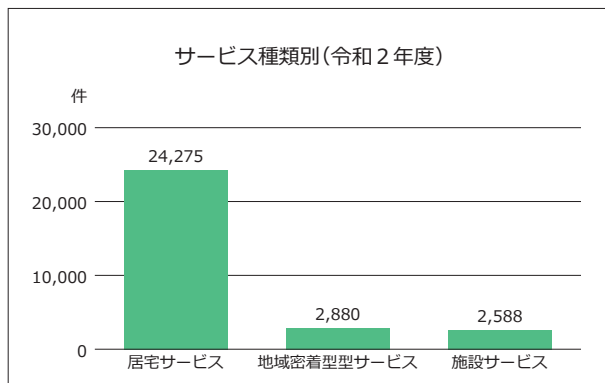
単位:件

	予防給付		介護給付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
居宅(介護予防)サービス	352	1,761	4,078	6,859	4,573	4,019	2,633	24,275
訪問サービス	15	92	517	1,082	951	1,188	875	4,720
訪問介護	0	0	354	701	434	404	254	2,147
訪問入浴介護	0	0	0	1	4	31	0	36
訪問看護	14	64	41	160	103	151	148	681
訪問リハビリテーション	0	0	0	2	1	10	0	13
居宅療養管理	1	28	122	218	409	592	473	1,843
通所サービス	52	394	1,290	1,971	1,059	705	334	5,805
通所介護	0	0	991	1,317	634	447	239	3,628
通所リハビリテーション	52	394	299	654	425	258	95	2,177
短期入所サービス	1	16	116	152	245	225	170	925
短期入所生活介護	1	16	116	148	242	203	170	896
短期入所療養介護(老健)	0	0	0	4	3	22	0	29
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	127	495	522	1,302	869	935	646	4,896
福祉用具貸与	123	489	507	1,284	862	926	646	4,837
福祉用具購入費	4	3	9	18	6	8	0	48
住宅改修費	0	3	6	0	1	1	0	11
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	26	6	33	65
介護予防支援・居宅介護支援	157	764	1,633	2,352	1,423	960	575	7,864
地域密着型(介護予防)サービス	0	0	464	578	786	537	515	2,880
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	2	7	0	12	21
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	167	83	23	8	31	312
認知症対応型通所介護	0	0	37	95	54	50	26	262
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	260	365	673	350	343	1,991
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	33	29	129	103	294
施設サービス	0	0	115	213	547	1,015	698	2,588
介護老人福祉施設	0	0	0	21	317	604	415	1,357
介護老人保健施設	0	0	112	189	205	403	271	1,180
介護療養型医療施設	0	0	3	3	22	8	0	36
介護医療院	0	0	0	0	3	0	12	15
計	352	1,761	4,657	7,650	5,906	5,571	3,846	29,743

資料:介護保険事業状況報告書(年報)

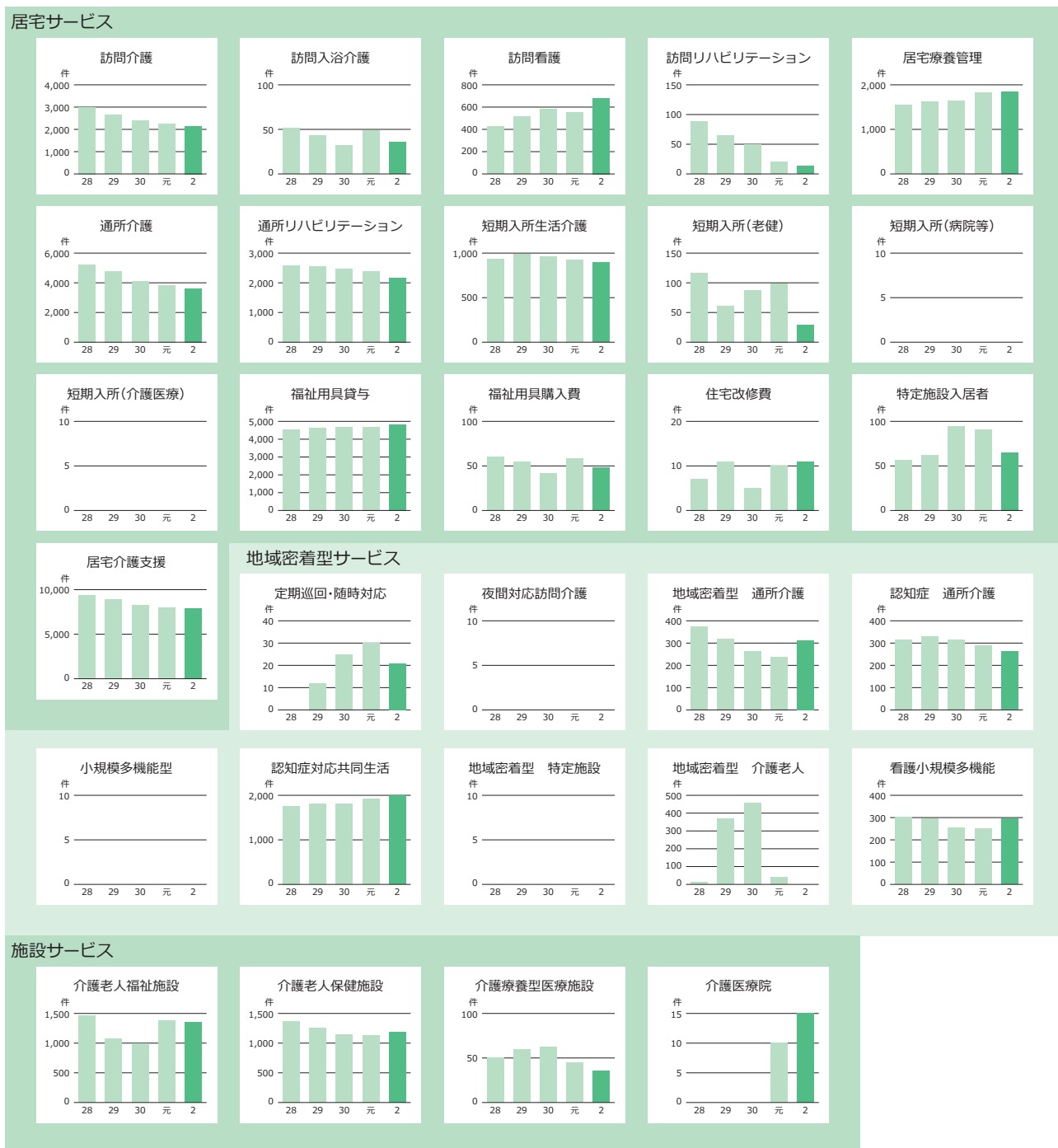


資料：介護保険事業状況報告書（年報）



資料：介護保険事業状況報告書（年報）

●サービス種類別給付件数（平成28年度～令和2年度）



◆給付費

単位:円

4,751万円増加し23億2,655万円、サービス種類別では「居宅」が41.7%を占める

	予防給付		介護給付					計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
平成28年度	7,531,429	41,238,699	220,181,883	468,624,060	522,893,802	529,171,823	561,845,028	2,351,486,724
平成29年度	5,004,433	34,965,481	210,787,369	473,693,608	501,931,851	598,890,506	518,203,896	2,343,477,144
平成30年度	1,521,928	27,126,055	217,358,551	436,690,654	503,661,631	569,654,474	502,213,600	2,258,226,893
令和元年度	1,895,425	28,639,432	220,034,938	422,916,949	533,024,414	576,043,351	496,477,530	2,279,032,039
令和2年度	2,865,569	24,978,974	224,867,143	422,109,448	561,393,516	618,558,677	471,772,168	2,326,545,495

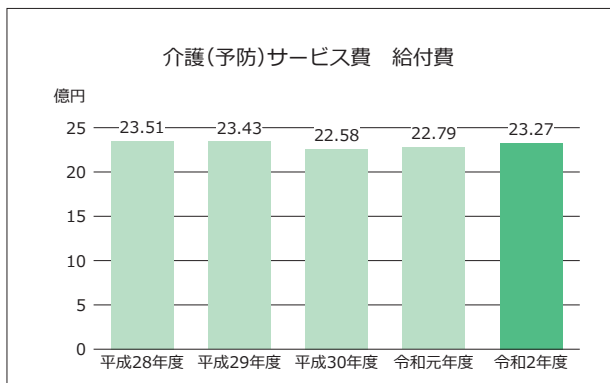
資料:介護保険事業状況報告書(年報)

●給付額(令和2年度)

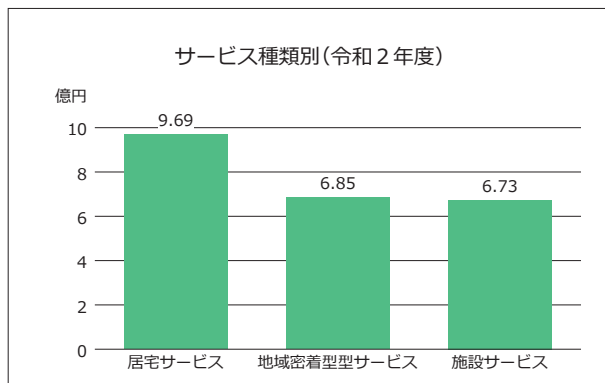
単位:円

	予防給付		介護給付					計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
居宅(介護予防)サービス	2,865,569	24,978,974	122,228,046	248,841,110	222,188,643	207,417,176	140,590,808	969,110,326
訪問サービス	476,550	1,721,220	15,891,462	44,595,315	56,466,331	66,928,266	53,712,822	239,791,966
訪問介護	0	0	13,965,313	38,394,414	51,616,170	58,330,363	45,161,788	207,468,048
訪問入浴介護	0	0	0	48,510	172,242	1,485,846	0	1,706,598
訪問看護	471,969	1,589,118	1,438,810	5,047,398	3,046,302	4,551,936	6,491,216	22,636,749
訪問リハビリテーション	0	0	0	23,121	17,541	136,224	0	176,886
居宅療養管理	4,581	132,102	487,339	1,081,872	1,614,076	2,423,897	2,059,818	7,803,685
通所サービス	1,179,252	16,174,944	71,585,211	148,398,446	91,792,527	76,841,805	36,713,243	442,685,428
通所介護	0	0	53,866,693	94,995,534	52,762,040	45,882,000	27,486,933	274,993,200
通所リハビリテーション	1,179,252	16,174,944	17,718,518	53,402,912	39,030,487	30,959,805	9,226,310	167,692,228
短期入所サービス	14,922	597,532	8,919,208	11,797,362	36,646,155	33,342,948	23,710,139	115,028,266
短期入所生活介護	14,922	597,532	8,919,208	11,665,134	36,432,684	30,538,548	23,710,139	111,878,167
短期入所療養介護(老健)	0	0	0	132,228	213,471	2,804,400	0	3,150,099
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	500,175	3,132,518	5,043,899	14,025,549	9,317,423	13,832,125	9,907,282	55,758,971
福祉用具貸与	445,095	2,828,201	4,080,355	13,634,104	9,016,086	13,521,803	9,907,282	53,432,926
福祉用具購入費	55,080	47,907	147,154	391,445	121,337	130,322	0	893,245
住宅改修費	0	256,410	816,390	0	180,000	180,000	0	1,432,800
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	5,309,559	1,132,902	7,429,692	13,872,153
介護予防支援・居宅介護支援	694,670	3,352,760	20,788,266	30,024,438	22,656,648	15,339,130	9,117,630	101,973,542
地域密着型(介護予防)サービス	0	0	75,045,709	119,439,588	202,515,858	146,553,687	141,264,180	684,819,022
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	151,767	929,304	0	2,616,579	3,697,650
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	9,444,600	5,919,123	4,449,141	649,098	4,368,906	24,830,868
認知症対応型通所介護	0	0	1,682,829	11,730,483	7,480,449	8,230,608	3,384,837	32,509,206
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	63,918,280	94,018,662	180,946,962	95,118,705	94,167,891	528,170,500
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	7,619,553	8,710,002	42,555,276	36,725,967	95,610,798
施設サービス	0	0	27,593,388	53,828,750	136,689,015	264,587,814	189,917,180	672,616,147
介護老人福祉施設	0	0	0	4,808,061	75,843,171	152,059,311	109,538,657	342,249,200
介護老人保健施設	0	0	26,766,072	48,137,474	52,769,514	110,313,702	76,354,776	341,341,538
介護療養型医療施設	0	0	827,316	883,215	7,196,850	2,214,801	0	11,122,182
介護医療院	0	0	0	0	879,480	0	4,023,747	4,903,227
計	2,865,569	24,978,974	224,867,143	422,109,448	561,393,516	618,558,677	471,772,168	2,326,545,495

資料:介護保険事業状況報告書(年報)



資料: 介護保険事業状況報告書(年報)



資料: 介護保険事業状況報告書(年報)

●サービス種類別給付費(平成28年度～令和2年度)



4 高額介護サービス費

同月に利用したサービスの1割～3割の利用者負担の合計が、一定額を超えた分が保険から給付を受けることができる制度です。

◆利用者負担の上限額（月額）

利用者負担の所得区分	利用者負担上限額
現役並み所得者（同一世帯に課税所得 145 万円以上の第 1 号被保険者がいて、収入が単身で 383 万円以上、2 人以上で 520 万円以上の人）	44,400 円（世帯）
一般世帯（住民税課税世帯の人）	44,400 円（世帯）※
<ul style="list-style-type: none"> ●住民税非課税世帯 ●利用者負担を 24,600 円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合（境界層該当措置） 	24,600 円（世帯）
住民税非課税世帯 <ul style="list-style-type: none"> ●世帯全員が住民税非課税で、合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円以下の人 ●世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金の受給者 	15,000 円（個人）
<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護の受給者 ●利用者負担を 15,000 円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合（境界層該当措置） 	15,000 円（世帯） 15,000 円（個人）

※1割負担の被保険者のみの世帯については、平成30年度から令和2年度までの時限措置として年間446,400円（37,200円×12か月）の年間上限額が設定される

資料：福祉介護課 介護保険班

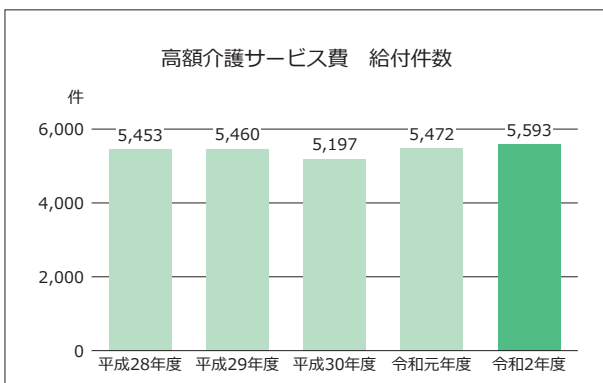
◆高額介護サービス費

単位：円

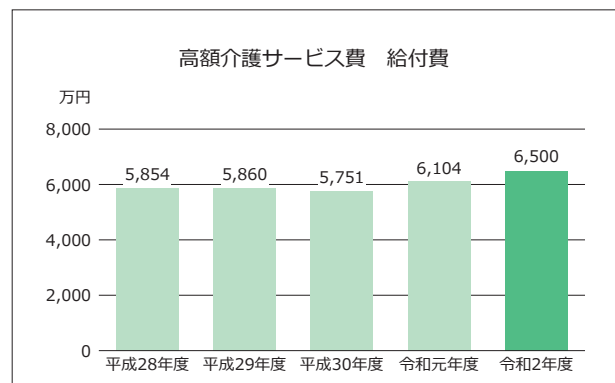
給付件数は121件増加し5,593件、給付額は396万円増加し6,500万3,435円

	予防給付		介護給付		計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
平成28年度	5 件	2,142	5,448 件	58,538,802	5,453 件	58,540,944
平成29年度	15 件	63,500	5,445 件	58,536,269	5,460 件	58,599,769
平成30年度	24 件	151,736	5,173 件	57,362,734	5,197 件	57,514,470
令和元年度	24 件	132,676	5,448 件	60,907,549	5,472 件	61,040,225
令和2年度	17 件	36,562	5,576 件	64,966,873	5,593 件	65,003,435

資料：南部町決算書



資料：南部町決算書



資料：南部町決算書

5 高額医療合算介護サービス費

医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、一定額を超えた場合に保険から給付を受けることができる制度です。

◆医療と介護の自己負担合算後の上限額（年額）

70歳未満の人		
所得区分		自己負担限度額
基準総所得額 (※)	901万円超	212万円
	600万円超～901万円以下	141万円
	210万円超～600万円以下	67万円
	210万円以下	60万円
住民税非課税世帯		34万円

※基準総所得金額＝前年の総所得金額－基礎控除33万円

70歳以上の人・後期高齢者医療制度の対象者		
所得区分		自己負担限度額
課税所得	690万円以上	212万円
	380万円以上690万円未満	141万円
	145万円以上380万円未満	67万円
一般（住民税課税世帯）		56万円
低所得者（住民税非課税世帯）		31万円
低所得者（住民税非課税世帯で所得が一定以下）		32万円

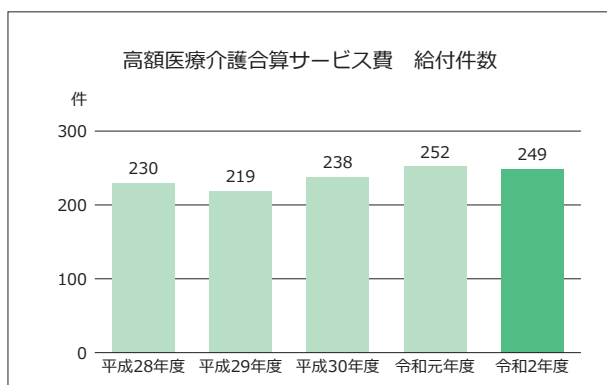
◆高額医療介護合算サービス費

単位：円

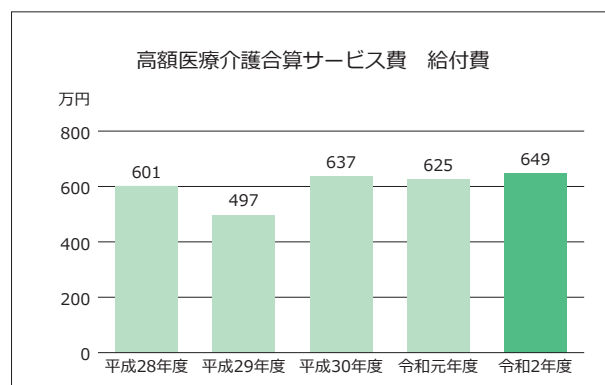
給付件数は3件減少し249件、給付額は24万円増加し649万1,920円

	予防給付		介護給付		計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
平成28年度	3件	21,112	227件	5,991,836	230件	6,012,948
平成29年度	1件	5,343	218件	4,968,676	219件	4,974,019
平成30年度	2件	17,648	236件	6,350,068	238件	6,367,716
令和元年度	1件	4,684	251件	6,248,950	252件	6,253,634
令和2年度	4件	97,458	245件	6,394,462	249件	6,491,920

資料：南部町決算書



資料：南部町決算書



資料：南部町決算書

6 特定入所者介護サービス費

施設サービス等を利用した場合の食事・居住費について、低所得者の方が支払い困難とならないように所得に応じた負担限度額を定め、差額分を保険から給付を受けることができる制度です。

◆居住費・食事の自己負担限度額（1日あたり）

利用者負担段階	対等となる人	居住費				食費
		ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室（ ）は特養	多床室	
第1段階	・老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯 ・生活保護受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円
第2段階	住民税非課税世帯で、合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合算が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円
第3段階	住民税非課税世帯で、利用者負担段階第2段階以外の人	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	650円

資料：福祉介護課 介護保険班

◆居住費・食事の自己負担限度額認定件数

単位：件

	区分			利用者負担段階別認定者数			
	申請	認定	却下	第1段階	第2段階	第3段階	計
平成28年度	327	325	0	21	191	113	325
平成29年度	354	356	0	22	208	126	356
平成30年度	382	374	7	31	198	145	374
令和元年度	344	345	0	36	178	131	345
令和2年度	337	335	4	28	171	136	335

資料：介護保険事業状況報告書（年報）

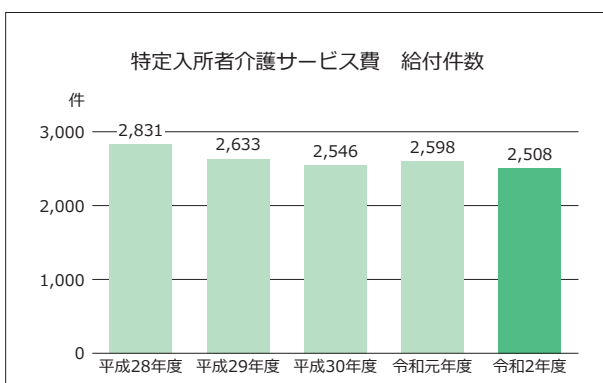
◆特定入所者介護サービス費

単位：円

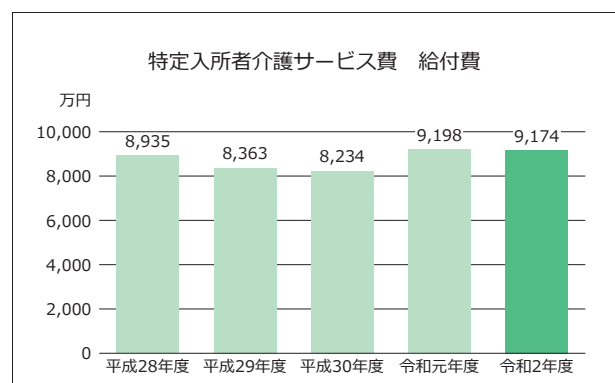
給付件数は90件減少し2,508件、給付額は24万円減少し9,173万8,250円

	予防給付		介護給付		計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
平成28年度	9件	169,798	2,822件	89,177,858	2,831件	89,347,656
平成29年度	3件	28,822	2,630件	83,604,702	2,633件	83,633,524
平成30年度	12件	67,878	2,534件	82,267,368	2,546件	82,335,246
令和元年度	14件	42,989	2,584件	91,936,446	2,598件	91,979,435
令和2年度	3件	10,537	2,505件	91,727,713	2,508件	91,738,250

資料：南部町決算書



資料：南部町決算書



資料：南部町決算書

7 福祉用具購入費・住宅改修費

福祉用具購入費は在宅の要介護・要支援者が、入浴や排せつなどに使用する福祉用具を、指定事業者から購入した場合、購入費から利用者負担分を除いた額が申請により払い戻されます。

住宅改修費は在宅の要介護・要支援者が、手すりの取付けや段差解消などの一定の住宅改修をした場合、改修費から利用者負担分を除いた額が申請により払い戻されます。

◆福祉用具購入費

単位：円

申請件数は11件減少し48件、購入品目は「腰掛便器」と「浴槽手すり」の割合が多い

	申請件数	給付費	購入品目別支給件数					計
			腰掛便器	特殊尿器	浴槽手すり	簡易浴槽	移動用リフトのつり具	
平成28年度	60件	1,223,805	39件	0件	21件	0件	0件	60件
平成29年度	55件	1,065,750	41件	0件	14件	0件	1件	56件
平成30年度	42件	885,166	26件	0件	23件	0件	0件	49件
令和元年度	59件	1,135,595	40件	0件	25件	0件	0件	65件
令和2年度	48件	893,245	36件	0件	19件	0件	0件	55件

※1回の申請で複数の用具をまとめて購入する場合もあるため、申請件数と支給件数は異なる

資料：南部町決算書

◆住宅改修費

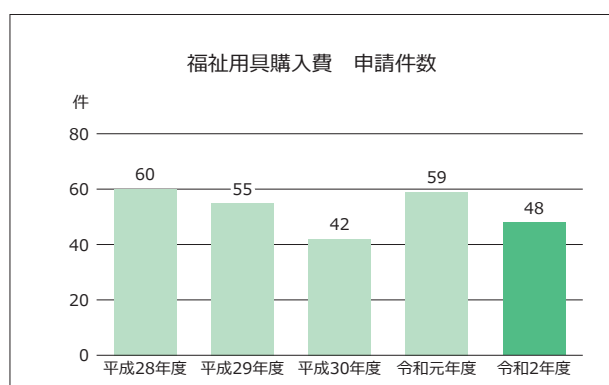
単位：円

申請件数は1件増加し11件、改修品目は「手すり取付」の割合が多い

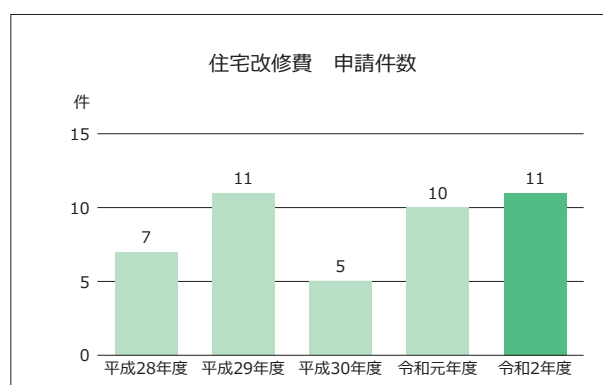
	申請件数	給付費	改修品目別支給件数					計
			手すり取付	段差解消	床材変更	扉の取替	便器取替	
平成28年度	7件	976,595	5件	4件	0件	1件	1件	11件
平成29年度	11件	1,428,636	8件	6件	1件	2件	1件	18件
平成30年度	5件	742,393	5件	3件	3件	0件	1件	12件
令和元年度	10件	1,409,274	8件	5件	1件	0件	2件	16件
令和2年度	11件	1,432,800	11件	2件	0件	0件	0件	13件

※1回の申請で一連の工事として改修が行われるため、申請件数と支給件数は異なる

資料：南部町決算書



資料：南部町決算書



資料：南部町決算書

8章 介護給付適正化・低所得者対策事業

介護給付適正化主要5事業や介護事業者の現地指導などの実施により、介護事業者に指導・助言を行い、事業者が法や条例などのルールに従って、適切に質の高いサービスを提供することを促進します。

また、介護保険の趣旨や利用方法などの広報活動、所得の少ない低所得者の利用者負担や保険料を軽減します。

1 介護給付費の適正化

◆主要5事業の取り組み

単位:件

「住宅改修」と「福祉用具」は、申請内容の審査を綿密に行い、全件の現地調査を実施

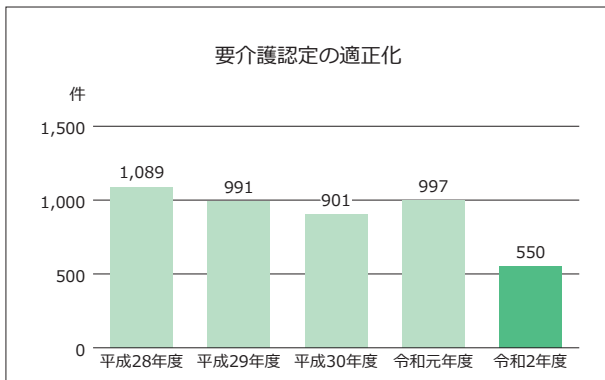
	要介護認定の適正化	ケアプラン点検	住宅改修点検	福祉用具点検	縦覧点検・医療情報との突合	介護給付費通知
平成28年度	1,089	177	7	60	165 (12)	未実施
平成29年度	991	101	11	55	170 (12)	1,139
平成30年度	901	185	5	42	241 (10)	2,147
令和元年度	997	133	10	59	263 (12)	2,161
令和2年度	550	119	11	48	343 (5)	2,137

※縦覧点検・医療情報との突合の()内は、医療情報との突合件数(再掲)である

資料:福祉介護課 介護保険班

●要介護認定の適正化

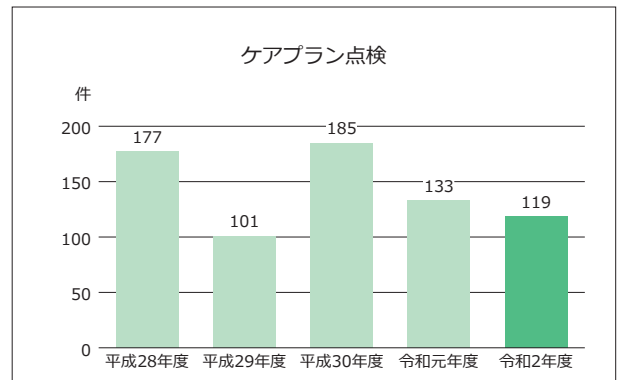
公平・公正な認定調査を実施し、書類を確認



資料:福祉介護課 介護保険班

●ケアプラン点検

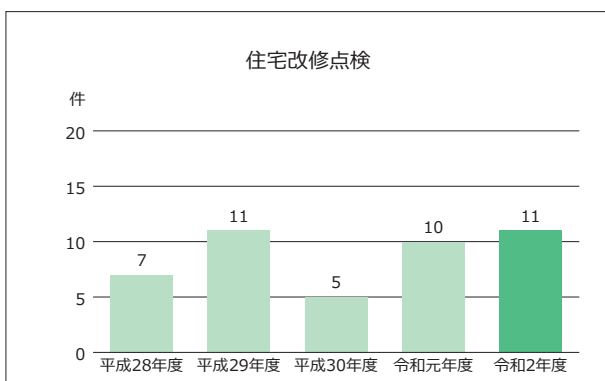
ケアプランを点検し、助言・指導を実施



資料:福祉介護課 介護保険班

●住宅改修点検

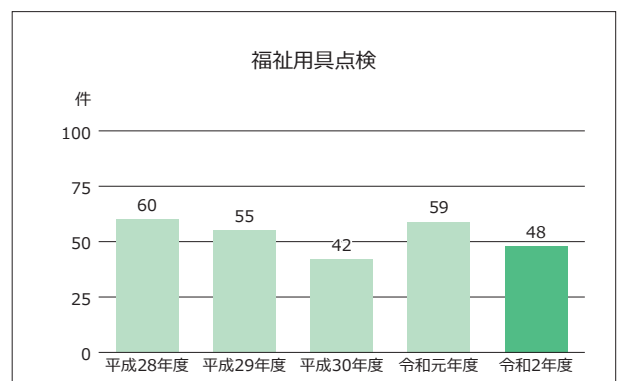
適切な改修内容か、施工前点検を実施



資料:福祉介護課 介護保険班

●福祉用具点検

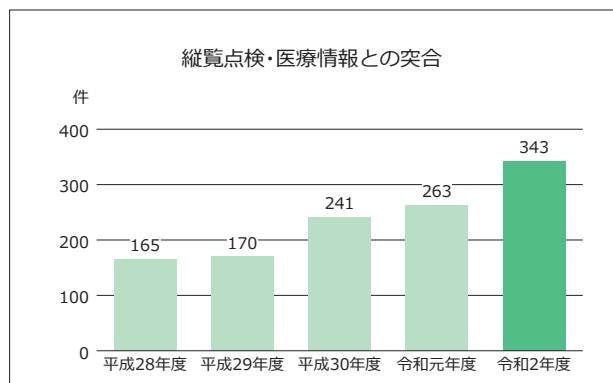
ケアプラン等により必要性を確認



資料:福祉介護課 介護保険班

●縦覧点検・医療情報との突合

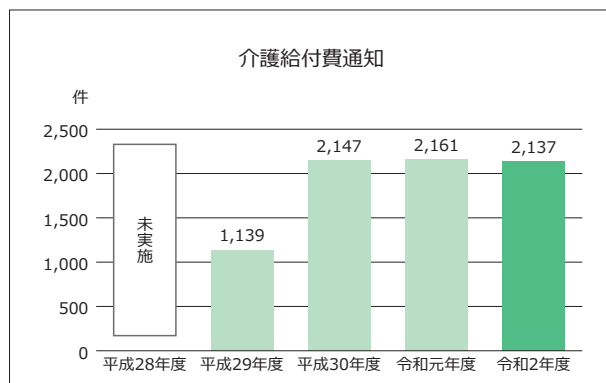
不適切等の請求を発見し、給付適正化を図る



資料：福祉介護課 介護保険班

●介護給付費通知

利用者や家族にサービス内容の明細書を送付



資料：福祉介護課 介護保険班

2 介護事業者に対する実地指導

◆実地指導事業所数

地域密着型サービス事業所は10事業所、居宅介護支援事業所等は3事業所を実施

●地域密着型サービス

単位：事業所

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	1	0	0	1
夜間対応型訪問介護	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護	0	1	0	0	0
認知症対応型通所介護	1	0	1	0	1
小規模多機能型居宅介護	—	—	—	—	0
認知症対応型共同生活介護	7	4	3	0	8
地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	—	1	0	—	—
看護小規模多機能型居宅介護	1	0	1	0	0
計	9	7	5	0	10

※「—」は対象事業所がないことを示す

資料：福祉介護課 介護保険班

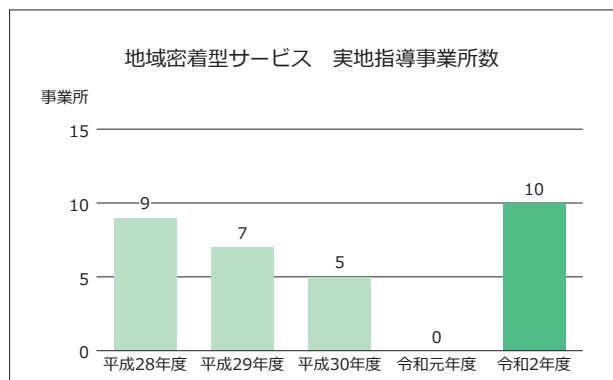
●居宅介護支援事業所等

単位：事業所

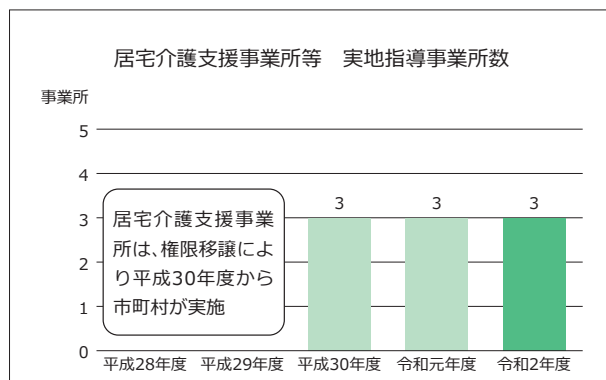
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅介護支援事業所	—	—	3	2	3
介護予防支援事業所	0	0	0	1	0

※居宅介護支援事業所は、権限移譲により平成30年度から市町村が実施

資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班

◆実施指導結果

指導結果は、すべての事業所で「文書・口頭指摘」、種類別では「運営基準」の割合が最も多い

●地域密着型サービス事業所

単位：事業所、件

	指導結果（事業所）					種類別（件）						
	文書・口頭指摘	文書のみの指摘	口頭のみの指摘	指摘事項なし	計	基本方針	人員基準	設備基準	運営基準	変更届出	報酬請求	計
平成28年度	9	0	0	0	9	0	0	0	31	0	1	32
平成29年度	5	0	0	2	7	0	0	1	20	0	6	27
平成30年度	6	0	0	0	6	0	23	1	60	0	16	100
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	9	0	0	0	9	0	4	0	19	0	3	26

資料：福祉介護課 介護保険班

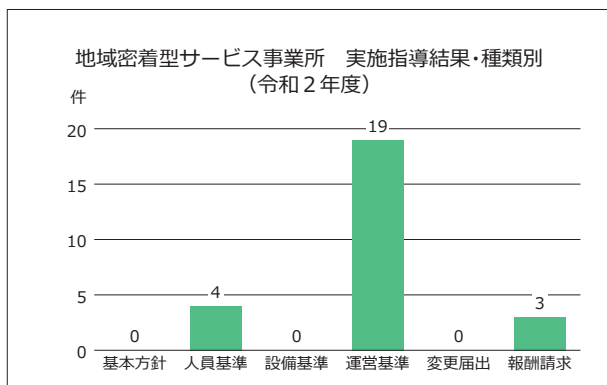
●居宅介護支援事業所等

単位：事業所、件

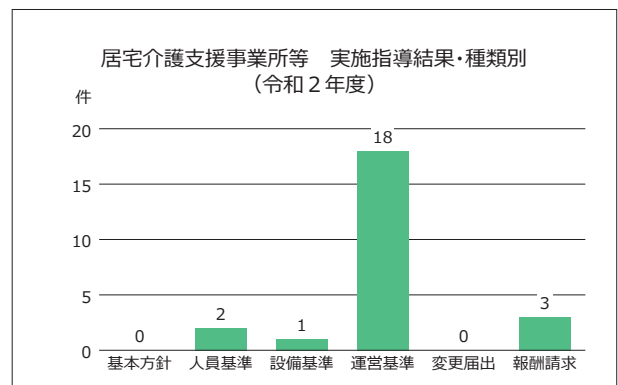
	指導結果（事業所）					種類別（件）						
	文書・口頭指摘	文書のみの指摘	口頭のみの指摘	指摘事項なし	計	基本方針	人員基準	設備基準	運営基準	変更届出	報酬請求	計
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	3	0	0	0	3	0	1	0	6	0	3	10
令和元年度	1	0	2	0	3	0	1	0	5	0	3	9
令和2年度	3	0	0	0	3	0	2	1	18	0	3	24

※居宅介護支援事業所は、権限移譲により平成30年度から市町村が実施

資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班

3 制度の趣旨普及・広報

◆総合パンフレット「ともにはぐくむ介護保険」などの作成

介護保険制度や介護保険料、サービス利用に必要なパンフレットを作成し、広く住民に周知

介護保険制度の仕組みやサービス利用の手順、サービスの種類と費用、介護保険料の決め方・納め方などをまとめたパンフレットを作成し、新たに65歳になった人へ送付したほか、窓口での相談対応時などに活用



●作成した主なチラシやパンフレット

- 1 要介護認定結果通知パンフレット
- 2 介護保険の保険料
- 3 特定入所者介護サービス費啓発用
- 4 大切にしてください 介護保険負担割合証
- 5 納め忘れていませんか？介護保険料
- 6 みんなの介護保険ハンドブック

部数 1,000部

資料：福祉介護課 介護保険班

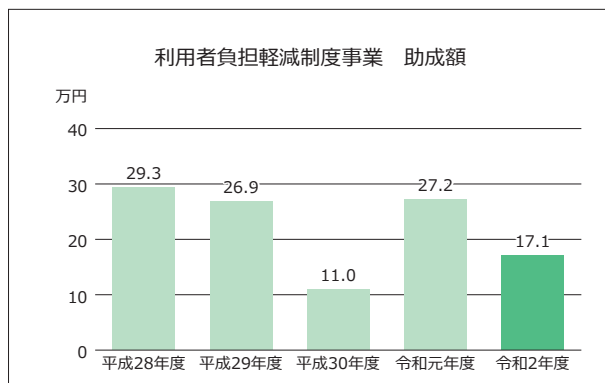
4 低所得者の利用者負担等

◆社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業

対象者は5人増加し17人、助成額は10万1,000円減額し、17万1,000円

	対象者	助成額（円）
平成28年度	17人	293,000
平成29年度	19人	269,000
平成30年度	13人	110,000
令和元年度	12人	272,000
令和2年度	17人	171,000

資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班

※軽減額は、利用者の負担段階と施設により異なる

◆低所得者保険料軽減負担金

単位：円

第1段階から第3段階までの第1号被保険者2,733人、4,569万6,480円の保険料を軽減

	所得段階	低所得者保険料軽減負担金（実績額）			負担金（一般会計繰出金）	
		軽減対象者	軽減単価	軽減額	決算額	差引額
平成30年度	第1段階	1,598人	4,440	7,095,120	7,095,120	0
	計	1,598人		7,095,120		
令和元年度	第1段階	1,585人	11,100	17,593,500	26,295,900	△ 210,900
	第2段階	713人	11,100	7,914,300		
	第3段階	450人	2,220	999,000		
	計	2,748人		26,506,800		
令和2年度	第1段階	1,537人	17,760	27,297,120	45,727,800	31,320
	第2段階	737人	22,200	16,361,400		
	第3段階	459人	4,440	2,037,960		
	計	2,733人		45,696,480		

※軽減対象者は、賦課期日時点（各年4月1日）の人数

資料：南部町決算書

※負担割合は、国2分の1、県2分の1で、軽減額と決算額の差引額がプラスの場合は、超過分として翌年度に返還、マイナスの場合は、不足分として翌年度に追加交付される

9章 地域密着型サービス

地域密着型サービスとは、認知症高齢者や要介護高齢者が、介護度が重くなっても、住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう創設された介護サービスです。事業者の指定及び指導は市町村が実施し、その地域に住む住民が対象となります。

1 事業内容

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和2年度 指定事業所
	支援	介護		
日中・夜間を通じて、1日に複数回の定期的な訪問や通報による訪問で、介護と看護の連携したサービスを行う	×	○	サービス利用料の1割～3割	

②夜間対応型訪問介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和2年度 指定事業所
	支援	介護		
夜間に定期的な巡回や緊急通報によりホームヘルパーが訪問し、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話を行う	×	○	サービス利用料の1割～3割	

③地域密着型通所介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和2年度 指定事業所
	支援	介護		
定員18人以下の小規模な通所介護施設などに通わせ、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練を行う	×	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費など	

④認知症対応型通所介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和2年度 指定事業所
	支援	介護		
認知症の高齢者を通所介護施設などに通わせ、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練を行う	○	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費など	

⑤小規模多機能型居宅介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和2年度 指定事業所
	支援	介護		
「通所サービス」を中心に「訪問」や「泊り」を組み合わせ、本人の心身の状況や環境に応じ、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練を行う	○	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、宿泊費など	小規模多機能ホーム 蒼 (新規:令和3年2月16日から6年間)

⑥認知症対応型共同生活介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和2年度 指定事業所
	支援	介護		
認知症の高齢者が少人数で共同生活をしながら、家庭的な雰囲気、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練を行う	○ ※	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、居住費など	グループホーム せせらぎ荘 (更新:令和3年1月31日から6年間) グループホーム ハピネスながわ (更新:令和3年3月30日から6年間)

※要支援2のみ

⑦地域密着型特定施設入居者生活介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和2年度 指定事業所
	支援	介護		
定員29人以下の小規模な有料老人ホームなどの入居者に対し、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行う	×	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、居住費など	

⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和2年度 指定事業所
	支援	介護		
定員29人以下の小規模な特別養護老人ホームの入居者に対し、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行う	×	○ ※	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、居住費など	

※要介護3以上

⑨看護小規模多機能型居宅介護

サービス内容	利用者		利用者負担	令和2年度 指定事業所
	支援	介護		
小規模多機能型居宅介護に、訪問看護の機能を追加した介護サービスを行う	×	○	サービス利用料の1割～3割と食費、日常生活費、宿泊費など	

2 地域密着型サービス事業所等施設整備補助金

補助金名(財源)	運営法人(事業所名)	補助内容	補助金額
介護施設開設準備経費等支援事業費補助金 ※繰越事業(青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金)	一般社団法人 南優会 (小規模多機能ホーム 蒼)	施設開設準備経費の補助	6,400,000円
地域密着型サービス提供施設整備事業費補助金 ※繰越事業(青森県地域密着型サービス等提供施設整備費補助金)	一般社団法人 南優会 (小規模多機能ホーム 蒼)	施設建築工事費の補助	32,000,000円
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業費補助金(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金)	倉石ハーネス株式会社 (グループホーム ながわ荘)	非常用自家発電の補助	5,768,000円

資料:福祉介護課 介護保険班

10章 地域支援事業

地域支援事業は、要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、地域において健康でいきいきと自立した生活を送れるように支援するために創設されました。

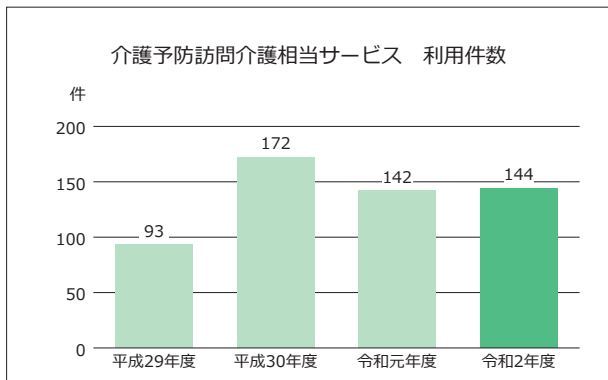
事業名	概要	主な事業
1 介護予防・日常生活支援サービス事業	①訪問型サービス 要支援者・総合事業対象者に対し、掃除、洗濯などの日常生活の援助上の支援を行う	介護予防訪問介護相当サービス、軽度援助訪問サービス
	②通所型サービス 要支援者・総合事業対象者に対し、入浴・排せつ・食事等の日常生活の支援や機能訓練を行う	介護予防通所介護相当サービス、からだ元気教室の開催
	③その他の生活支援サービス 栄養改善を目的とした配食や一人暮らし高齢者等への見守りを行う	見守りを兼ねた高齢者配食サービスの実施（12章 任意事業参照）
	④介護予防ケアマネジメント 要支援者・総合事業対象者に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う	介護予防ケアマネジメントの実施
2 一般介護予防事業	①介護予防把握事業 収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を必要とする者を把握し、介護予防活動へつなげる	介護予防対象者の把握
	②介護予防普及啓発事業 介護予防活動の普及・啓発を行う	認知症予防教室（あたま元気教室）の開催、高齢者水中運動教室の開催、介護予防出前講座の開催
	③地域介護予防活動支援事業 住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う	介護予防ボランティア育成講座の開催、ご近所ふれあいサロン助成事業
	④一般介護予防事業評価事業 介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う	事務事業評価シート、取り組みと目標に対する自己評価シートにより評価を実施
	⑤地域リハビリテーション活動支援事業 介護予防の取組みを機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を行う	地域ケア会議などへ専門職参加の支援など

資料：地域包括支援センター

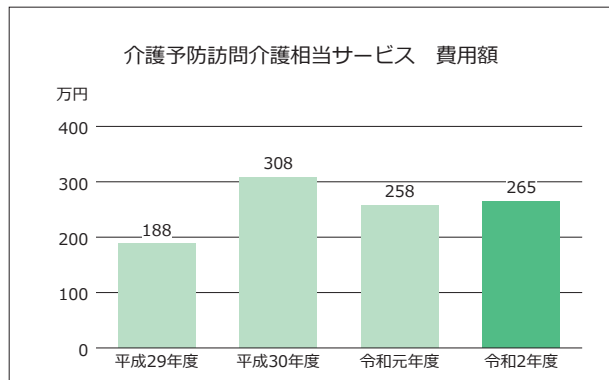
1 介護予防・日常生活支援サービス事業

◆介護予防訪問介護相当サービス

ホームヘルパーが自宅を訪問し、食事・入浴などの「身体介護」や掃除・洗濯などの「生活援助」を行う



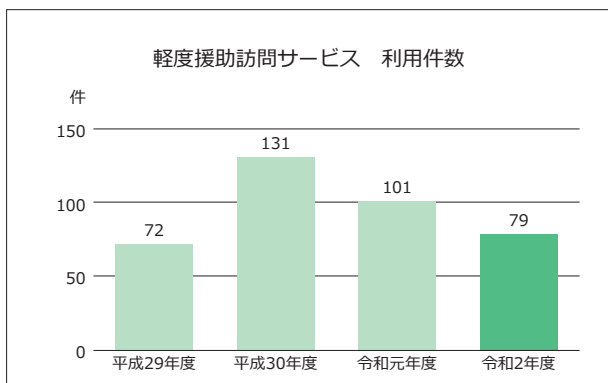
資料：地域包括支援センター



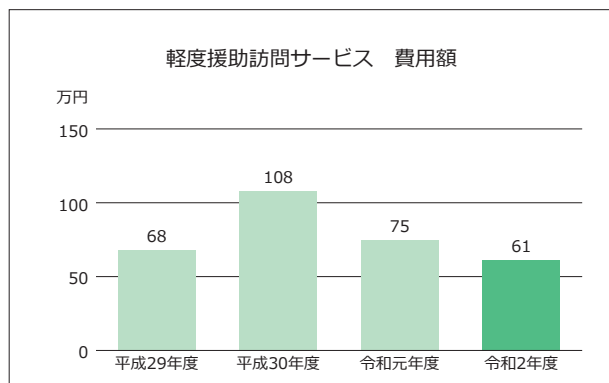
資料：地域包括支援センター

◆軽度援助訪問サービス

ホームヘルパーが自宅を訪問し、掃除・洗濯などの「生活援助」を行う



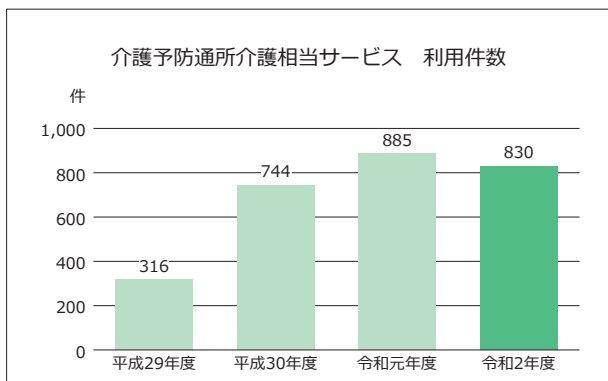
資料：地域包括支援センター



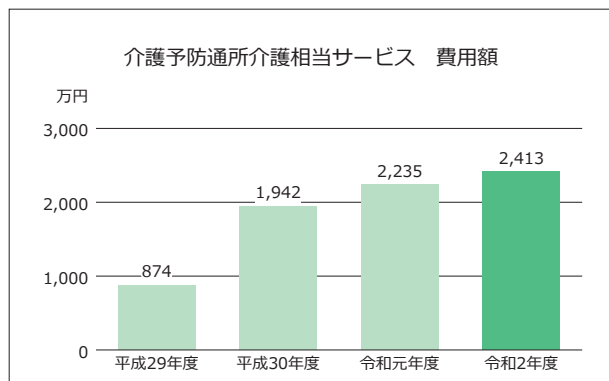
資料：地域包括支援センター

◆介護予防通所介護相当サービス

通所介護施設に通い、日帰りで食事や入浴・排せつなどの「身体介護」や「日常生活上の介護」を行う



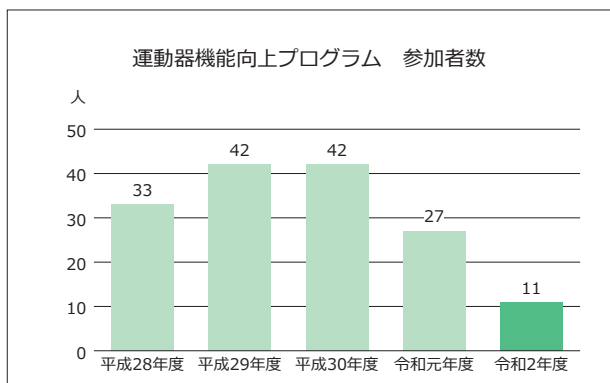
資料：地域包括支援センター



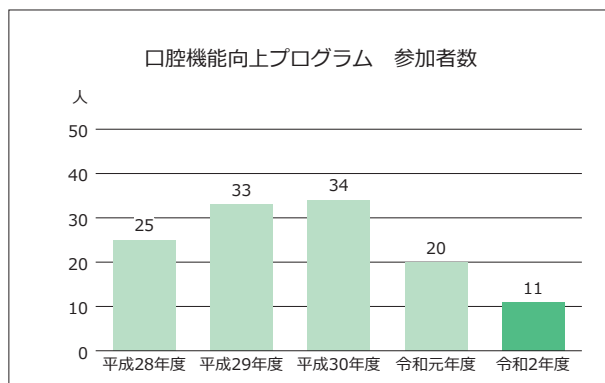
資料：地域包括支援センター

◆からだ元気教室の開催

運動機能等が低下した高齢者に、保健・医療などの専門職が3か月間の短期集中予防教室を開催



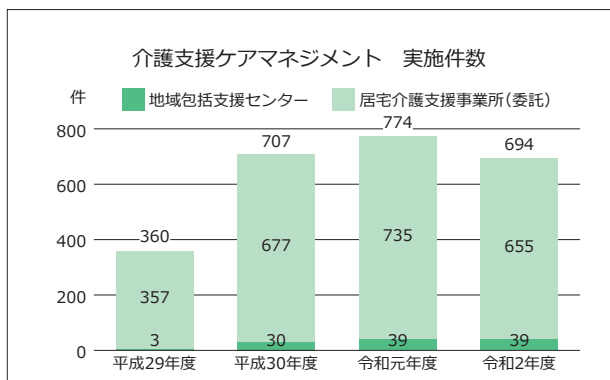
資料：地域包括支援センター



資料：地域包括支援センター

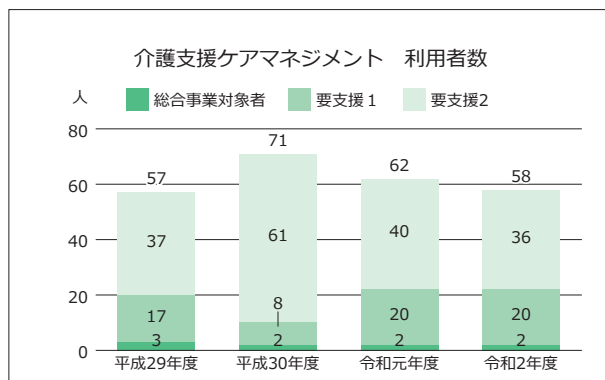
◆介護予防ケアマネジメントの実施

利用者の状況に応じたサービスが効率的に提供されるよう、事業所の紹介や必要な援助を行う



※平成29年度から実施

資料：地域包括支援センター



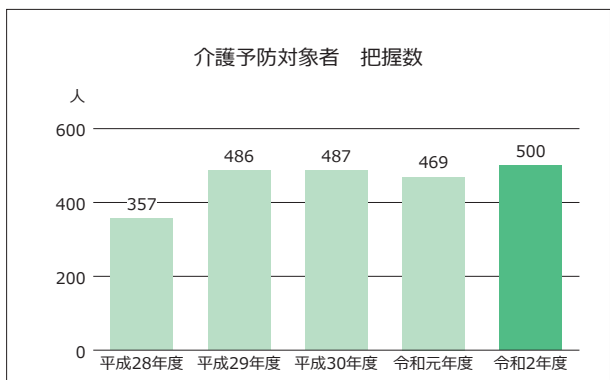
※平成29年度から実施

資料：地域包括支援センター

2 一般介護予防事業

◆介護予防対象者の把握

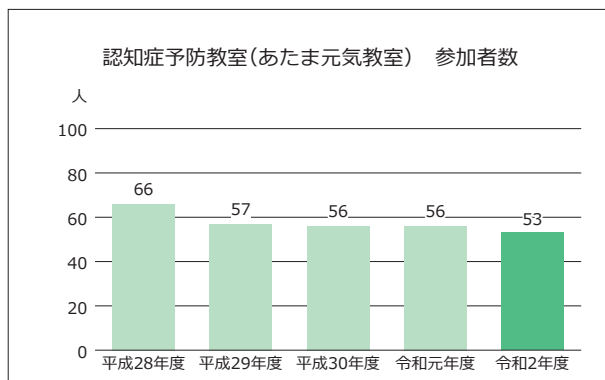
対象者を把握し、事業の利用勧奨を行う



資料：地域包括支援センター

◆認知症予防教室(あたま元気教室)の開催

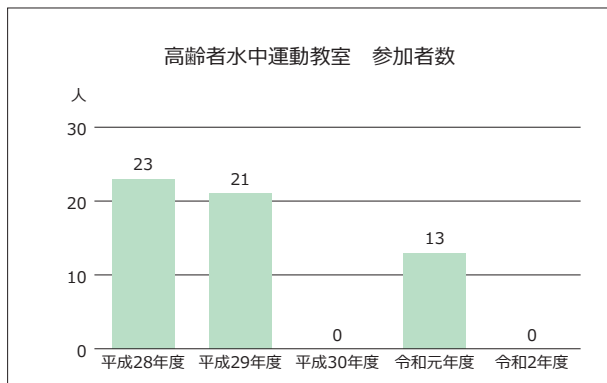
脳活性化訓練のほか、軽体操・創作活動を実施



資料：地域包括支援センター

◆高齢者水中運動教室の開催

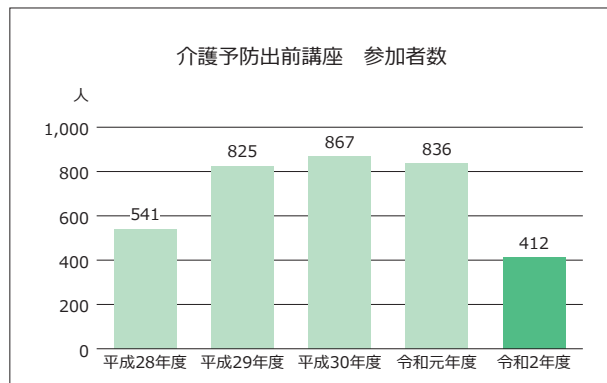
水中運動により、下肢筋力の維持向上を図る



資料：地域包括支援センター

◆介護予防出前講座の開催

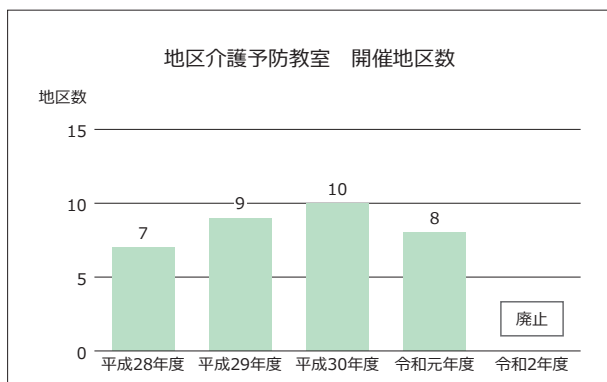
各地区で体操や口腔ケア、健康講話などを実施



資料：地域包括支援センター

◆地区介護予防教室の開催

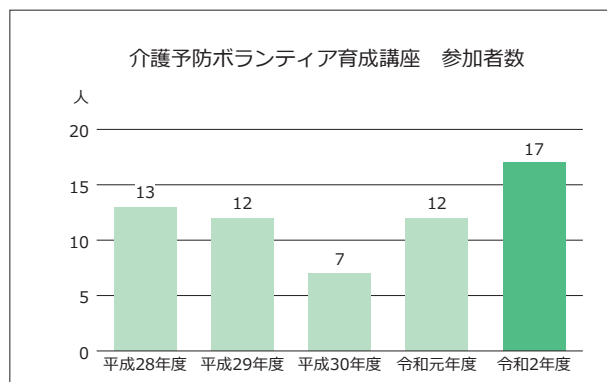
町内会が主体となり、介護予防活動などを実施



資料：地域包括支援センター

◆介護予防ボランティア育成講座の開催

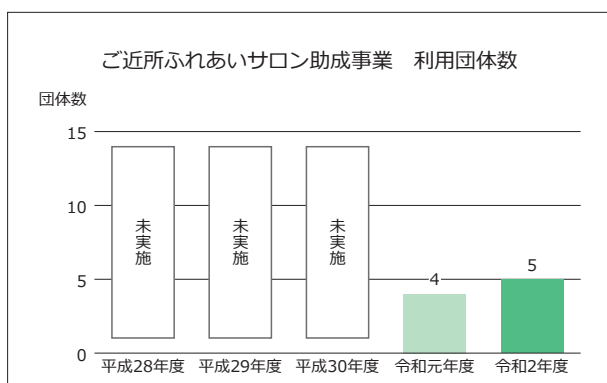
地域のリーダーやボランティアとなる人材を育成



資料：地域包括支援センター

◆ご近所ふれあいサロン助成事業

住民主体の通いの場(サロン)の活動を支援



※令和元年度より実施

資料：地域包括支援センター

11章 包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きとした生活を送っていくためには、介護保険サービスだけでなく、保健・医療・福祉の専門職やボランティアなどの地域のさまざまな資源を統合したケアが必要となります。

町が設置する地域包括支援センターには、主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などの職員が配置され、その専門知識や技能を互いに活かしながら高齢者やその家族などへの総合的な支援を行っています。

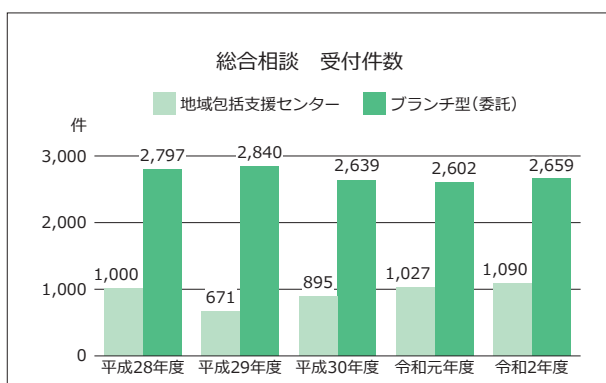
事業名	概要	主な事業
1 総合相談支援業務	在宅介護や介護サービスに関する相談・支援、介護事業者の紹介・仲介	総合相談窓口の設置、高齢者実態把握、高齢者うつ状態スクリーニング
2 権利擁護業務	成年後見制度の利用支援、高齢者に対する虐待防止・早期発見、その他権利擁護に関する相談・支援	権利擁護に関する相談、高齢者虐待に関する相談
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーに対する個別指導、支援困難事例などへの指導・助言、地域ケアマネジャーとのネットワークづくり	介護支援専門員等研修会の開催、支援困難事例などへの指導・助言
4 在宅医療・介護連携推進事業	居宅医療を提供する医療機関と介護事業者の連携推進、その他関係者と介護事業者の連携支援	高齢者を支える地域資源ガイドの作成、在宅医療・介護連携に関する多職種研修会の開催
5 認知症施策総合支援事業	認知症への理解を深めるための知識の普及、啓発、認知症への早期対応、介護者への支援	認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催、認知症初期集中支援チーム員会議の開催、オレンジカフェ（認知症カフェ）の開設、認知症ケアパスの作成、認知症セミナーの開催
6 生活支援体制整備事業	日常生活の支援・介護予防に関する体制の整備、その他関係業務の促進	生活支援コーディネーターの配置、生活支援体制整備協議体会議の開催
7 地域ケア会議の運営	介護支援専門員、保健医療関係者、福祉関係者などで構成される、適切な支援検討のための会議開催に係る業務	地域ケア会議（個別検討会議・地域ケア推進会議の開催）

資料：地域包括支援センター

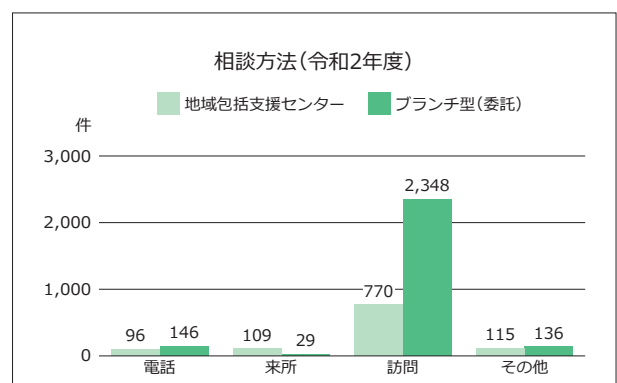
1 総合相談支援業務

◆総合相談窓口の設置

高齢者の多様なニーズや相談を受け、適切なサービスの利用につなげる支援を行う



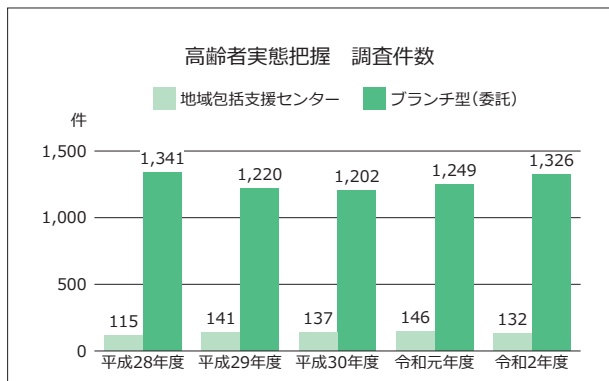
資料：地域包括支援センター



資料：地域包括支援センター

◆高齢者実態把握

介護予防事業対象者や閉じこもりなど、支援が必要な高齢者を早期発見するために実施



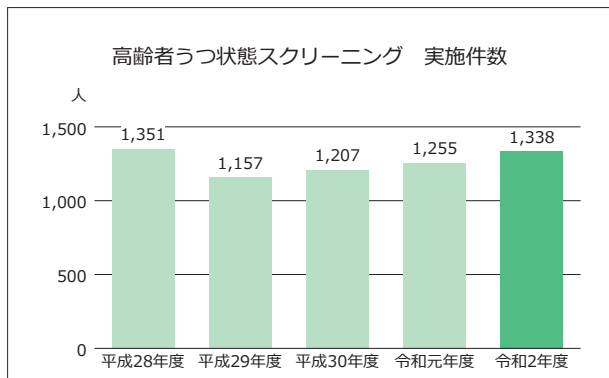
資料：地域包括支援センター

●高齢者実態調査の概要

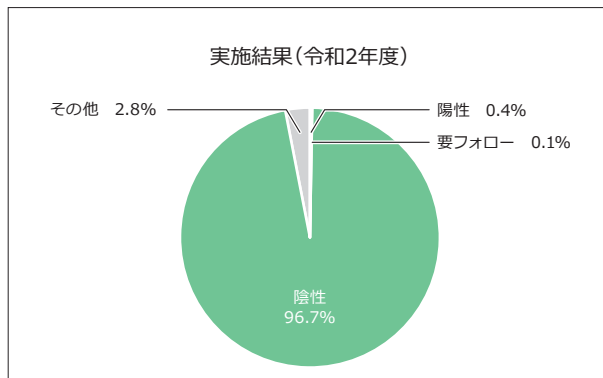
対象者	町内に住む 80 歳以上の高齢者 80 歳未満で、要介護高齢者・要介護となるおそれがある高齢者
把握方法	対象者の自宅を訪問し、本人や家族に面接し、現在の病気や障がい、日常生活動作の状況などの聴き取りを行う
実施者	南部町地域包括支援センター 在宅支援センター（4 箇所）

◆高齢者うつ状態スクリーニング

自殺予防対策として、うつ状態やリスクのある高齢者の早期発見・早期ケアを目的とする



資料：地域包括支援センター

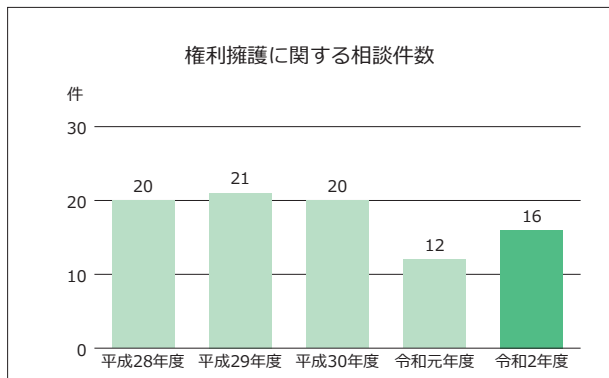


資料：地域包括支援センター

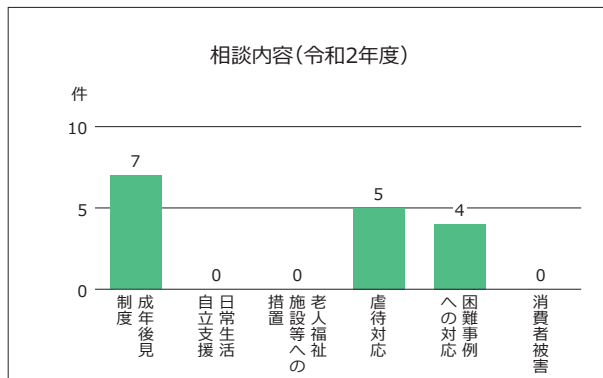
2 権利擁護業務

◆権利擁護に関する相談件数

日常生活の金銭管理、成年後見制度、虐待などに関する総合的な相談や情報提供を行う



資料：地域包括支援センター



資料：地域包括支援センター

◆高齢者虐待に関する相談・通報件数

単位:件

高齢者の虐待に関する相談の実施・通報・相談者に対する助言・指導などを行う

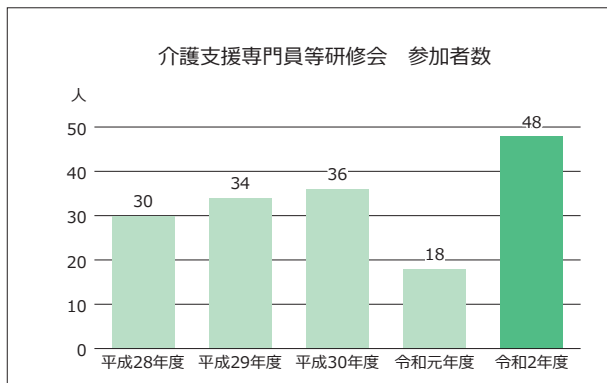
	相談・ 通報件数	虐待の事実が 認められた 件数	虐待の種別				
			身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
平成28年度	10	6	5	0	2	0	0
平成29年度	12	8	6	0	0	0	2
平成30年度	7	4	3	0	2	0	2
令和元年度	3	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5	5	4	1	0	0	1

資料:地域包括支援センター

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

◆介護支援専門員等研修会の開催

介護支援専門員の資質向上等のために開催し、情報提供、事例検討、情報交換などを行う



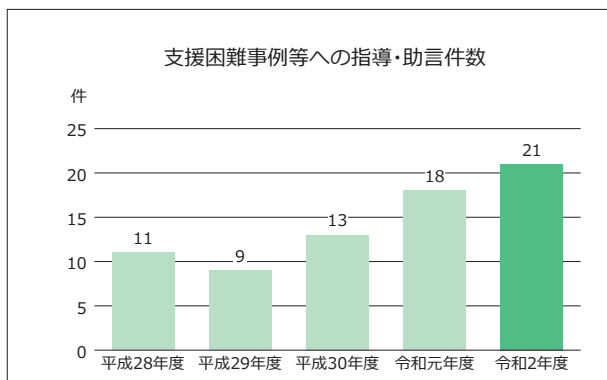
資料:地域包括支援センター

●介護支援専門員等研修会の概要

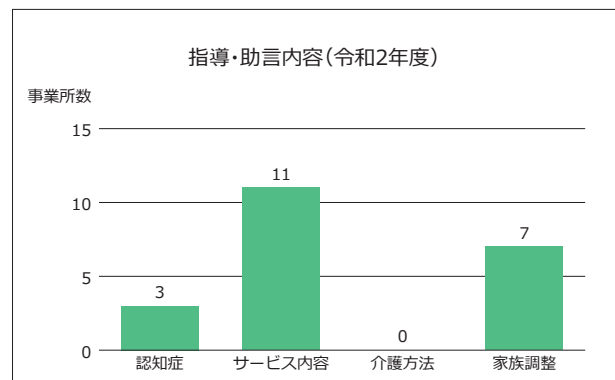
日時	1回目 令和2年8月25日 2回目 令和3年1月7日
場所	南部町健康センター「集団指導室」
対象者	町内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員
内容	1回目 入院及び施設入所等の身元保証人等不在時の対応について 2回目 課題整理総括表・評価表を活用した自立支援型ケアマネジメントについて

◆支援困難事例等への指導・助言

介護支援専門員が抱える支援困難事例について、関係機関等と連携し、指導・助言を行う



資料:地域包括支援センター



資料:地域包括支援センター

4 在宅医療・介護連携推進事業

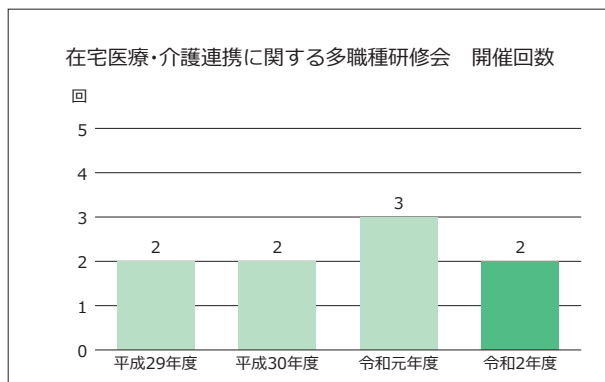
◆高齢者を支える地域資源ガイドブックの作成 ガイドブックを作成し、相談対応などに活用

相談窓口、医療機関・薬局、町内の介護関係事業所、介護保険・生活支援に関わるサービスをわかりやすくまとめたガイドブックを作成し、高齢者の相談対応などに活用

発行 令和2年8月
部数 120部



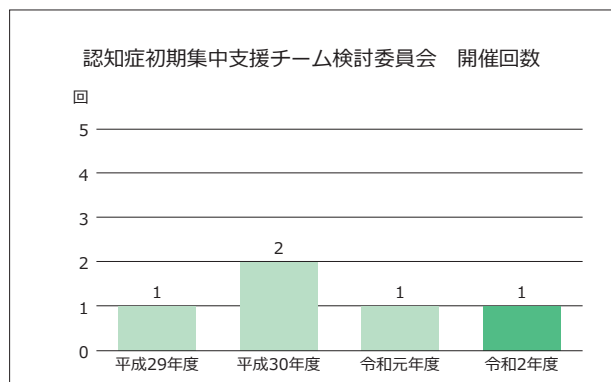
◆在宅医療・介護連携に関する多職種研修会の開催 医療と介護の連携に向けて、研修会を開催



資料：地域包括支援センター

5 認知症施策総合支援事業

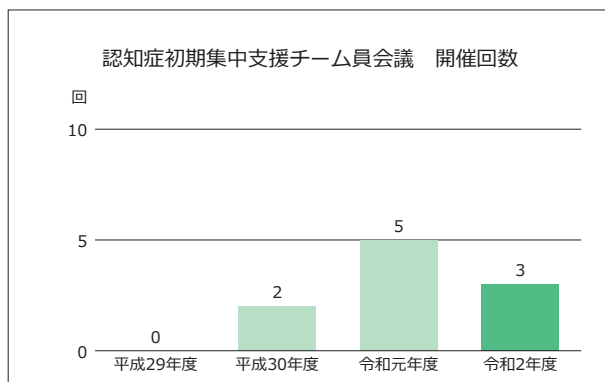
◆認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 認知症の体制整備や普及啓発を協議



※平成30年2月設置

資料：地域包括支援センター

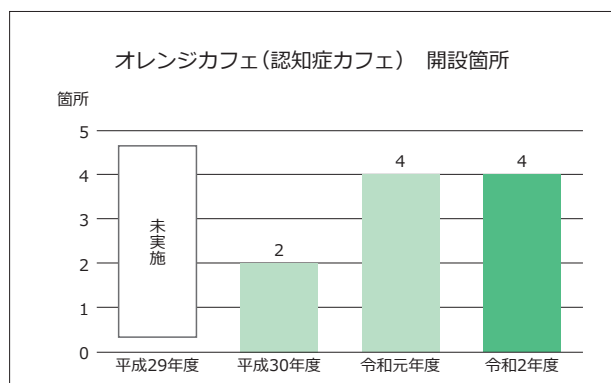
◆認知症初期集中支援チーム員会議の開催 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援



※平成29年12月設置

資料：地域包括支援センター

◆オレンジカフェ（認知症カフェ）の開設 交流するサロンを4箇所で開催し、情報交換

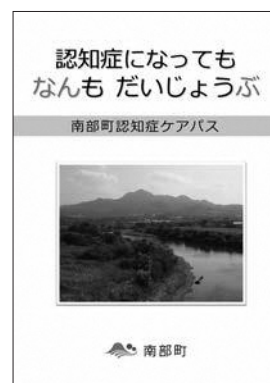


※平成30年度から実施

資料：地域包括支援センター

◆認知症ケアパスの配布 認知症を説明したパンフレットを配布

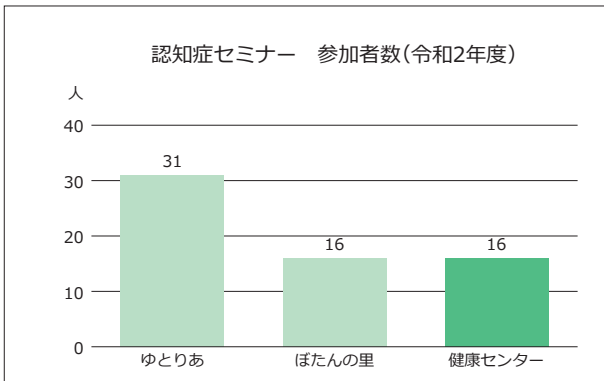
認知症の症状や対処法・支援体制、相談窓口のほか、認知症になったときに利用できるサービスなどをわかりやすく説明したパンフレットを作成し、全世帯に配布



※令和3年度作成予定

◆認知症セミナーの開催

認知症にやさしい地域づくりのため、町民や医療・福祉関係者を対象にして普及啓発セミナーを開催



※令和2年度から実施

資料：地域包括支援センター

○オレンジカフェコーナー

オレンジカフェなかよし(ふくち在宅介護支援センター)

なんぶオレンジカフェ(八幡のゆ)

ほっこりカフェ(グループホームふくち)

○認知症簡易テストコーナー

○介護・認知症相談

○映画上映「ペコロスに母に会いに行く」

○ミニ体操

○講演会「認知症と共に ～認知症の理解～」

講師 ころすこやか財団 代表理事 松倉典子 氏

6 生活支援体制整備事業

◆生活支援コーディネーターの配置

地域資源・地域ニーズ調査などを実施

高齢者の生活支援・介護予防の基盤安定を推進していくことを目的とし、社会資源の把握や関係者間の情報共有、連携のためのネットワーク構築などを行う

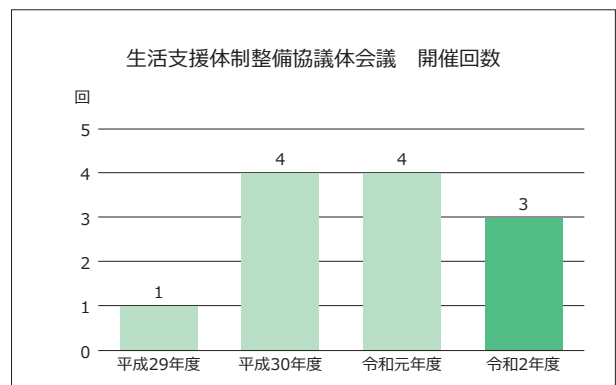
活動状況

- 1 老人クラブ等の各種集会を活用し、出前講座を実施(令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止)
- 2 地域貢献活動、暮らしについてのアンケートの実施

資料：地域包括支援センター

◆生活支援体制整備協議体会議の開催

地域における支え合いの体制づくりを協議



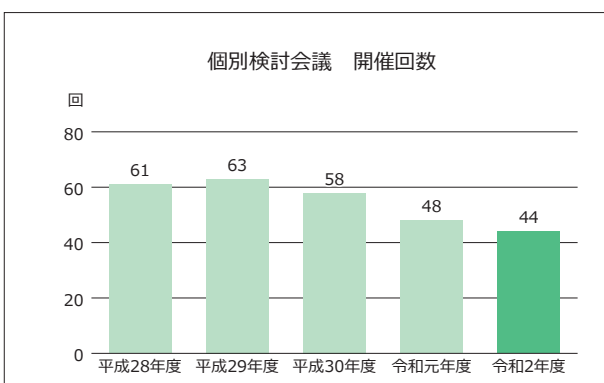
※平成29年9月設置

資料：地域包括支援センター

7 地域ケア会議の運営

◆個別検討会議の開催

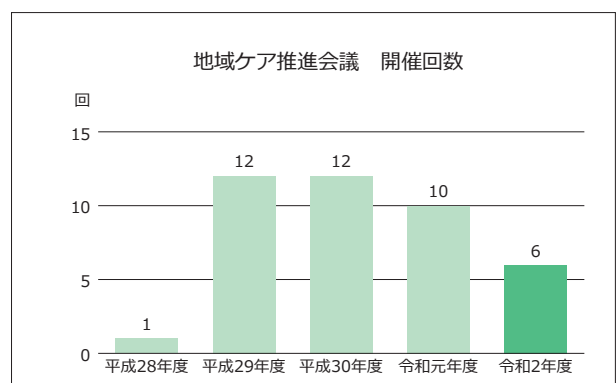
多職種協働により、個別課題などを解決



資料：地域包括支援センター

◆地域ケア推進会議の開催

多職種協働により、地域課題などを共有



資料：地域包括支援センター

8 介護が必要となった主な原因

◆介護が必要となった主な原因

単位：％

「認知症」が25.3%で最も多く、次いで「筋骨格系」「脳血管疾患」「悪性新生物」の割合が高い

	脳血管疾患	認知症	筋骨格系	糖尿病	悪性新生物	高血圧	その他
平成28年度	11.2	18.5	18.5	5.2	4.7	9.3	32.6
平成29年度	8.6	19.0	22.2	4.7	6.7	8.0	30.8
平成30年度	15.0	29.2	25.0	0.4	7.5	3.3	19.6
令和元年度	19.5	29.0	18.7	0.8	9.5	4.1	18.4
令和2年度	16.5	25.3	20.5	2.4	8.4	3.2	23.7

(介護保険新規申請の主治医意見書より作成)

資料：福祉介護課 介護保険班

9 認知症高齢者数

◆認知症高齢者数の推計

単位：人

日常生活自立度Ⅱa以上は835人、要支援・要介護認定者の69.9%を占める

	日常生活自立度								Ⅱ a 以上 ①	要支援・ 要介護 認定者数 ②	認定者 のうち Ⅱ a以上 ①÷②
	自立	Ⅰ	Ⅱ		Ⅲ		Ⅳ	Ⅴ			
			Ⅱ a	Ⅱ b	Ⅲ a	Ⅲ b					
平成28年度	142	216	116	260	305	100	125	13	919	1,279	71.9%
平成29年度	128	208	90	262	303	100	126	23	904	1,243	72.7%
平成30年度	136	202	96	248	288	108	111	25	876	1,215	72.1%
令和元年度	130	207	90	257	256	130	126	31	890	1,230	72.4%
令和2年度	135	216	102	237	259	93	117	27	835	1,195	69.9%

(各年度3月末時点、主治医意見書より作成、要支援・要介護認定者数はMCWEL介護保険システムより抽出)

資料：福祉介護課 介護保険班

●認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

	判定基準	見られる症状・行動の例
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している	
Ⅱ	Ⅱ a 家庭内で上記Ⅱの状態がみられる	たびたび道に迷う、買い物や事務、金銭管理等それまでできたことにミスが目立つ等
	Ⅱ b 家庭内でも上記Ⅱの状態がみられる	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応等、1人で留守番ができない等
Ⅲ	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられ、介護を必要とする	
	Ⅲ a 日中を中心として上記Ⅲの状態がみられる	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の後始末、不潔行為、性的異常行為がみられる等
	Ⅲ b 夜間を中心にして上記Ⅱの状態がみられる症状、行動がⅢ Aに同じ	ランクⅢ aに同じ
Ⅳ	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、つねに介護を必要とする	ランクⅢ aに同じ
Ⅴ	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

12章 任意事業

介護保険事業の運営の安定化及び高齢者の地域における自立した日常生活の支援のために行う事業です。

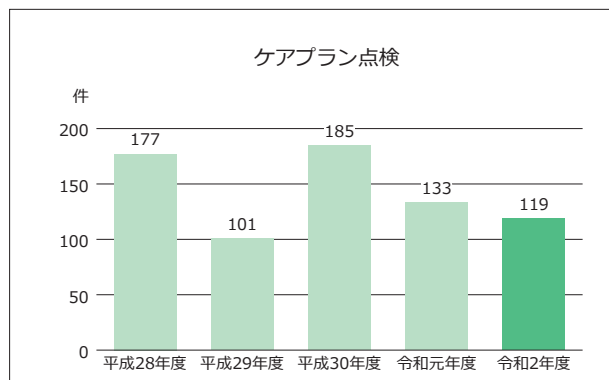
事業名	概要	主な事業
1 介護給付費適正化事業	介護給付が不要なサービスに支給されていないかの検証、介護保険制度の趣旨徹底・事業展開のための必要な情報提供など	ケアプラン点検（再掲）
2 家族介護支援事業	家族介護者教室の実施、高齢者見守りの情報提供、地域における見守り支援の体制強化など	家族介護者教室の開催、高齢者・見守りSOSネットワークの構築
3 その他の事業	親族等による法定後見の申立てができない人について、親族に代わって市町村長が裁判所に申立てを行う費用や後見人等に対する報酬の助成、認知症サポーターの養成、配食サービスの実施など	成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成講座の開催、認知症キャラバンメイト連絡会の開催、高齢者配食サービス

資料：地域包括支援センター

1 介護給付費適正化事業

◆ケアプラン点検（再掲）

ケアプランを点検し、助言・指導を実施

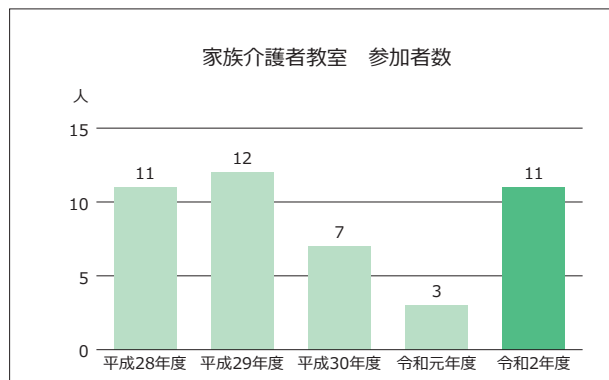


資料：地域包括支援センター

2 家族介護支援事業

◆家族介護者教室の開催

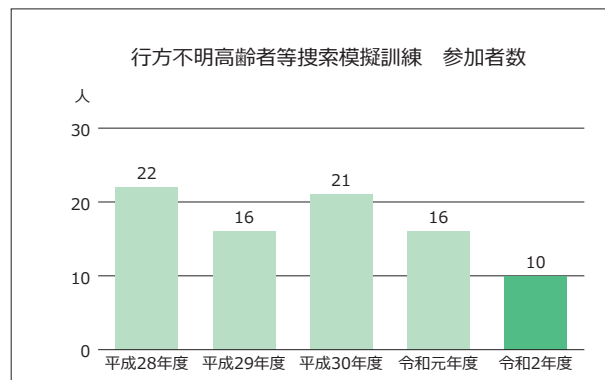
介護している家族を対象に交流会などを開催



資料：地域包括支援センター

◆高齢者・見守りSOSネットワークの構築

行方不明高齢者等搜索模擬訓練を開催

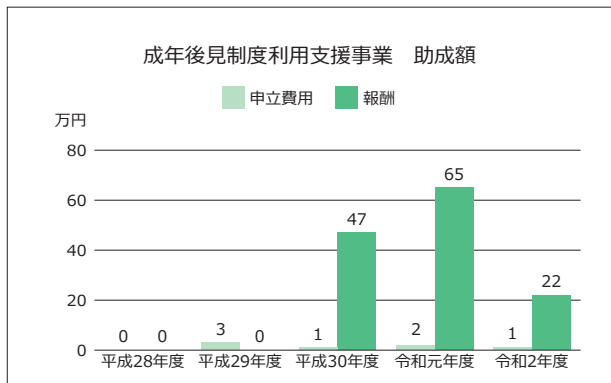


資料：地域包括支援センター

3 その他の事業

◆成年後見制度利用支援事業

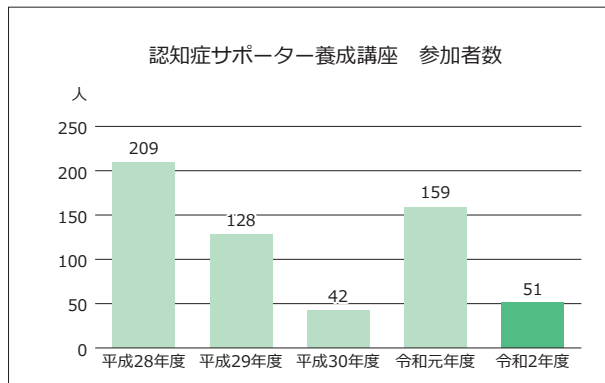
制度の利用に対し、申立費用や報酬を助成



資料：地域包括支援センター

◆認知症サポーター養成講座の開催

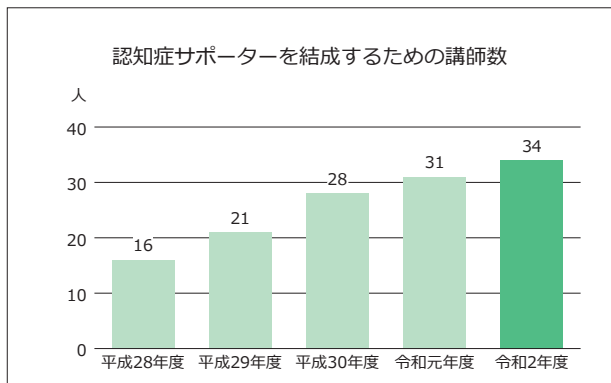
認知症の方を支援するサポーターを養成



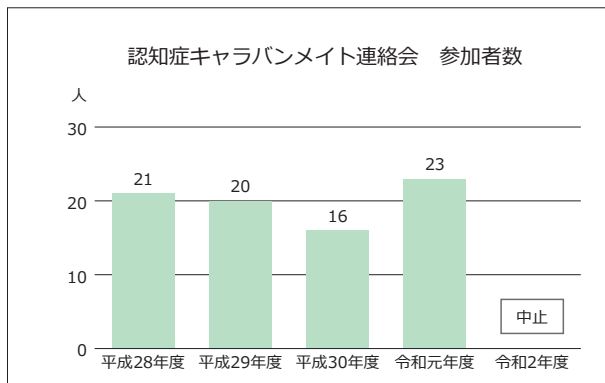
資料：地域包括支援センター

◆認知症キャラバンメイト

認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成、講師数は年々増加



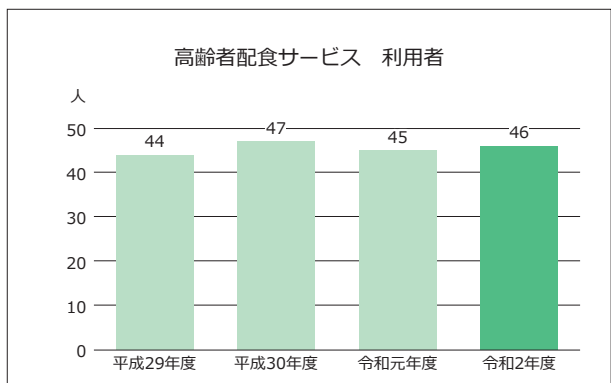
資料：地域包括支援センター



※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止
資料：地域包括支援センター

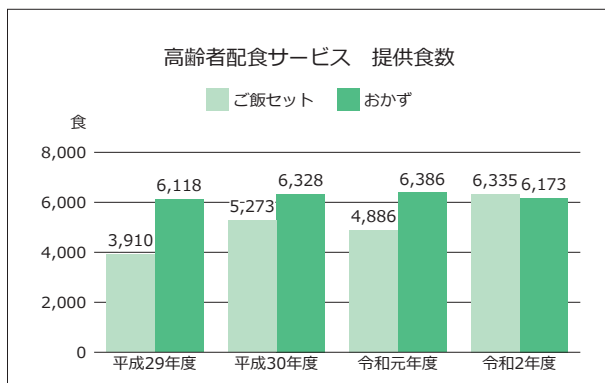
◆高齢者配食サービス

利用者に栄養バランスの摂れた食事を提供、提供食数のご飯セットは増加



※平成29年度から実施

資料：地域包括支援センター



※平成29年度から実施

資料：地域包括支援センター

13章 介護サービスの苦情・相談・事故報告

介護サービスの利用者及びその家族は、提供された介護サービスに不満がある場合、苦情を申し立てることができることとされており、町では苦情や相談を受け、解決していくことでサービスの質の向上を図ります。

また、介護サービスを提供する事業者が、利用者に対する介護サービスの提供により事故が発生した場合、速やかに町と利用者の家族等に報告するよう事故発生時の報告取扱要領を定め、速やかな解決と再発防止に努めています。

1 苦情受付

◆苦情受付件数

単位：件

利用者からの苦情に対応するため苦情窓口を設置、令和2年度の苦情受付はなし

	介護サービス	利用者負担	介護保険料	要介護認定	ケアプラン	ケアマネジャー	その他	計
平成29年度	0	0	0	0	0	1	0	1
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	1	0	0	0	1
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：福祉介護課 介護保険班

2 相談受付

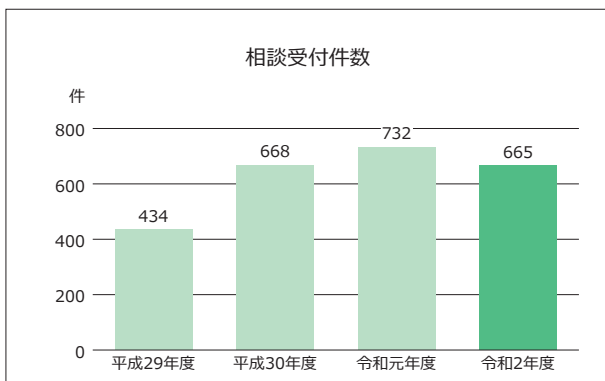
◆相談受付件数

単位：件

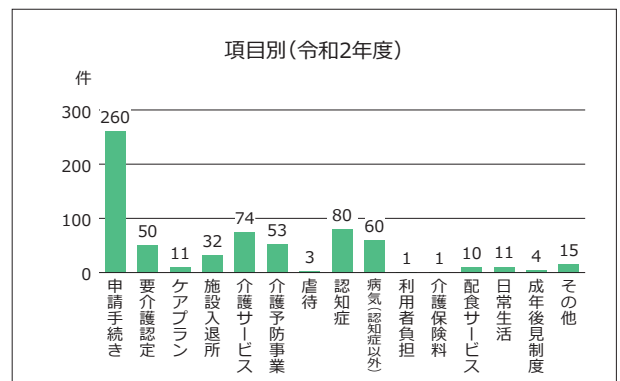
67件減少し665件、分類項目別では「申請手続き」が260件で最も多い

	申請手続き	要介護認定	ケアプラン	施設入退所	介護サービス	介護予防事業	虐待	認知症	病気 (認知症以外)	利用者負担	介護保険料	配食サービス	日常生活	成年後見制度	その他	計
平成29年度	158	19	1	25	49	40	9	33	26	37	0	2	19	0	16	434
平成30年度	270	27	19	28	71	45	8	107	34	11	4	3	24	0	17	668
令和元年度	249	90	19	40	80	54	4	100	48	3	0	3	31	0	11	732
令和2年度	260	50	11	32	74	53	3	80	60	1	1	10	11	4	15	665

資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班

3 事故報告

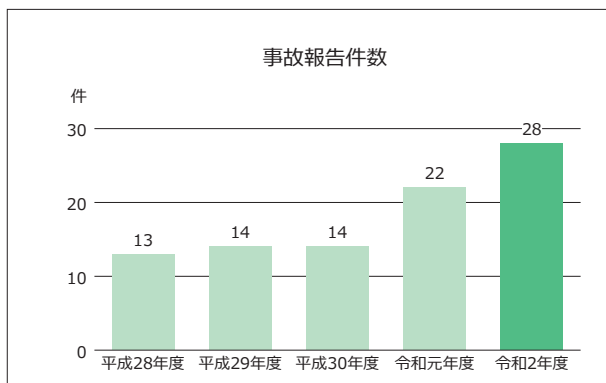
◆事故報告件数

単位：件

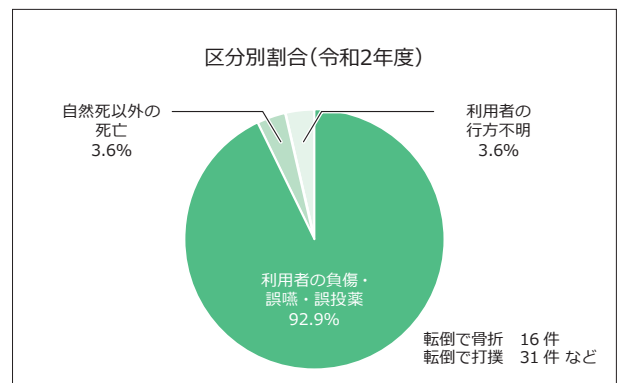
6件増加し28件、区分別は「利用者の負傷・誤嚥・誤投薬」が26件で最も多い

	利用者の 負傷・誤嚥・ 誤投薬	自然死 以外の 死亡	職員等の 法令違反・ 不祥事	利用者の 行方不明	交通事故	火災を含む 災害	食中毒・ 感染症・ 結核等	計
平成28年度	10	0	0	0	1	0	2	13
平成29年度	11	1	0	0	0	0	2	14
平成30年度	14	0	0	0	0	0	0	14
令和元年度	20	0	0	1	0	0	1	22
令和2年度	26	1	0	1	0	0	0	28

資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班



資料：福祉介護課 介護保険班

14章 介護サービス・高齢者向け事業所

1 介護給付におけるサービス事業所

	介護のサービス		介護+医療のサービス	
	種類	事業所数	種類	事業所数
居宅サービス (訪問・通所・ 短期入所)	訪問介護	10	訪問看護	4
	訪問入浴介護	0	訪問リハビリテーション	1
	通所介護	7	居宅療養管理指導	—
	短期入所生活介護	5	通所リハビリテーション	2
居宅サービス (その他)	短期入所療養介護	2	短期入所療養介護	2
	居宅介護支援	8		
	特定施設入居者生活介護	0		
	福祉用具貸与	1		
施設サービス	特定福祉用具販売	1		
	住宅改修(受領委任払登録事業者)	9		
	介護老人福祉施設	3	介護老人保健施設	2
地域密着型 サービス			介護療養型医療施設	0
			介護医療院	0
	認知症対応型共同生活介護	12	定期巡回・随時対応型訪問生活介護	1
	認知症対応型通所介護	2	看護小規模多機能型居宅介護	1
	地域密着型通所介護	1		
	小規模多機能型居宅介護	1		
	夜間対応型訪問介護	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護	0			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0			

(令和3年3月末時点・休止中を除く)

資料:福祉介護課 介護保険班

2 介護予防給付におけるサービス事業所

	介護のサービス		介護+医療のサービス	
	種類	事業所数	種類	事業所数
居宅サービス (訪問・通所・ 短期入所)	介護予防訪問入浴介護	0	介護予防訪問看護	4
	介護予防短期入所生活介護	5	介護予防訪問リハビリテーション	1
			介護予防居宅療養管理指導	—
			介護予防通所リハビリテーション	1
			介護予防短期入所療養介護	2
居宅サービス (その他)	介護予防居宅介護支援	1		
	介護予防特定施設入居者生活介護	0		
	介護予防福祉用具貸与	1		
地域密着型 サービス	介護予防住宅改修(受領委任払登録事業者)	9		
	介護予防認知症対応型共同生活介護	12		
	介護予防認知症対応型通所介護	1		
	介護予防小規模多機能型居宅介護	1		

(令和3年3月末時点・休止中を除く)

資料:福祉介護課 介護保険班

3 総合事業におけるサービス事業所

	種類	事業所数	概要
訪問型サービス	訪問介護相当サービス	10	訪問介護員による身体介護・生活援助
	訪問型サービスA	1	緩和した基準によるサービス・生活援助等
通所型サービス	通所型介護相当サービス	9	生活機能の向上のための機能訓練

(令和3年3月末時点・休止中を除く)

資料：地域包括支援センター

4 高齢者向け住宅

	種類	事業所数	概要
有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	4	高齢者を入居させ、入浴、排せつ若しくは食事の介護、食事の提供またはその他の日常生活上必要な便宜を提供する施設
	介護付有料老人ホーム	0	
	健康型有料老人ホーム	0	
高齢者向け賃貸住宅	サービス付き高齢者向け住宅	1	高齢者を入居させ、安否確認サービス、生活相談サービスその他の高齢者が日常生活を営むために必要な福祉サービスを提供する施設

(令和3年3月末時点)

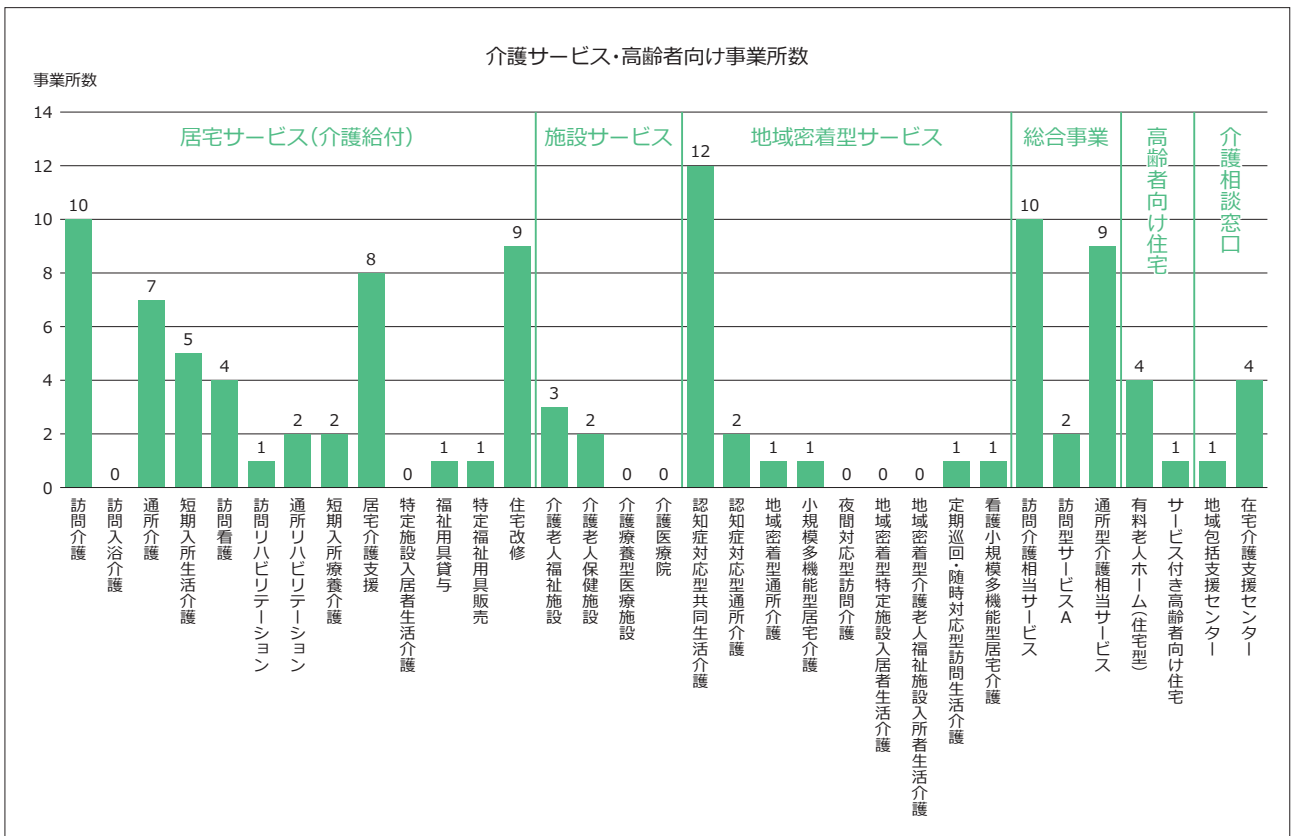
資料：福祉介護課 介護保険班

5 介護相談窓口

	種類	事業所数	概要
相談窓口	地域包括支援センター	1	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要な援助や支援を行う相談窓口
	在宅介護支援センター	4	

(令和3年3月末現在)

資料：福祉介護課 介護保険班



(令和3年3月末時点・休止中を除く)

資料：福祉介護課 介護保険班

15章 障がい福祉

1 障害者手帳所持者数

◆障害者手帳所持者

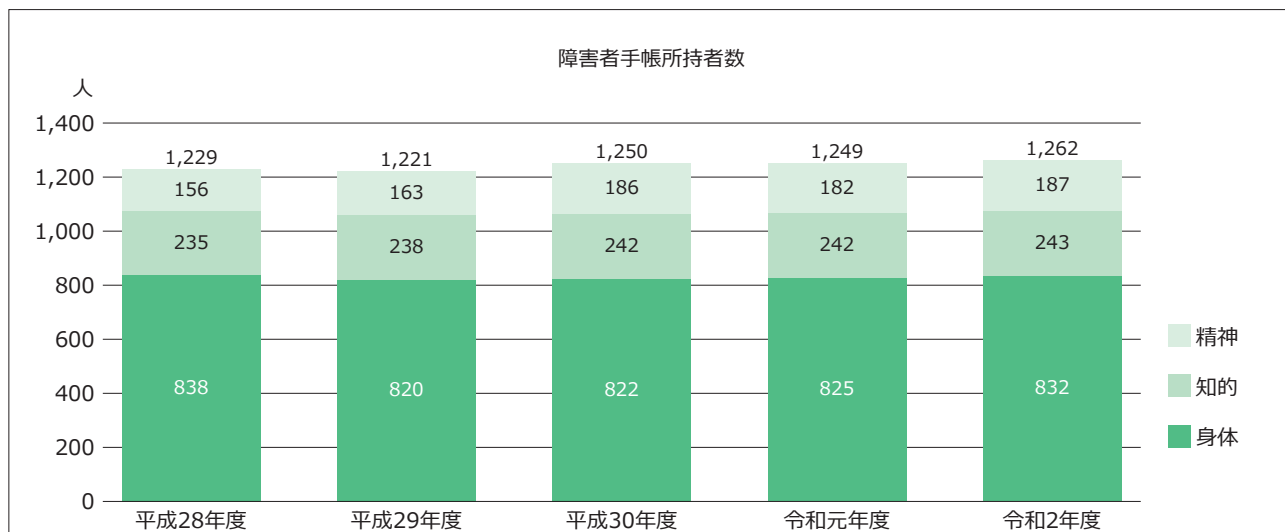
単位：人

障がいのある人の手帳所持者は年々増加し1,262人、種類別では「身体障がい者」が832人で最も多い

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	計	南部町人口	対人口比
平成28年度	838	235	156	1,229	18,805	6.5%
平成29年度	820	238	163	1,221	18,489	6.6%
平成30年度	822	242	186	1,250	18,101	6.9%
令和元年度	825	242	182	1,249	17,754	7.0%
令和2年度	832	243	187	1,262	17,480	7.2%

(各年度3月末時点)

資料：(身体・知的) 青森県健康福祉部障害福祉課、(精神) 福祉介護課 地域福祉班



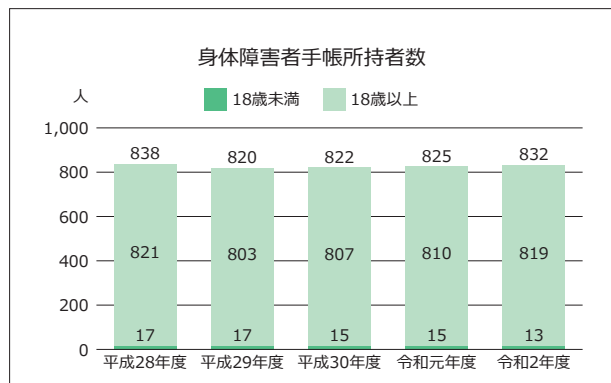
(各年度3月末時点)

資料：(身体・知的) 青森県健康福祉部障害福祉課、(精神) 福祉介護課 地域福祉班

2 身体障がい者

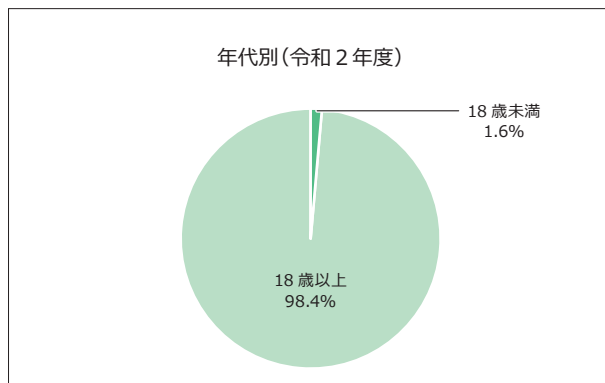
◆身体障害者手帳所持者(年代別)

身体に障がいのある人の手帳所持者は7人増加し832人、そのほとんどが「18歳以上」で全体の98.4%



(各年度3月末時点)

資料：青森県健康福祉部障害福祉課



(3月末時点)

資料：青森県健康福祉部障害福祉課

◆身体障害者手帳所持者（障がい別）

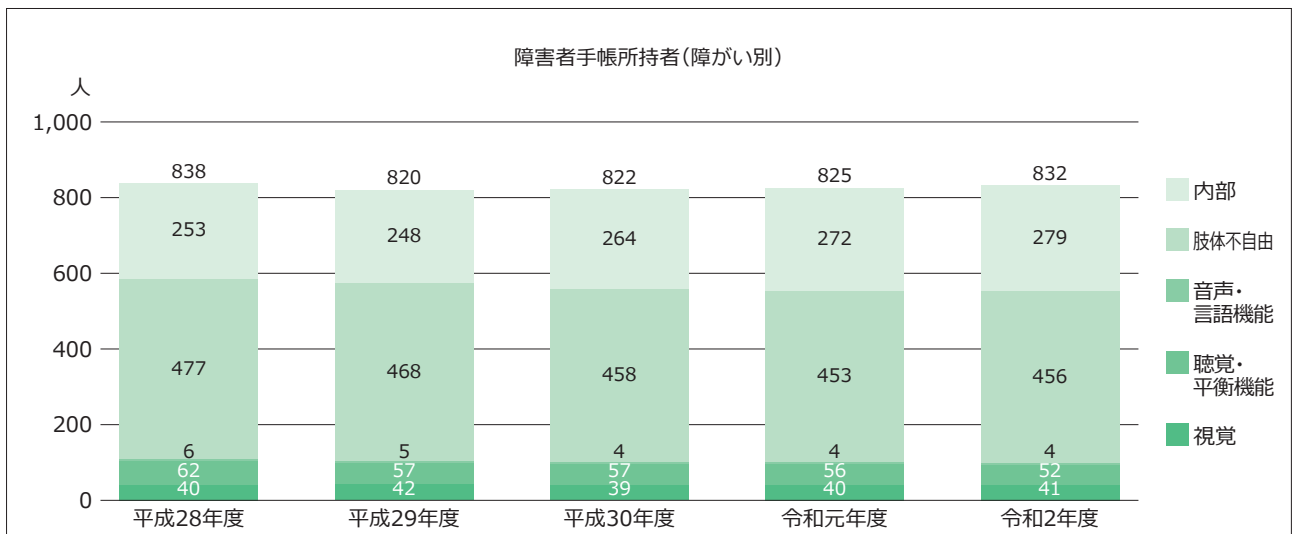
単位：人

障がい別は「肢体不自由」が456人で最も多い、次いで「内部」「聴覚・平衡機能」

	視覚	聴覚・平衡機能	音声・言語機能	肢体不自由	内部	計
平成28年度	40	62	6	477	253	838
平成29年度	42	57	5	468	248	820
平成30年度	39	57	4	458	264	822
令和元年度	40	56	4	453	272	825
令和2年度	41	52	4	456	279	832

(各年度3月末時点)

資料：青森県健康福祉部障害福祉課



(各年度3月末時点)

資料：青森県健康福祉部障害福祉課

◆身体障害者手帳所持者（等級別）

単位：人

等級別は「1級」が353人で最も多い、次いで「4級」で177人、「2級」で115人

	視覚							聴覚・平衡機能						音声・言語機能					
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	1級	2級	3級	4級	計
平成28年度	9	14	5	3	5	4	40	2	17	9	20	0	14	62	0	0	4	2	6
平成29年度	9	17	4	3	5	4	42	2	17	7	20	0	11	57	0	0	4	1	5
平成30年度	9	17	2	3	5	3	39	2	17	7	19	0	12	57	0	0	3	1	4
令和元年度	9	16	2	4	6	3	40	2	17	7	19	0	11	56	0	0	3	1	4
令和2年度	11	16	2	4	5	3	41	1	17	6	18	0	10	52	0	0	3	1	4

	肢体不自由							内部					計						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	1級	2級	3級	4級	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
平成28年度	184	80	70	96	29	18	477	181	4	22	46	253	376	115	110	167	34	36	838
平成29年度	183	80	65	93	31	16	468	169	4	25	50	248	363	118	105	167	36	31	820
平成30年度	176	79	65	90	32	16	458	171	4	30	59	264	358	117	107	172	37	31	822
令和元年度	171	81	63	89	32	17	453	167	4	37	64	272	349	118	112	177	38	31	825
令和2年度	173	76	65	87	38	17	456	168	6	38	67	279	353	115	114	177	43	30	832

(各年度3月末時点)

資料：青森県健康福祉部障害福祉課

3 知的障がい者

◆知的障害者手帳所持者

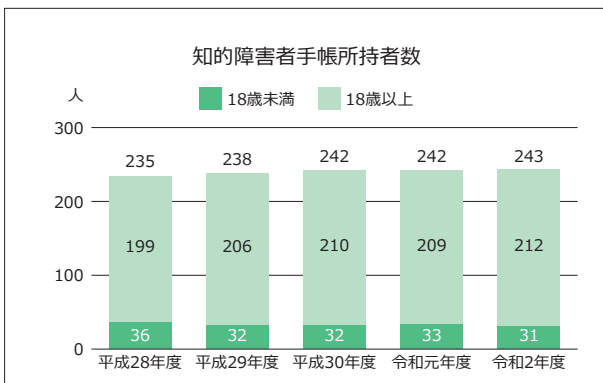
単位:人

知的に障がいのある人の手帳所持者は1人増加し243人、うち「B(中軽度)」が146人で全体の60.1%

	年代別			等級区分別		
	18歳未満	18歳以上	計	A(重度)	B(中軽度)	計
平成28年度	36	199	235	94	141	235
平成29年度	32	206	238	94	144	238
平成30年度	32	210	242	98	144	242
令和元年度	33	209	242	97	145	242
令和2年度	31	212	243	97	146	243

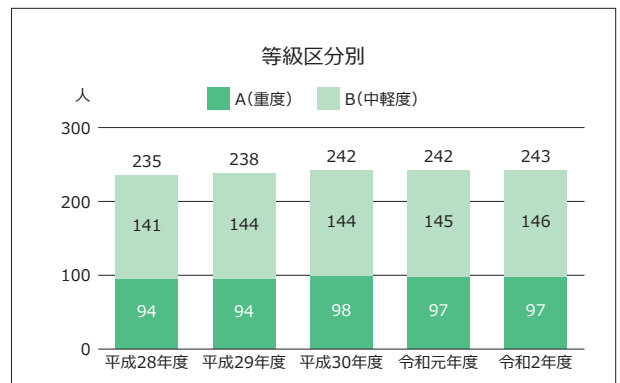
(各年度3月末時点)

資料:青森県健康福祉部障害福祉課



(各年度3月末時点)

資料:青森県健康福祉部障害福祉課



(各年度3月末時点)

資料:青森県健康福祉部障害福祉課

4 精神障がい者

◆精神障害者手帳所持者

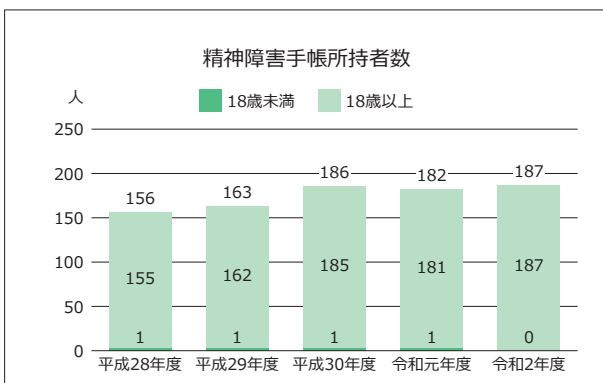
単位:人

精神に障がいのある人の手帳所持者は5人増加し187人、等級別は「2級」が93人で最も多い

	年代別			等級別			
	18歳未満	18歳以上	計	1級	2級	3級	計
平成28年度	1	155	156	58	77	21	156
平成29年度	1	162	163	61	80	22	163
平成30年度	1	185	186	70	88	28	186
令和元年度	1	181	182	71	86	25	182
令和2年度	0	187	187	68	93	26	187

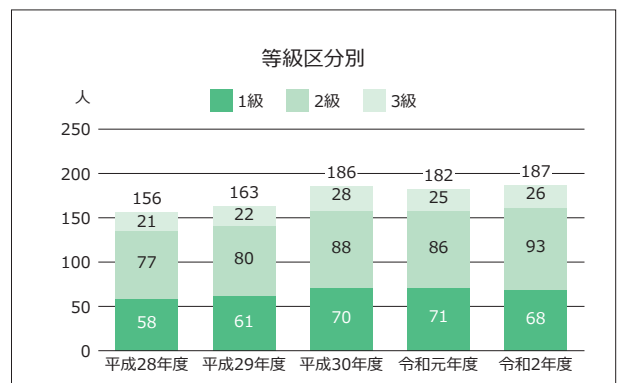
(各年度3月末時点)

資料:福祉介護課 地域福祉班



(各年度3月末時点)

資料:福祉介護課 地域福祉班



(各年度3月末時点)

資料:福祉介護課 地域福祉班

5 障害福祉費決算（平成30年度～令和2年度）

◆障害者福祉費（扶助費）の内訳

単位：円

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
障害者自立支援給付費	437,450,781	79.5%	462,419,225	79.0%	486,006,677	79.2%
障害福祉サービス費等	425,671,693	77.4%	448,600,095	76.6%	471,947,744	76.9%
相談支援給付費等	6,149,320	1.1%	7,152,110	1.2%	7,084,580	1.2%
療養介護医療費等	5,629,768	1.0%	6,667,020	1.1%	6,974,353	1.1%
障害児入所給付費	54,743,860	9.9%	62,393,051	10.7%	64,669,169	10.5%
重度心身障害者医療費	30,325,660	5.5%	31,595,802	5.4%	30,669,968	5.0%
自立支援医療給付費	15,658,218	2.8%	17,426,267	3.0%	21,638,011	3.5%
補装具給付費	6,905,825	1.3%	6,098,763	1.0%	5,036,125	0.8%
地域生活支援事業	5,105,641	0.9%	5,459,220	0.9%	5,921,117	1.0%
計	550,189,985	100.0%	585,392,328	100.0%	613,941,067	100.0%

資料：南部町決算書

◆障害者自立支援給付費の内訳

単位：人、円

	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	延人数	給付費	延人数	給付費	延人数	給付費		
障害福祉サービス費等	訪問系	居宅介護	201人	19,219,793	230人	21,970,759	220人	23,200,711
		重度訪問介護	0人	0	0人	0	0人	0
		同行援護	0人	0	0人	0	0人	0
		行動援護	12人	261,570	3人	56,650	0人	0
		短期入所	116人	5,332,573	108人	7,246,850	91人	6,688,210
		重度障害者等包括支援	0人	0	0人	0	0人	0
	日中活動	療養介護	60人	14,842,620	71人	17,077,530	72人	17,393,230
		生活介護	779人	158,541,193	872人	167,867,573	892人	176,844,194
		自立訓練（機能訓練）	0人	0	0人	0	0人	0
		自立訓練（生活訓練）	28人	3,731,289	23人	3,747,843	25人	4,494,492
		就労移行支援	23人	2,936,390	8人	644,820	2人	126,030
		就労継続支援（A型）	116人	13,377,600	148人	18,203,830	167人	22,086,310
		就労継続支援（B型）	865人	99,476,201	921人	108,687,099	932人	110,897,562
	居住支援	施設入所支援	554人	59,382,530	533人	57,129,057	517人	61,136,215
		共同生活援助	282人	34,706,020	255人	31,076,191	258人	32,966,819
	入所	宿泊型自立訓練	19人	2,074,756	20人	3,647,400	28人	3,506,616
	特定障害者特別給付費	810人	9,341,418	756人	8,572,293	753人	8,608,565	
特例特定障害者特別給付費	49人	2,447,740	55人	2,672,200	72人	3,998,790		
小計	3,914人	425,671,693	4,003人	448,600,095	4,029人	471,947,744		
相談支援給付費等	地域相談支援	0人	0	2人	75,020	0人	0	
	特例地域相談支援	0人	0	0人	0	0人	0	
	計画相談支援	396人	6,149,320	496人	7,077,090	493人	7,084,580	
小計	396人	6,149,320	498人	7,152,110	493人	7,084,580		
療養介護	療養介護医療費	108人	5,629,768	119人	6,667,020	128人	6,974,353	
	基準該当療養介護医療費	0人	0	0人	0	0人	0	
小計	108人	5,629,768	119人	6,667,020	128人	6,974,353		
高額障害福祉サービス等給付費	0人	0	0人	0	0人	0		
やむを得ない事由による措置	0人	0	0人	0	0人	0		
計	4,418人	437,450,781	4,620人	462,419,225	4,650人	486,006,677		

資料：南部町決算書

◆障害児入所給付費の内訳

単位:円

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		延人数	給付費	延人数	給付費	延人数	給付費	
入所給付費	通所給付費等	児童発達支援	70人	10,769,343	28人	4,199,878	32人	4,504,720
		医療型児童発達支援	0人	0	7人	167,408	1人	19,080
		居宅訪問型児童発達支援	0人	0	0人	0	0人	0
		放課後等デイサービス	293人	42,908,057	335人	56,720,614	349人	58,950,369
		保育所等訪問支援	0人	0	0人	0	0人	0
		特例障害児通所給付費	0人	0	0人	0	0人	0
		高額障害児通所給付費	0人	0	0人	0	0人	0
	相談支援	障害児相談支援給付費	62人	1,066,460	68人	1,274,100	70人	1,192,380
		特例障害児相談支援給付費	0人	0	0人	0	0人	0
小計		425人	54,743,860	438人	62,362,000	452人	64,666,549	
医療費等	やむを得ない事由による措置医療費	0人	0	0人	0	0人	0	
	肢体不自由児通所医療費	0人	0	8人	31,051	1人	2,620	
	小計	0人	0	8人	31,051	1人	2,620	
計		425人	54,743,860	446人	62,393,051	453人	64,669,169	

資料:南部町決算書

◆地域生活支援事業の内訳

単位:円

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
地域生活支援事業	市町村必須	理解促進研修・啓発	0件	0	0件	0	0件	0
		自発的活動支援	0件	0	0件	0	0件	0
		相談支援	3事業所	513,000		513,000	3事業所	513,000
		成年後見制度利用支援	0件	0	0件	0	0件	0
		成年後見制度法人後見支援	0件	0	0件	0	0件	0
		意思疎通支援	3回	40,045	0回	0	0回	0
		日常生活用具給付等	454件	4,558,126	516件	4,900,760	546件	5,411,257
		手話奉仕員養成研修	0件	0	0件	0	0件	0
		移動支援	321件	1,219,800	361件	1,371,800	278件	1,056,400
		地域活動支援センター機能強化	4事業所	1,323,000	4事業所	1,323,000	4事業所	1,323,000
	任意	訪問入浴サービス	0件	0	0件	0	0件	0
		日中一時支援	137回	427,680	151回	458,460	140回	409,860
		知的障害者職親委託	2人	720,000	2人	690,000	1人	360,000
小計			8,801,655		9,257,020		9,073,517	
医療的ケア児等総合支援		0人	0	0人	0	1人	3,000	
地域生活促進事業 小計			0		0		3,000	
計			8,801,651		9,257,020		9,076,517	

資料:南部町決算書

6 医療費の助成

◆自立支援医療給付

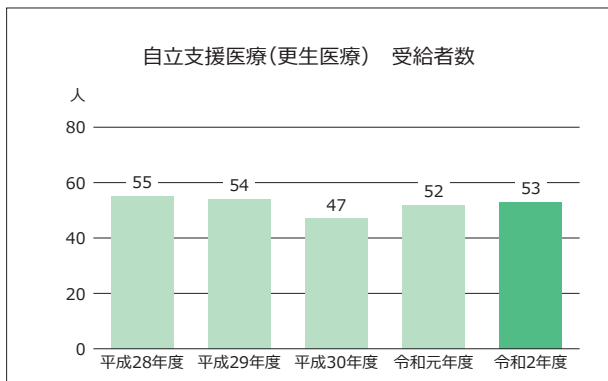
単位:円

	更生医療		育成医療		精神通院医療	
	受給者	給付費	受給者	給付費	申請者	給付費
平成28年度	55人	25,722,797	4人	214,590	227人	-
平成29年度	54人	22,588,906	6人	362,626	264人	-
平成30年度	47人	15,658,218	2人	105,062	287人	-
令和元年度	52人	17,426,267	1人	90,114	312人	-
令和2年度	53人	21,548,770	2人	89,241	264人	-

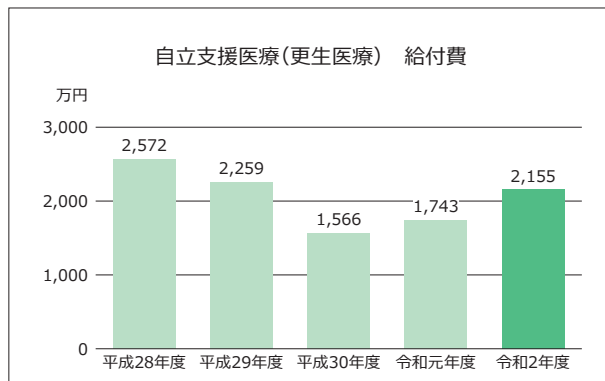
資料:福祉介護課 地域福祉班、南部町決算書

●更生医療

18歳以上の53人に対し、障がいを軽くしたり回復させるために医療費の一部2,155万円を助成



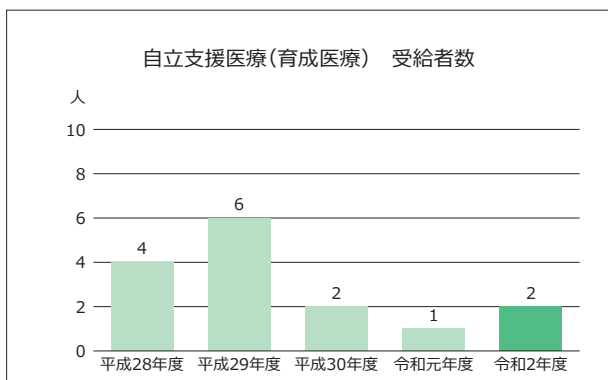
資料:福祉介護課 地域福祉班



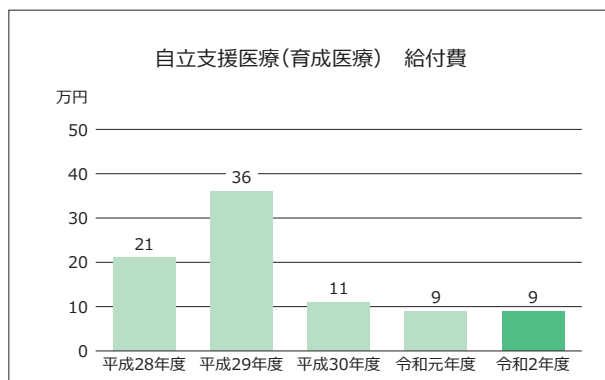
資料:南部町決算書

●育成医療

18歳未満の2人に対し、障がいを軽くしたり回復させるために医療費の一部9万円を助成



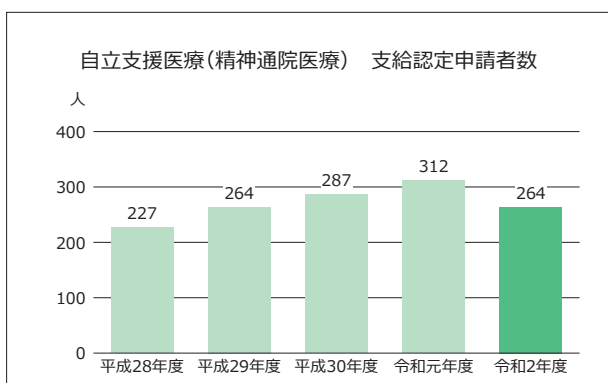
資料:福祉介護課 地域福祉班



資料:南部町決算書

●精神通院医療

精神通院が必要な264人に受給者証を交付



資料:福祉介護課 地域福祉班

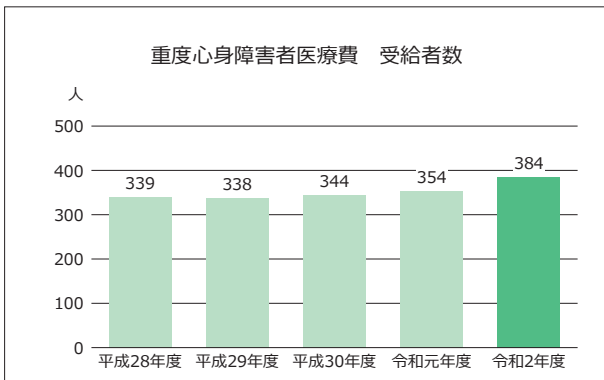
◆重度心身障害者医療費の助成

単位:円

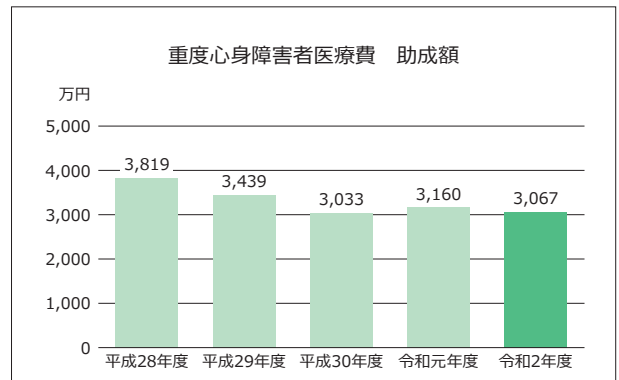
重度の障がい者384人に対し、医療機関で支払った医療費の一部3,067万円を助成

	受給者				助成額		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	計	補助対象額	高額医療費等	計
平成28年度	219人	71人	49人	339人	29,893,312	8,298,418	38,191,730
平成29年度	216人	71人	51人	338人	29,626,760	4,759,518	34,386,278
平成30年度	222人	70人	52人	344人	26,673,404	3,652,256	30,325,660
令和元年度	232人	71人	51人	354人	27,390,106	4,205,696	31,595,802
令和2年度	262人	67人	55人	384人	27,065,184	3,604,784	30,669,968

資料:南部町決算書



資料:福祉介護課 地域福祉班



資料:南部町決算書

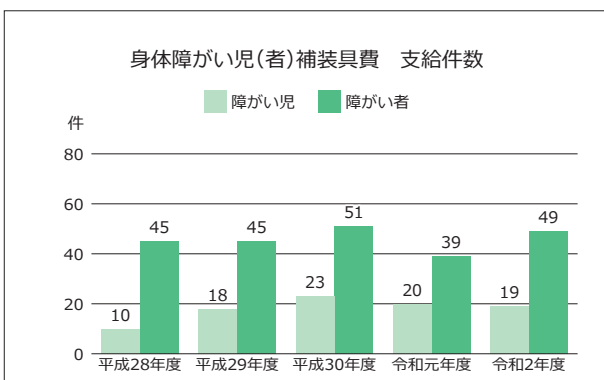
◆身体障がい者(児)補装具費の助成

単位:円

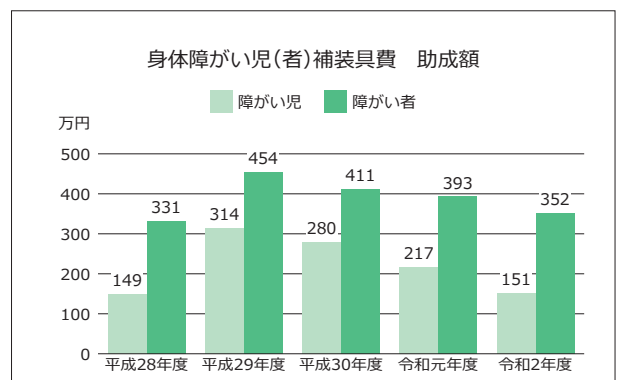
身体障がい者68人に対し、障がいを補う用具の購入費・修理費の一部504万円を助成

	支給件数			助成額		
	障がい児	障がい者	計	障がい児	障がい者	計
平成28年度	10件	45件	55件	1,492,361	3,307,749	4,800,110
平成29年度	18件	45件	63件	3,142,578	4,538,798	7,681,376
平成30年度	23件	51件	74件	2,795,000	4,110,825	6,905,825
令和元年度	20件	39件	59件	2,166,809	3,931,954	6,098,763
令和2年度	19件	49件	68件	1,511,219	3,524,906	5,036,125

資料:南部町決算書



資料:福祉介護課 地域福祉班



資料:南部町決算書

7 その他の事業等

◆自動車改造費の助成 単位:円

走行装置及び駆動装置等の改造費用を助成

	受給者	助成額
平成28年度	0人	0
平成29年度	1人	100,000
平成30年度	0人	0
令和元年度	0人	0
令和2年度	1人	100,000

資料:南部町決算書

◆自動車運転免許取得費用の助成 単位:円

障がい者の就労等の社会参加活動を促進

	受給者	助成額
平成28年度	1人	100,000
平成29年度	0人	0
平成30年度	0人	0
令和元年度	1人	100,000
令和2年度	0人	0

資料:南部町決算書

◆食の自立支援事業

単位:円

心身の障がいなどにより、調理が十分できない人に対し、定期的に栄養バランスのとれた食事を提供

	ご飯とおかず			おかず			計		
	利用者	食事数	委託料	利用者	食事数	委託料	利用者	食事数	委託料
平成28年度	11人	3,699食	1,374,400	28人	6,404食	2,458,000	39人	10,103食	3,832,400
平成29年度	2人	834食	460,800	0人	0食	0	2人	834食	460,800
平成30年度	2人	711食	399,800	0人	0食	0	2人	711食	399,800
令和元年度	2人	654食	389,500	3人	544食	340,820	5人	1,198食	730,320
令和2年度	2人	676食	425,880	4人	1,509食	950,670	6人	2,185食	1,376,550

※平成28年度は、高齢者の利用者分を含む

資料:南部町決算書

◆軽度生活援助事業

単位:円

軽度な障がいのある高齢者の日常生活上の援助

	利用者	回数	委託料
平成28年度	13人	500回	925,200
平成29年度	3人	112回	226,800
平成30年度	1人	50回	101,250
令和元年度	1人	52回	105,300
令和2年度	1人	52回	105,300

※平成28年度は、高齢者の利用者分を含む

資料:南部町決算書

◆心身障がい者扶養共済制度

単位:人

障がい者の保護者の万が一に備え、毎月掛金を納付

	加入者	受給者
平成28年度	5	13
平成29年度	4	12
平成30年度	4	12
令和元年度	4	12
令和2年度	4	13

(各年度4月1日時点)

資料:福祉介護課 地域福祉班

◆特別障害者手当等事務取扱件数 単位:件

重度障がい者(児)手当の申請を県に進達

	特別障害者手当	障害児福祉手当
平成28年度	28	12
平成29年度	22	12
平成30年度	23	15
令和元年度	23	14
令和2年度	18	13

資料:福祉介護課 地域福祉班

◆相談支援

単位:件

障がい者(児)や保護者を対象に、専門職員が日常生活やサービスの利用などについての相談を受ける

	福祉サービスの利用等	障害や病状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育	家族関係・人間関係	家計・経済
平成28年度	100	9	34	194	0	14	10
平成29年度	72	11	64	286	0	27	18
平成30年度	37	19	104	147	0	9	18
令和元年度	33	15	139	155	2	12	29
令和2年度	32	22	34	70	0	51	0

	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他	計
平成28年度	16	2	155	2	0	536
平成29年度	8	17	289	0	0	792
平成30年度	61	13	215	0	5	628
令和元年度	207	9	155	0	19	775
令和2年度	38	5	0	1	1	254

資料:厚生労働省 福祉行政報告例(第21の3表)

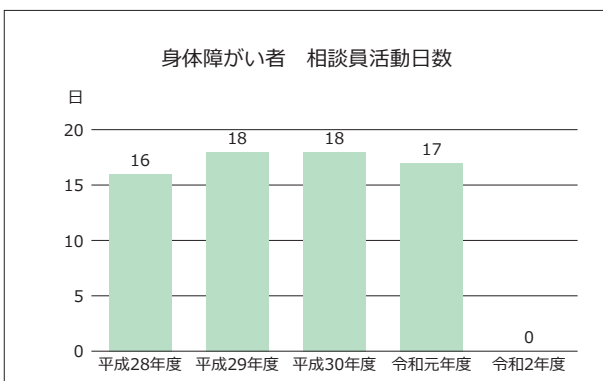
◆障がい者相談員の活動状況

単位:日

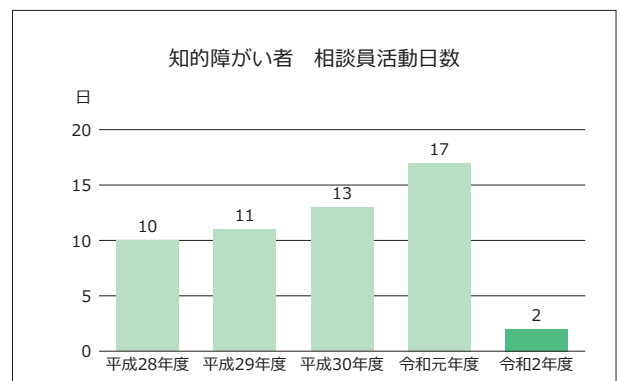
障がいのある人やその家族が身近な地域の相談員として、自身の経験や生活上の相談に応じる

	身体障がい者			知的障がい者		
	相談員	相談件数	活動日数	相談員	相談件数	活動日数
平成28年度	3人	0件	16	1人	0件	10
平成29年度	3人	0件	18	1人	2件	11
平成30年度	3人	0件	18	1人	3件	13
令和元年度	3人	1件	17	1人	8件	17
令和2年度	3人	0件	0	1人	9件	2

資料:福祉介護課 地域福祉班



資料:福祉介護課 地域福祉班



資料:福祉介護課 地域福祉班

8 障害サービス・障がい者向け事業所

◆施設・事業所等の状況

	概要	事業所数	定員
●障がい児通所支援			
放課後等デイサービス	就学している障がい児に対して、放課後や学校の休業日において、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進などの提供を行います。	2	20
●訪問系サービス			
居宅介護（ホームヘルプ）	自宅で入浴や排せつ及び食事等の介護、調理や洗濯などの家事のほか、生活に関する相談、助言などを行います。	5	－
重度訪問介護	重度の障がいがあり、常に介護が必要な方に対して、自宅で入浴や排せつ、食事の介助や外出時の移動支援などを総合的にを行います。	5	－
同行援護	視覚障がいにより外出が困難な方に対して、外出する際に必要な移動援助や視覚的情報の支援を行います。	1 (休止中)	－
●日中活動系サービス			
短期入所（ショートステイ）	自宅で介護を行う方が病気などの理由の場合、短期間、施設へ入所できます。	2	4
生活介護	常に介護が必要な方に対して、施設で入浴や排せつ、食事の介護や創造的活動などの機会を提供します。	2	60
就労継続支援（A型・B型）	通常の事業所で働くことが困難な方に対して、就労の機会や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行います。	4	80
●居住系サービス			
施設入所支援	施設に入所する方に対して、入浴や排せつ、食事の介護などを行います。	1	40
共同生活援助（グループホーム）	地域で共同生活を行う方に対して、居住における相談、入浴、排せつ、食事の介護その他の日常生活上の援助を行います。	1	29

(令和3年3月末時点)

資料：福祉介護課 地域福祉班

16章 地域・高齢福祉

1 民生委員（児童委員）の活動状況

◆内容別相談・支援件数

単位：件

厚生労働大臣から委嘱された委員が、生活上の様々な相談に応じるほか、見守りや安否確認も行う

		内容別相談・支援件数														
		在宅福祉	介護保険	保健医療	健康・母子保健	子育て・地域生活	子どもの学校生活	子どもの教育・生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計
平成28年度	民生委員	107	35	117	36	235	227	61	38	33	69	30	104	643	534	2,269
	主任児童委員（再掲）	0	0	3	3	10	3	1	0	0	7	1	1	4	4	37
平成29年度	民生委員	48	38	79	40	89	80	48	19	34	30	13	73	445	339	1,375
	主任児童委員（再掲）	3	0	0	1	11	1	1	0	0	4	0	0	1	3	25
平成30年度	民生委員	14	27	59	5	42	53	24	7	8	28	9	85	396	326	1,083
	主任児童委員（再掲）	0	0	0	0	14	0	0	0	0	1	0	1	2	0	18
令和元年度	民生委員	6	23	56	11	50	52	31	7	5	18	9	50	215	299	832
	主任児童委員（再掲）	0	0	0	5	14	5	2	0	0	3	0	2	2	0	33
令和2年度	民生委員	27	23	56	15	38	42	26	7	6	26	9	34	221	355	885
	主任児童委員（再掲）	0	0	0	0	9	1	0	0	0	5	0	1	6	0	22

資料：厚生労働省 福祉行政報告例（第40表）

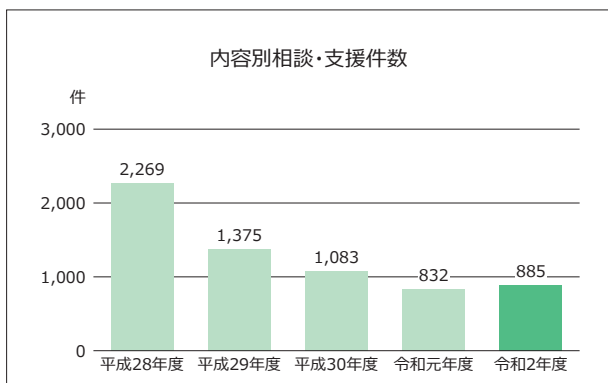
◆分野別相談・支援件数

単位：件

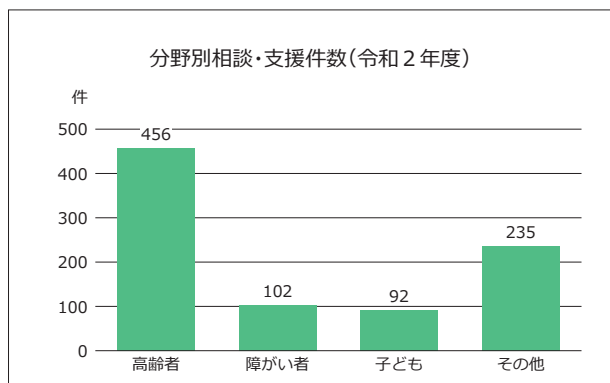
分野別は、「高齢者に関すること」が456件で最も多い、次いで「障がい者に関すること」で102件

		分野別相談・支援件数				計
		高齢者に関すること	障がい者に関すること	子どもに関すること	その他	
平成28年度	民生委員	1,190	243	494	342	2,269
	主任児童委員（再掲）	6	1	27	3	37
平成29年度	民生委員	777	209	207	182	1,375
	主任児童委員（再掲）	7	0	15	3	25
平成30年度	民生委員	591	187	106	199	1,083
	主任児童委員（再掲）	1	1	16	0	18
令和元年度	民生委員	460	147	94	131	832
	主任児童委員（再掲）	7	0	26	0	33
令和2年度	民生委員	456	102	92	235	885
	主任児童委員（再掲）	7	0	15	0	22

資料：厚生労働省 福祉行政報告例（第40表）



資料：厚生労働省 福祉行政報告例（第40表）



資料：厚生労働省 福祉行政報告例（第40表）

2 高齢者の健康づくり・社会参加事業等

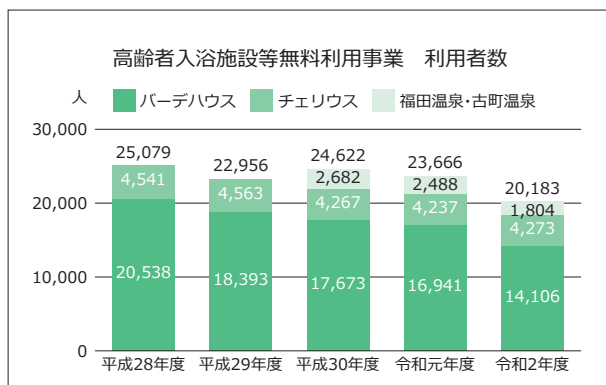
◆高齢者入浴施設等無料利用事業

単位：円

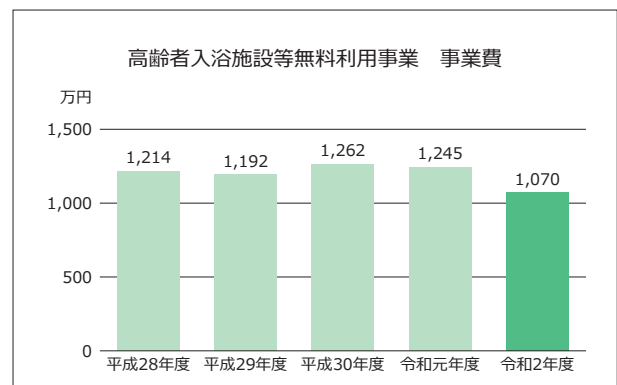
65歳以上の高齢者に入浴施設等の利用券を交付し、健康・体力づくりや高齢者の交流促進を推進

	バーデハウスふくち			チェリウス	福田温泉	古町温泉	事業費
	温泉利用	全館利用					
	65歳以上	65歳～69歳	70歳以上				
平成28年度	14,269人	1,572人	4,697人	4,541人	-	-	12,142,610
平成29年度	13,748人	1,232人	3,716人	4,563人	-	-	11,924,310
平成30年度	12,515人	1,403人	3,755人	4,267人	1,296人	1,386人	12,616,830
令和元年度	11,466人	1,338人	4,137人	4,237人	1,653人	835人	12,447,070
令和2年度	9,739人	1,185人	3,182人	4,273人	1,804人	-	10,703,620

資料：南部町決算書



資料：福祉介護課 地域福祉班



資料：福祉介護課 地域福祉班

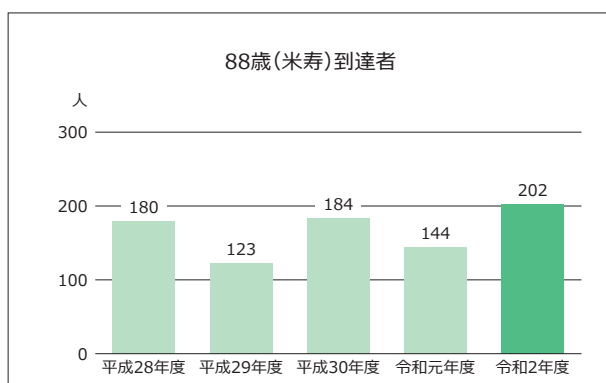
◆長寿敬老事業

単位：円

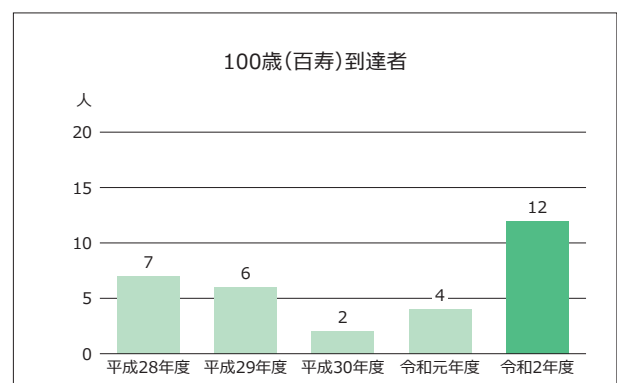
長寿を祝福し、敬老会を開催するほか、88歳（米寿）と100歳（百寿）の方に敬老祝金を支給

	88歳（米寿）		100歳（百寿）		敬老会（75歳以上）	
	到達者	敬老祝金	到達者	敬老祝金	対象者	参加者
平成28年度	180人	900,000	7人	700,000	3,824人	568人
平成29年度	123人	615,000	6人	600,000	3,822人	574人
平成30年度	184人	920,000	2人	200,000	3,852人	535人
令和元年度	144人	720,000	4人	400,000	3,799人	497人
令和2年度	202人	1,010,000	12人	1,200,000	中止	

資料：南部町決算書、福祉介護課 地域福祉班



資料：福祉介護課 地域福祉班



資料：福祉介護課 地域福祉班

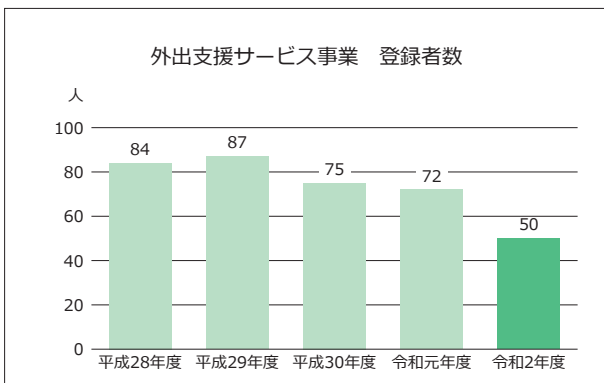
◆外出支援サービス事業

単位:円

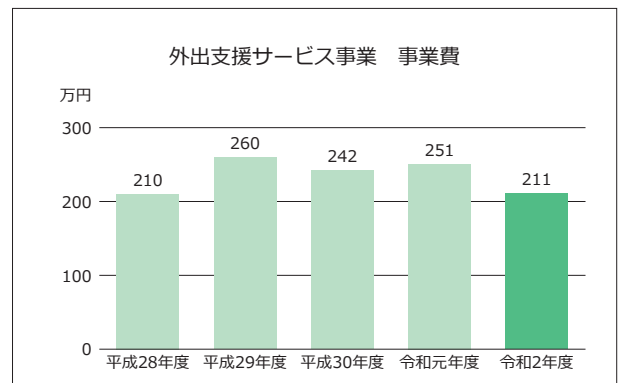
一般の交通機関を利用することが困難な在宅の高齢者を、医療機関や介護施設へ送迎

	登録者	実施件数	利用区間				事業費
			南部町内	三戸郡	八戸市	その他	
平成28年度	84人	552件	462件	63件	27件	0件	2,097,600
平成29年度	87人	683件	561件	78件	44件	0件	2,595,400
平成30年度	75人	636件	515件	80件	41件	0件	2,416,800
令和元年度	72人	661件	482件	100件	79件	0件	2,511,800
令和2年度	50人	554件	453件	63件	38件	0件	2,105,200

資料:南部町決算書、福祉介護課 地域福祉班



資料:福祉介護課 地域福祉班



資料:南部町決算書

◆在宅高齢者介護用品の給付

単位:円

在宅の高齢者を抱える家族に、紙おむつなどを給付

	利用者	事業費
平成28年度	15人	604,464
平成29年度	11人	545,398
平成30年度	11人	669,266
令和元年度	12人	631,682
令和2年度	11人	677,514

資料:福祉介護課 地域福祉班

◆緊急通報体制等整備事業

単位:円

在宅の高齢者や障がい者に、緊急通報装置を貸与

	利用者	事業費
平成28年度	81人	766,800
平成29年度	78人	765,900
平成30年度	71人	758,808
令和元年度	60人	590,400
令和2年度	52人	438,300

資料:福祉介護課 地域福祉班

◆ほのぼの交流協力員

単位:円

地域住民と高齢者のふれあい交流を支援

	協力員	見守り世帯数	事業費
平成28年度	391人	522世帯	681,000
平成29年度	370人	531世帯	453,400
平成30年度	360人	478世帯	453,400
令和元年度	313人	494世帯	453,400
令和2年度	329人	465世帯	453,400

資料:福祉介護課 地域福祉班

◆老人クラブ

単位:円

高齢者が自主的に集まって活動するクラブを支援

	クラブ	会員	補助額
平成28年度	23 クラブ	827 人	1,071,544
平成29年度	21 クラブ	768 人	885,440
平成30年度	21 クラブ	730 人	874,480
令和元年度	20 クラブ	645 人	797,440
令和2年度	18 クラブ	604 人	527,818

(各年度3月末時点) 資料:厚生労働省 福祉行政報告例(第35表) 南部町決算書

◆生活保護

単位:人

経済的に困窮する国民の最低限度の生活を保障

	世帯数	人員	保護率(パーミル)
平成28年度	210 世帯	271	14.95%
平成29年度	208 世帯	269	15.16%
平成30年度	203 世帯	267	15.33%
令和元年度	209 世帯	272	15.95%
令和2年度	213 世帯	272	16.32%

(各年度3月末時点) 資料:三戸地方福祉事務所

◆福祉有償運送

単位:回

公共交通機関で移動が困難な人の移送を支援

	登録法人	運送回数
平成28年度	4 法人	1,321
平成29年度	4 法人	1,529
平成30年度	4 法人	1,494
令和元年度	4 法人	1,503
令和2年度	4 法人	1,766

(各年度3月末時点)

◆養護老人ホームへの措置人員

単位:円

自宅で生活が困難な高齢者を措置により支援

	措置人員	老人保護措置費
平成28年度	2 人	4,901,916
平成29年度	4 人	7,525,908
平成30年度	3 人	8,142,256
令和元年度	3 人	7,221,657
令和2年度	3 人	7,174,638

(各年度4月1日時点) 資料:厚生労働省 福祉行政報告例(第33表)

◆ボランティア活動の支援

単位:人

地域住民が安心して生活できるまちづくりを目指し、見守りや除雪など多様なボランティア活動を支援

	個人登録者	登録団体	ほのぼの協力員	安心電話協力員	除雪ボランティア	福祉教育サポーター
平成28年度	20	239 (6団体)	391	184	206	18
平成29年度	20	207 (7団体)	370	136	330	18
平成30年度	20	271 (8団体)	360	137	352	22
令和元年度	21	290 (9団体)	313	118	146	22
令和2年度	16	183 (9団体)	298	85	182	19

資料:南部町社会福祉協議会(事業報告書)

◆献血

単位:人

病気やけがで苦しむ患者を助ける大切な命綱、町内の事業所や学校と協力し、採血事業を推進

	協力事業所				献血者		
	事業所	学校	その他	計	200ml	400ml	計
平成28年度	2 事業所	1 事業所	3 事業所	6 事業所	23	188	211
平成29年度	2 事業所	1 事業所	3 事業所	6 事業所	14	167	181
平成30年度	2 事業所	1 事業所	3 事業所	6 事業所	18	132	150
令和元年度	2 事業所	1 事業所	3 事業所	6 事業所	1	130	131
令和2年度	2 事業所	1 事業所	3 事業所	6 事業所	25	140	165

資料:福祉介護課 地域福祉班

3 災害等緊急時に備えた支援体制

◆避難行動要支援者名簿の作成状況

単位:人

災害発生時に、自ら避難することが困難な避難行動要支援者767人の名簿を作成

	高齢者・独居	高齢者世帯	要介護者	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	その他	計
令和2年度	431	206	48	64	5	7	6	767

(3月末時点)

資料:福祉介護課 地域福祉班

◆福祉避難所の協定締結状況

災害発生時に高齢者や障がい者が安心して避難生活できる33施設を福祉避難所に指定

	施設名	受入人数	受入対象者									
			高齢者		障がい者							
			認知症	要介護度1以上	肢体	視覚	聴覚	内部	知的	精神	発達	
1	介護老人保健施設 孔明荘	4		○								
2	グループホームひだまりの里	2	○									
3	特別養護老人ホーム 長老園	5	○	○								
4	あいたすデイサービスセンター	4	○	○								
5	エスコートあかね	3	○	○								
6	ぼたんの里デイサービスセンター	3	○	○								
7	介護老人保健施設 なんぶ	5		○								
8	デイサービスセンタースマイル	7	○	○								
9	グループホームスマイル荘	3		○								
10	住宅型有料老人ホーム サン・スマイル	5	○	○								
11	グループホームスマイル荘2号館	3		○								
12	特別養護老人ホーム ハピネスながわ	10	○	○								
13	グループホームハピネスながわ	2	○	○								
14	特別養護老人ホーム 三戸老人ホーム	5	○	○								
15	グループホーム三老	2	○	○								
16	三老デイサービスセンター	2	○	○								
17	三老ショートステイ八幡のゆ	2	○	○								
18	三老デイサービスセンター八幡のゆ	2	○	○								
19	看護多機能サービス如来苑	1	○	○								
20	グループホームせせらぎ荘	2	○	○								
21	住宅型有料老人ホーム 桜桃庵	2	○	○								
22	グループホーム赤ずきん一番館・二番館	1	○	○								
23	グループホーム赤ずきん三番館	1	○	○								
24	グループホームながわ荘	3	○	○								
25	グループホームあいの里	2	○	○								
26	グループホームふくち	3	○	○								
27	デイサービスセンターひろば	5		○								
28	デイサービスセンターあじさい	5		○								
29	指定障害者支援施設 清岳園	5			○	○	○	○	○	○	○	○
30	グループホーム絆	5	○	○	○	○	○	○				
31	住宅型有料老人ホーム サポートハウス絆	5	○	○	○	○	○	○				
32	住宅型有料老人ホーム 南部の里あつがる園	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	ケアホーム福の里	2		○								
計		112										

(令和3年3月末時点)

資料:福祉介護課 地域福祉班

〈参考〉 介護保険・高齢者・地域福祉分野の事業計画スケジュール

	担当課	計画期間	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度			
総合振興計画	企画財政課	10年	第2期(前期)					第2期(後期)					
地域福祉計画	福祉介護課	5年	第2期 策定	第3期				ニーズ調査	第4期				
成年後見制度利用促進 基本計画	福祉介護課	5年								策定		第1期	
介護保険事業計画・ 高齢者福祉計画	福祉介護課	3年	第7期 ニーズ調査		策定		第8期 ニーズ調査		策定		第9期 ニーズ調査		
介護給付費適正化計画	福祉介護課	3年	第4期			策定		第5期		策定			
障がい者計画	福祉介護課	5年	第3期				ニーズ調査		策定		第4期 ニーズ調査		
障がい者福祉計画	福祉介護課	3年	第5期 ニーズ調査		策定		第6期 ニーズ調査		策定		第7期 ニーズ調査		
障がい児福祉計画	福祉介護課	3年	第1期 ニーズ調査		策定		第2期 ニーズ調査		策定		第3期 ニーズ調査		
健康増進計画	健康こども課	5年	第3期					ニーズ調査		策定		第4期	
食育推進計画	健康こども課	5年	第2期 策定	第3期				ニーズ調査	策定			第4期	
自殺対策計画	健康こども課	5年	第1期						ニーズ調査		策定		第2期
子ども・子育て支援 事業計画	健康こども課	5年	第1期 ニーズ調査	策定		第2期				ニーズ調査		策定	第3期
男女共同参画基本計画 (DV防止基本計画)	住民生活課 健康こども課	10年	第1期 策定	第2期									

資料：福祉介護課、健康こども課、企画財政課、住民生活課

統計表中の数値の単位未満については、四捨五入を原則としたため、内訳の計が総数と一致しない場合や構成比等の計が100%にならないことがあります。



数字でみる介護保険・障がい・高齢福祉
令和3年度版（令和2年度実績）

令和3年8月

発行 青森県南部町 福祉介護課

〒039-0595

青森県三戸郡南部町大字下名久井字白山 91 番地 1

電話 0178-60-7101